

みやざき共創都市圏の経済

(宮崎市・国富町・綾町)

平成 28 年 2 月

宮 崎 市

[目次]

I	国内産業の実態	1
1	国内産業の動向	1
	(1) 国際収支の推移	
	(2) 国内総生産と産業の動向	
2	国内の就業構造	4
	(1) 就業者数の推移	
	(2) 男女別就業者数の推移	
3	国内の雇用情勢	6
	(1) 完全失業率と有効求人倍率	
	(2) 正規・非正規雇用者数	
II	圏域産業の実態	10
1	圏域産業の動向	10
	(1) 域内総生産と産業の動向	
	(2) 圏域の産業構造	
	(3) 域際収支から見た産業の種類	
2	圏域の就業構造	17
	(1) 就業者数の推移	
	(2) 男女別就業者数の推移	
3	圏域の雇用情勢	19
	(1) 完全失業率と有効求人倍率	
	(2) 県内の新規学卒者の就職状況及び離職率	
	(3) 雇用形態及び所得	
	(4) 雇用を取り巻く環境	
4	県内企業の休廃業・解散の動向	34
5	圏域の産業別動向	36
	(1) 農業	
	(2) 観光	
	(3) 運輸業	
	(4) 医療・福祉	
	(5) 情報通信業・情報サービス業	
	(6) 教育・研究	
	(7) 建設業	
	(8) 商業	
	(9) 製造業	
6	まとめ	74

I 国内産業の実態

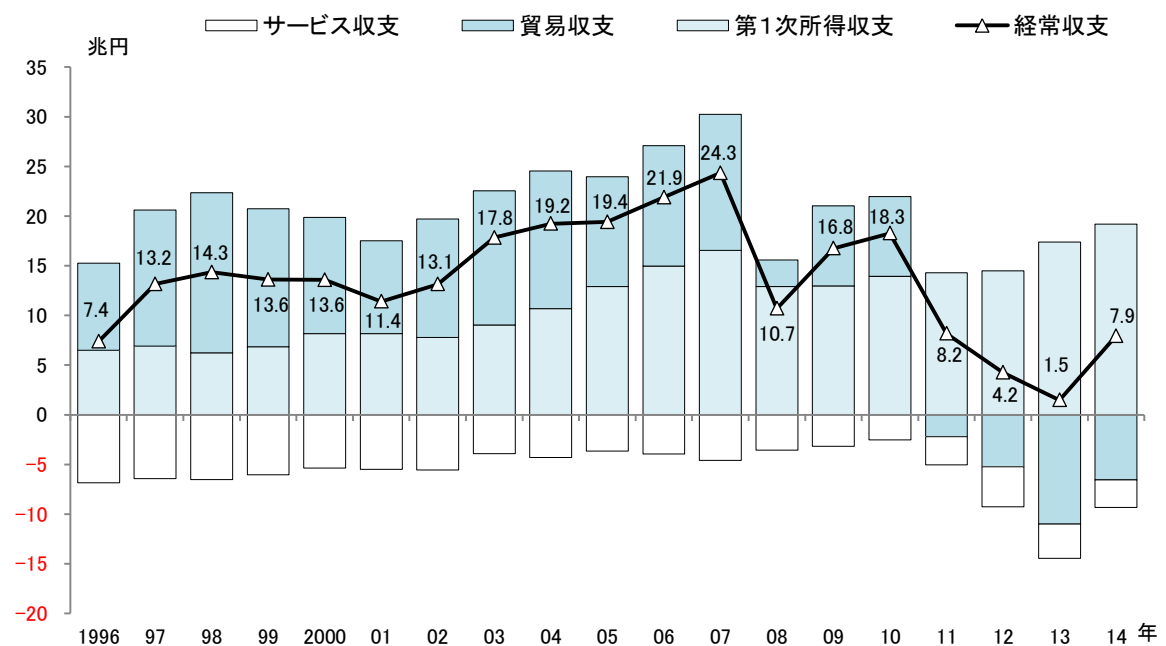
1 国内産業の動向

(1) 国際収支の推移

これまでは、貿易収支が経常収支の黒字に寄与していたが、近年、貿易収支は赤字となっており、所得収支が経常収支の黒字を支えている（図1）。

貿易収支の赤字は、グローバル最適地における生産の考え方に基づいており、今後も、企業の海外展開の基調は続くと考えられるため、経常収支は、従来の輸出で稼ぐ構造から投資で稼ぐ構造に変化しているといえる。

図1 国の経常収支の推移



資料) 財務省「国際収支統計」

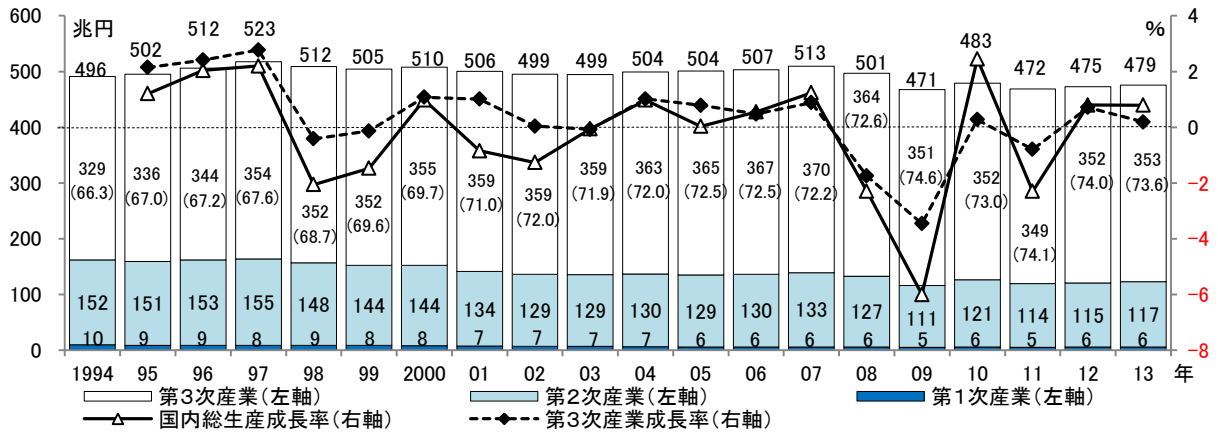
(2) 国内総生産と産業の動向

国内総生産は、平成20年(2008年)のリーマンショックを契機として、製造業を中心に大きく落ち込んでいる。平成23年(2011年)には、東日本大震災の影響により落ち込んでいるが、平成24年(2012年)以降は、第3次産業を中心に回復傾向が続いている。なお、近年では、第3次産業が国内総生産の7割以上を占め、成長率の推移からも、国内総生産の成長をけん引していることが分かる(図2、図3)。

また、平成15年(2003年)と平成25年(2013年)で産業の構成を比較すると、大きな変動は無いものの、サービス業は2.3ポイント上昇している(図4)。

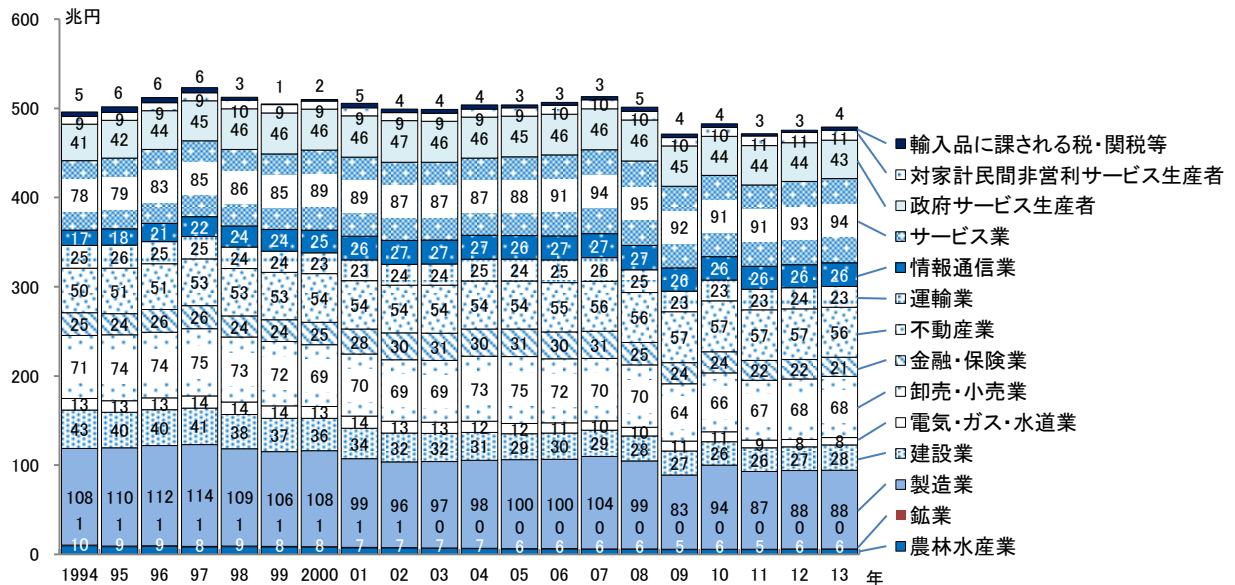
一方、平成26年度(2014年度)における業種別貸出金の状況をみると、「不動産業」が最も大きく、次いで「製造業」が大きくなっている。また、平成20年度(2009年度)と平成26年度(2014年度)における業種別貸出金の伸び率の状況を比較すると、新エネルギーの導入等が考えられるが、「電気・ガス・水道等」が最も高く、「建設業」が最も低くなっている(図5)。

図2 国内の総生産と成長率の推移



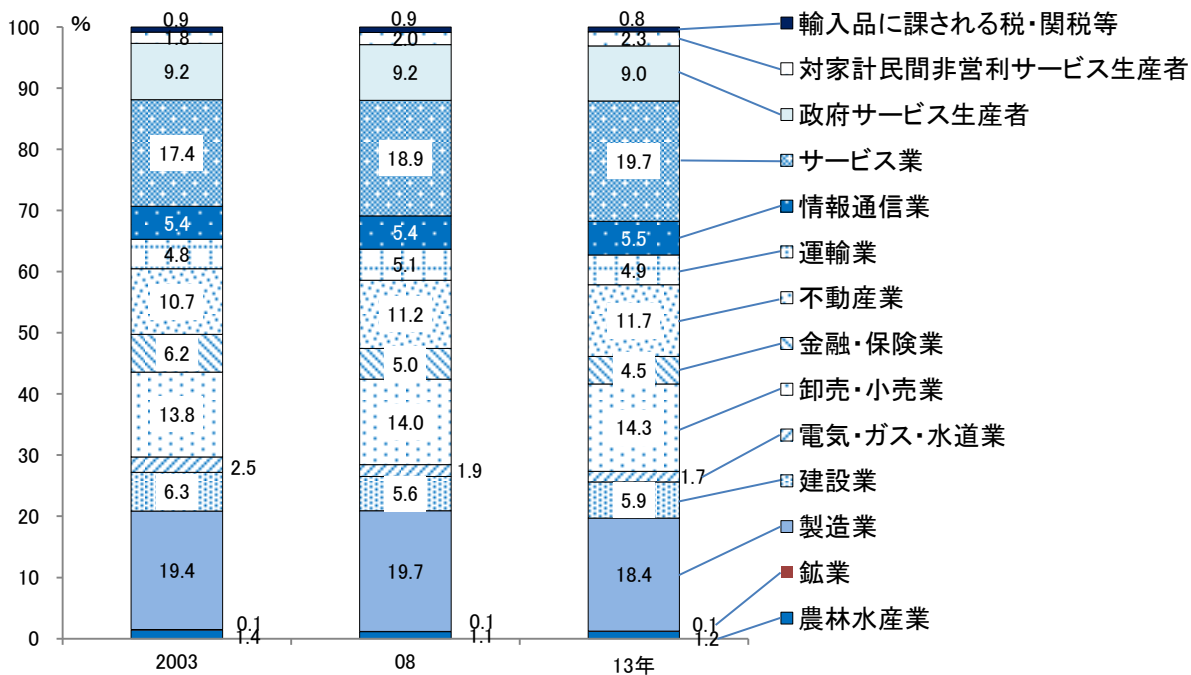
※ () は国内総生産に占める第3次産業の割合。
 ※ 国内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計と一致しない。
 資料) 内閣府「国民経済計算」

図3 国内の産業別生産額の推移



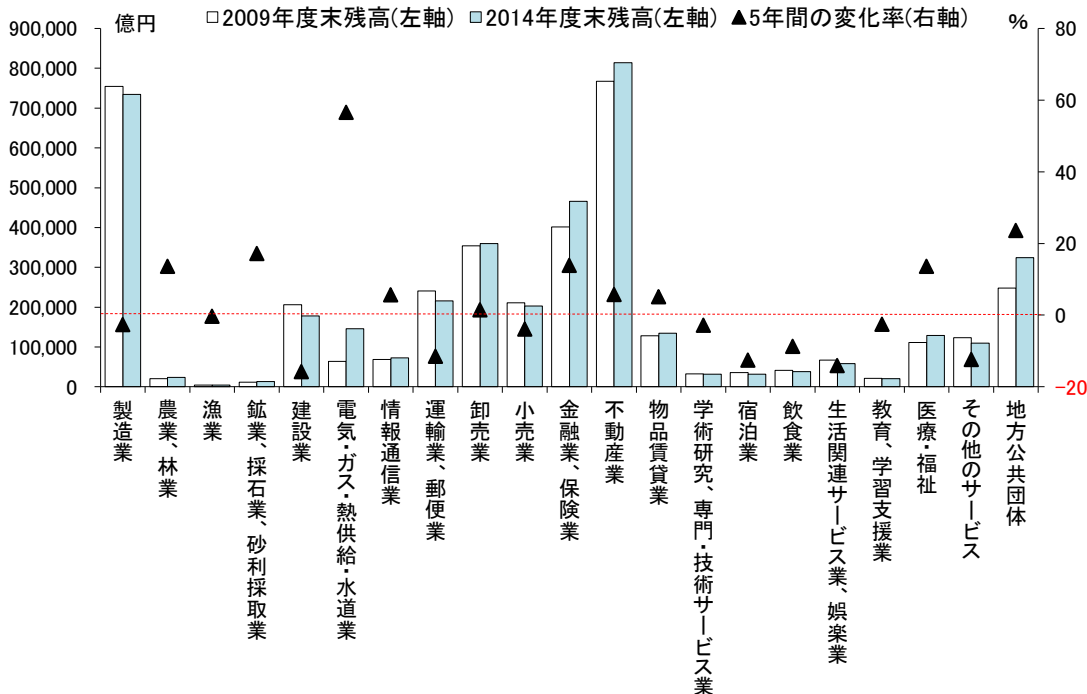
資料) 内閣府「国民経済計算」

図4 国内の産業別生産額の産業構成比の推移



※ 四捨五入により合計は100%とならない。
資料) 内閣府「国民経済計算」

図5 業種別貸出金の状況



資料) 日本銀行「貸出先別貸出金一覧」

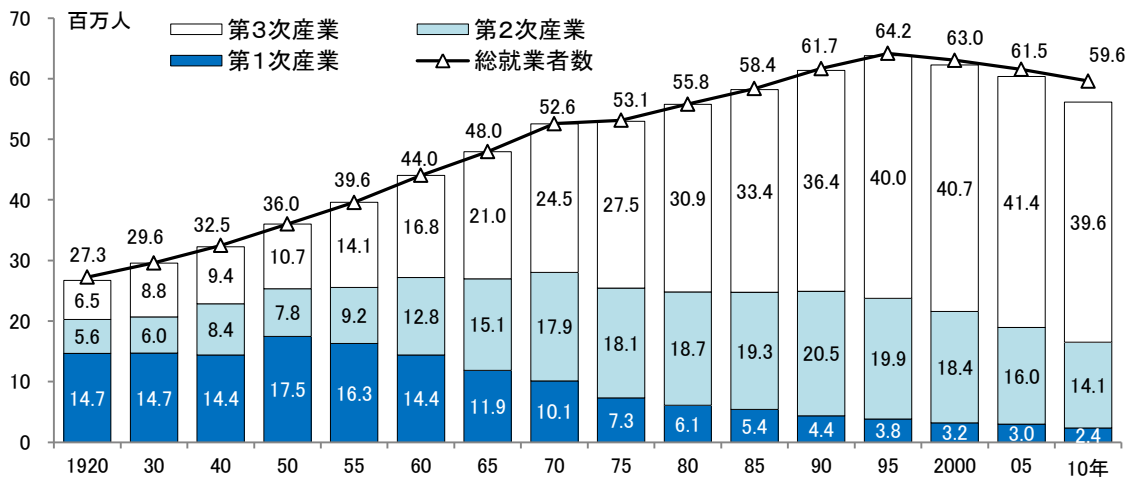
2 国内の就業構造

(1) 就業者数の推移

就業者数は、平成7年（1995年）をピークに減少に転じている。産業別には、第1次産業と第2次産業の就業者は大きく減少しており、第3次産業は増加していたが、平成22年（2010年）からは第3次産業の就業者数も減少に転じている（図6）。

また、平成17年（2005年）と平成22年（2010年）の産業別就業者数を比較すると、「医療・福祉」は大きく増加しているが、「製造業」「建設業」「卸売業・小売業」は大きく減少している（図7）。

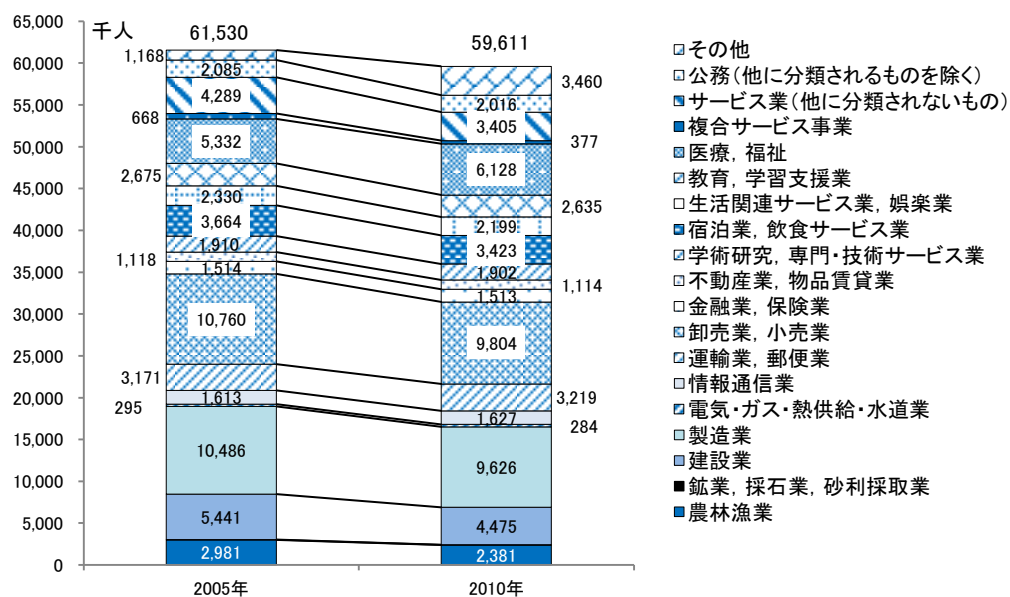
図6 国内の就業者数の推移



※ 総就業者数には「産業分類不能」の就業者数を含むため、各産業の合計と一致しない。

資料) 総務省「国勢調査」

図7 国内の産業別就業者数（平成17年（2005年）、平成22年（2010年）比）



※ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、「廃棄物処理業」「自動車整備業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」などが含まれ、「複合サービス業」には、「郵便局」「協同組合（他に分類されないもの）」が含まれる。

※ 平成17年（2005年）の「サービス業（他に分類されないもの）」には、「生活関連サービス業、娯楽業」「学術研究、専門・技術サービス業」、また「不動産、物品賃貸業」の一部が含まれる。

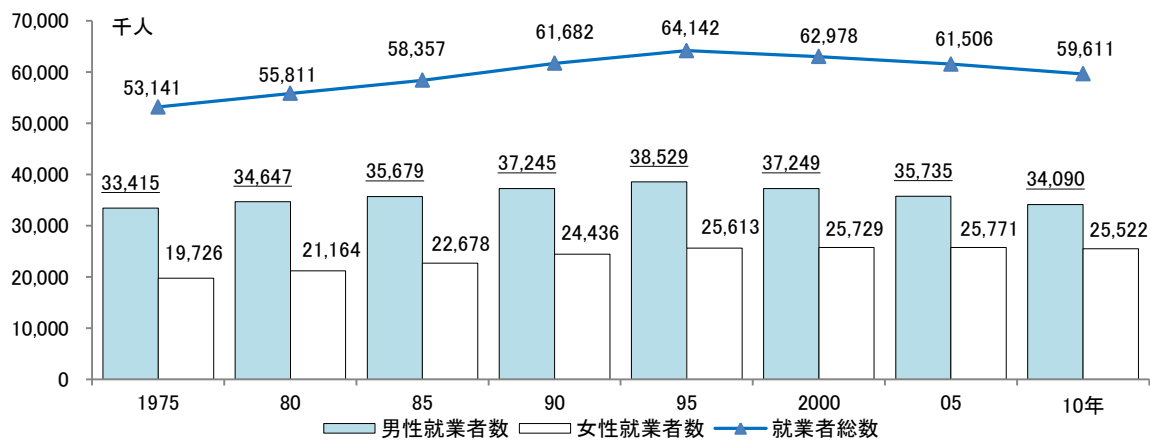
資料) 総務省「国勢調査」

(2) 男女別就業者数の推移

就業者数は、平成7年（1995年）をピークに減少しているが、女性の就業者は増え続けており、平成22年（2010年）に減少に転じたところである。男性の就業者数が大きく減少する中、女性の就業者の比率が高まっており（図8）、女性の社会進出が進んでいる状況がうかがえる。

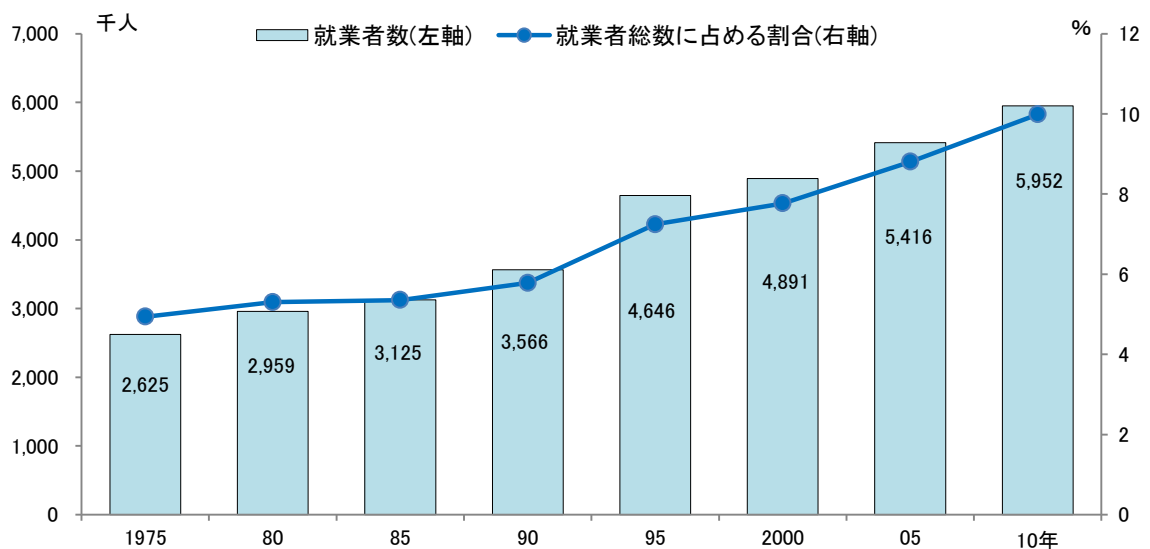
また、就業者に占める高齢者数は、就業者が減少している中で増加し続けており、その割合も高まっている（図9）ことから、重要な労働力になっているといえる。

図8 国内の男女別就業者数の推移



資料) 総務省「国勢調査」

図9 国内の高齢者（65歳以上）の就業者数及び就業者に占める割合の推移



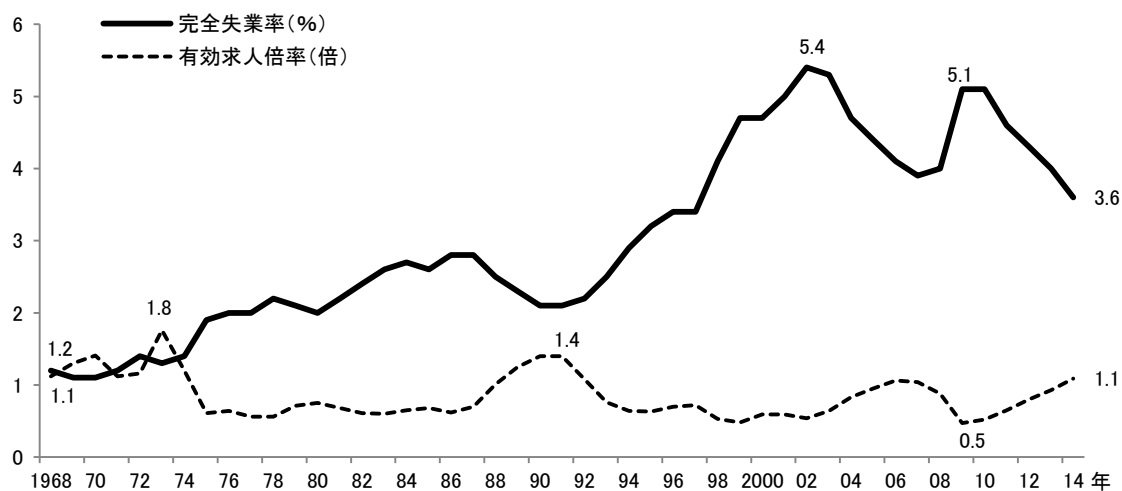
資料) 総務省「国勢調査」

3 国内の雇用情勢

(1) 完全失業率と有効求人倍率

国内の完全失業率は、平成 14 年（2002 年）がピーク（5.4%）となっているが、リーマンショックを契機として再び 5% を超えた。平成 23 年（2011 年）以降は、完全失業率が改善しているため、景気回復に伴う雇用状況の改善がうかがえるが、少子高齢化が進展する中、団塊世代の大量退職等もあり、労働人口は減少する一方で、高齢世代による需要が拡大するなど、産業によっては雇用ニーズも高まっていることから、近年の有効求人倍率の上昇は、人口構造の変化に起因しているものと考えられる（図 10）。

図 10 国内の完全失業率と有効求人倍率の推移



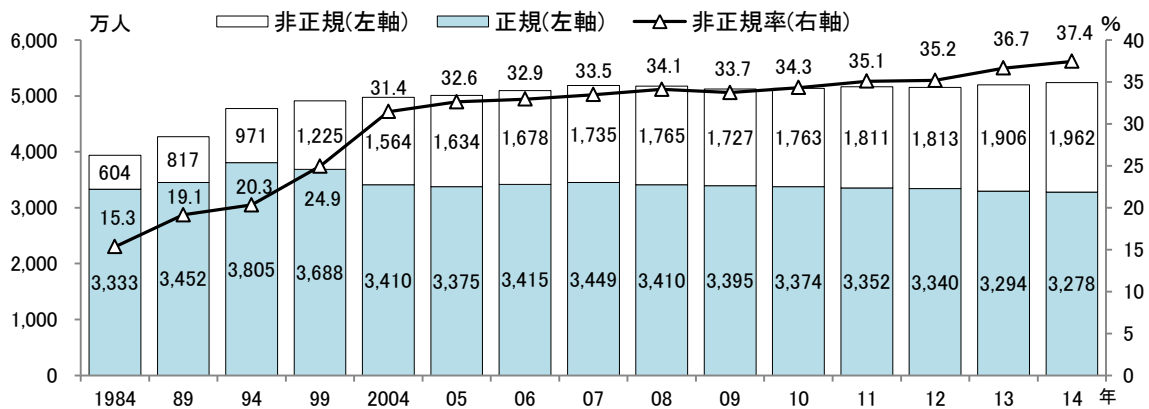
資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

(2) 正規・非正規雇用者数

国内の正規・非正規雇用者数は、非正規雇用者数が増加している一方で、正規雇用者数は減少している。平成 26 年（2014 年）の非正規雇用者数は約 2,000 万人になり、昭和 59 年（1984 年）と比べて 3 倍以上増加している（図 1 1）。

また、平成 14 年（2002 年）と平成 24 年（2012 年）の産業別の正規雇用者数と非正規雇用者数を比較すると、「医療・福祉」は正規と非正規雇用者数のいずれも増加しており、雇用の場が拡大していることがうかがえる。なお、「サービス業」や「宿泊業・飲食サービス業」「運輸業・郵便業」の非正規雇用者数や構成比は、大幅に増加している（図 1 2、図 1 3）。

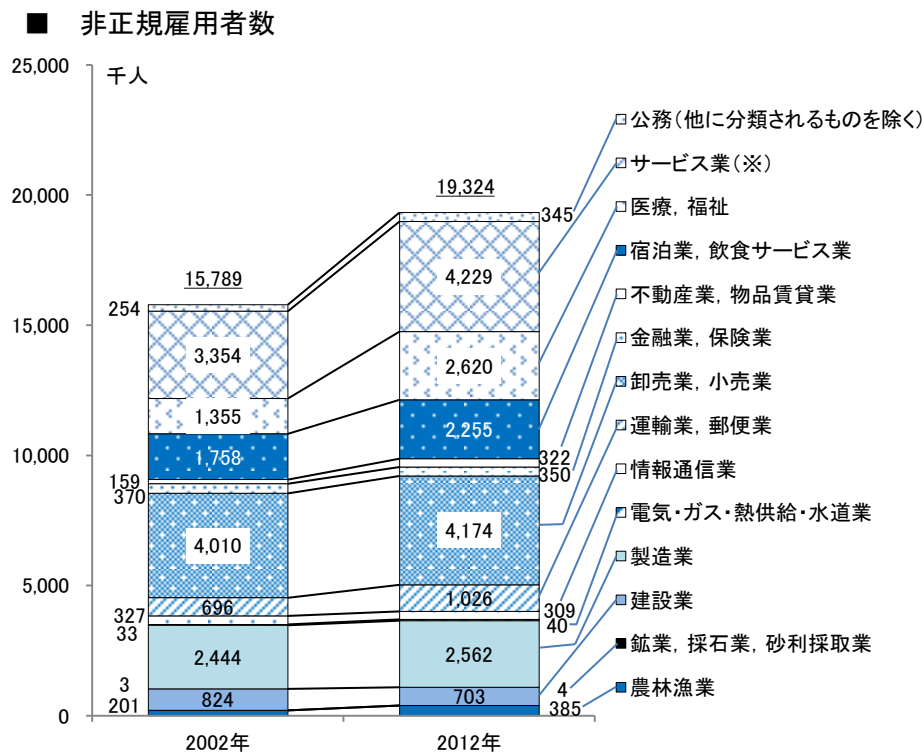
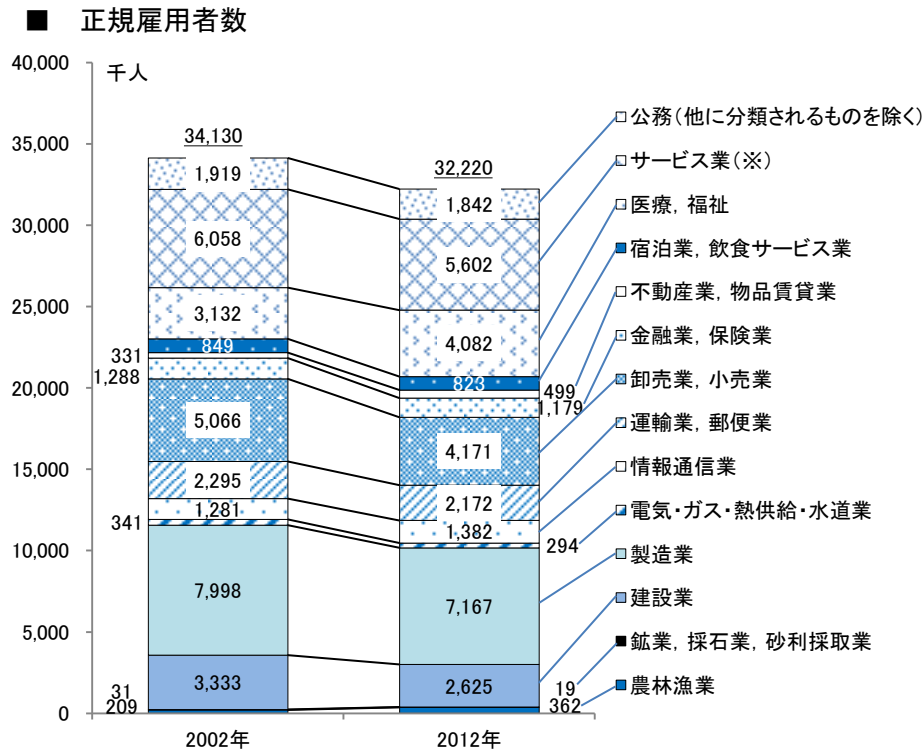
図 1 1 国内の正規・非正規雇用者数の推移



※ 割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める非正規雇用労働者の割合。

資料) 1999 年までは総務省「労働力調査（特別調査）」、2004 年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」

図 1 2 国内の平成 14 年（2002 年）、平成 24 年（2012 年）の産業別正規・非正規雇用者数の推移

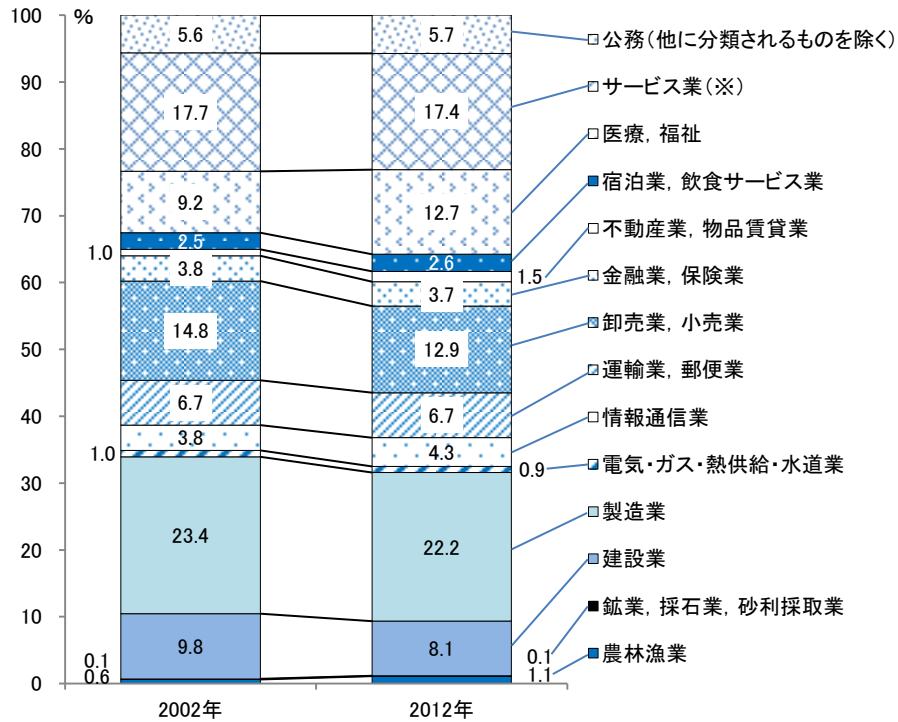


※ サービス業には「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究」「専門・技術サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「複合サービス業」が含まれる。

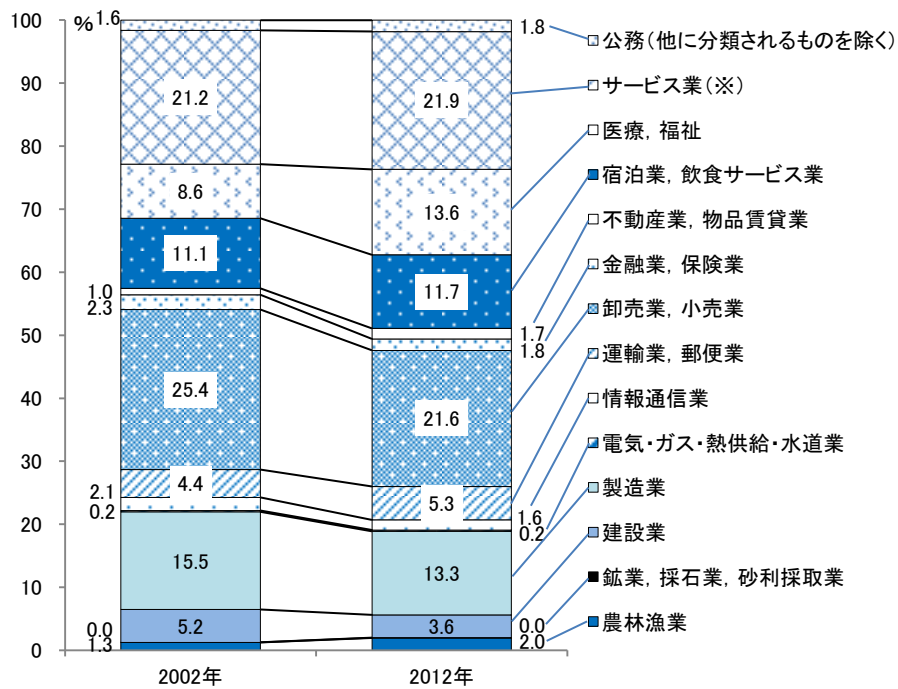
資料) 総務省「就業構造基本調査」

図 1 3 国内の平成 14 年（2002 年）、平成 24 年（2012 年）の産業別正規・非正規雇用者数の構成比

■ 正規雇用者数の構成比



■ 非正規雇用者数の構成比



※ サービス業には「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究」「専門・技術サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「複合サービス業」が含まれる。

資料) 総務省「就業構造基本調査」

II 圏域産業の実態

1 圏域産業の動向

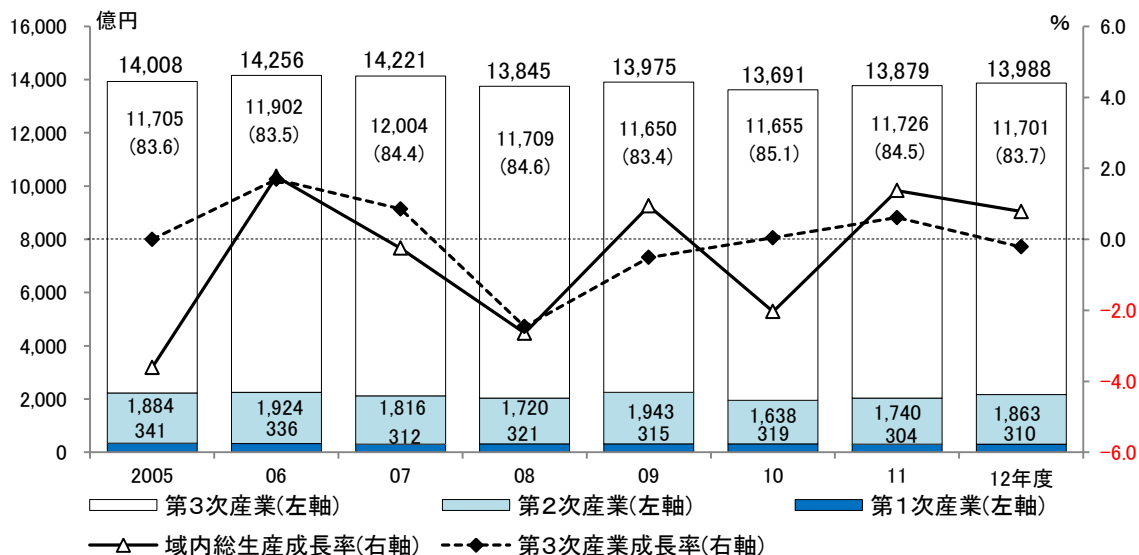
(1) 域内総生産と産業の動向

域内総生産は増減はあるものの、概ね横ばいであり、特に、平成20年度(2008年度)及び平成22年度(2010年度)は大きく落ち込んでいるが、平成23年度(2011年度)からは回復傾向となっている。なお、第3次産業が域内総生産の8割以上を占め、成長率の推移からも、域内総生産の成長に寄与していることが分かる(図14)。

産業別の生産額の推移をみると、「サービス業」と「不動産業」が増加しており、「卸売・小売業」と「製造業」の減少が顕著となっている(図15)。

また、平成18年度(2006年)と平成24年度(2012年)で産業の構成を比較すると、大きな変動は無いものの、製造業が0.4ポイント低下している(図16)。

図14 域内の総生産と成長率の推移

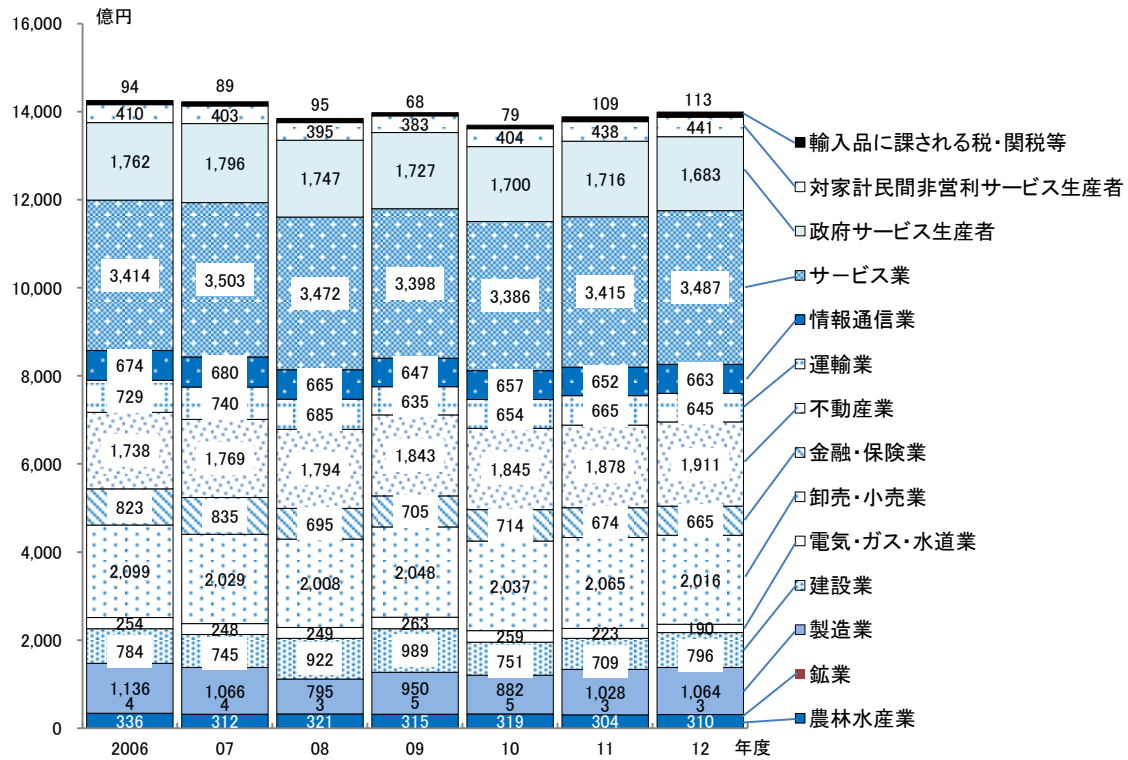


※ () は域内総生産に占める第3次産業の割合

※ 域内総生産には、輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計と一致しない。

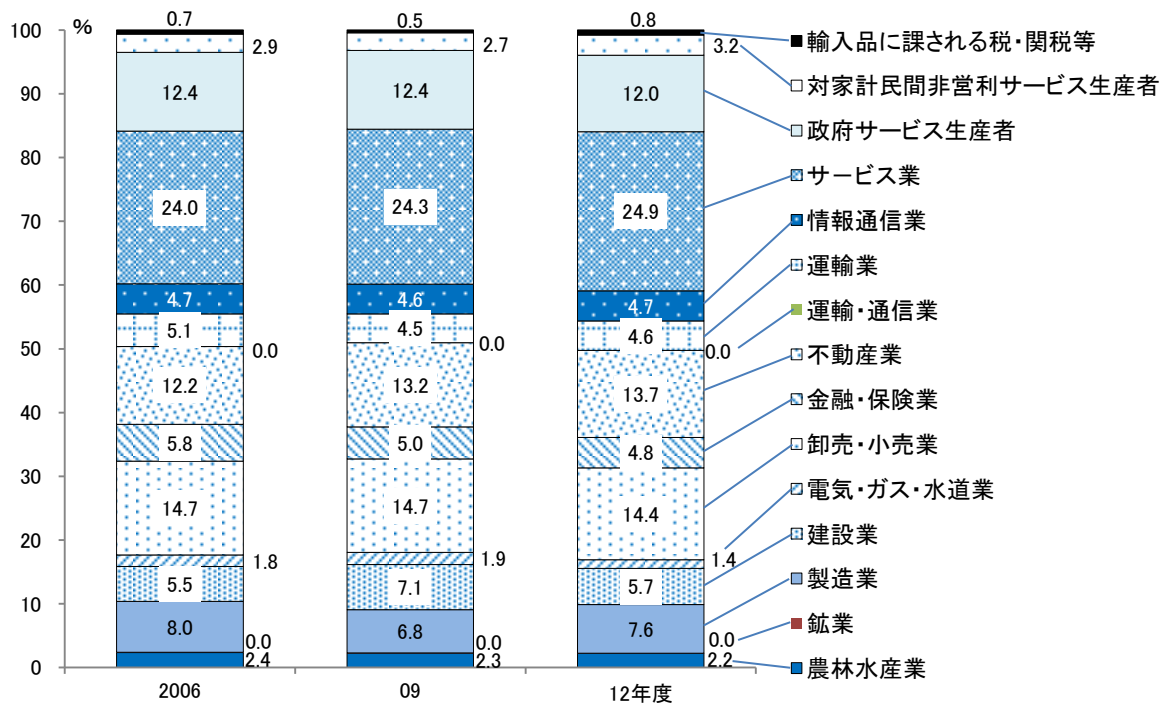
資料) 宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」

図 1 5 圏域の産業別生産額の推移



資料) 宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」

図 1 6 圏域の産業別生産額の構成比の推移



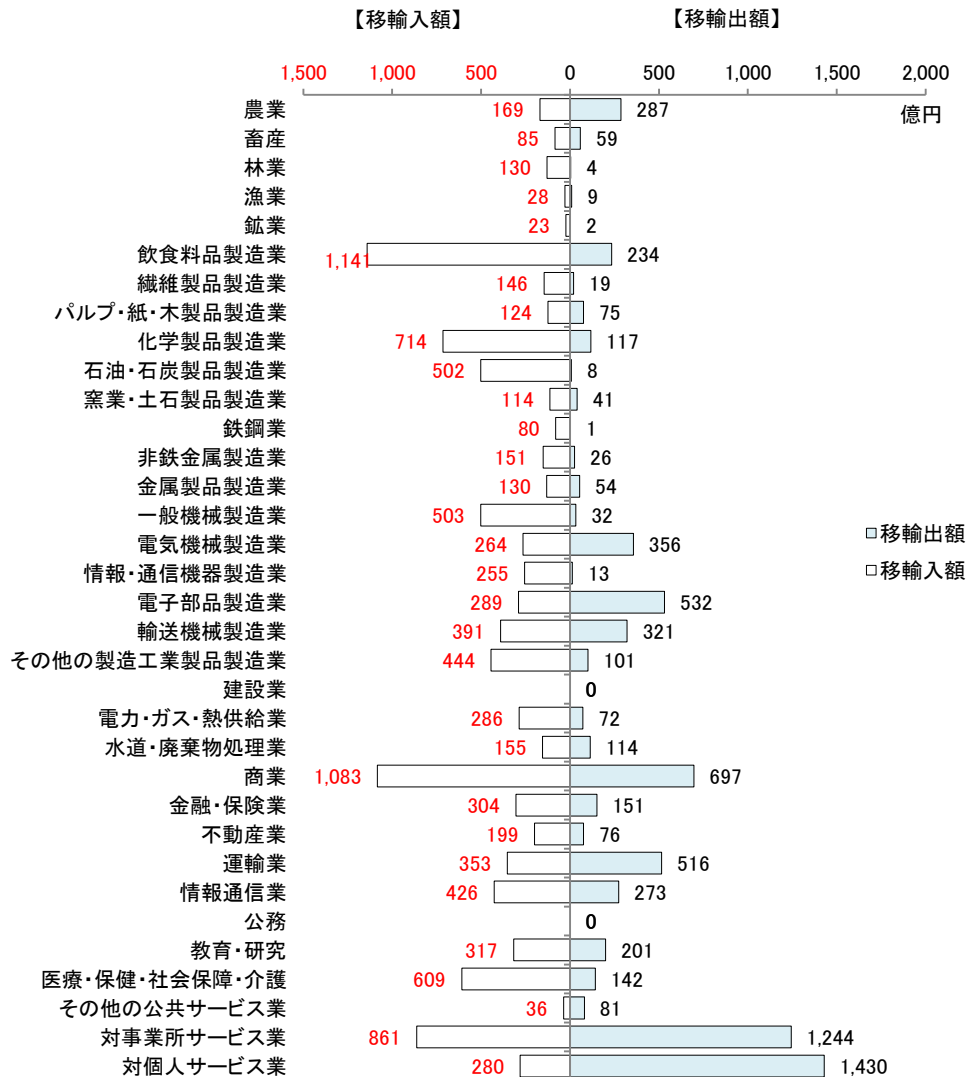
資料) 宮崎県「宮崎県の市町村経済計算」

(2) 圏域の産業構造

圏域の産業間の取引額の相関関係を表した「平成23年(2011年)の宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」では、移輸出額と移輸入額のうち、最も移輸出額が大きいのは、宿泊・飲食サービスなどの主に観光に係る産業の「対個人サービス業」であり、次いで、リース業などの「対事業所サービス業」となっている。また、移輸入額が最も大きいのは、「飲食料品製造業」であり、次いで「商業」が続き、域外からの調達が大きくなっている(図17)。なお、域際収支(移輸出額-移輸入額)をみると、多くの産業がマイナスであり、全産業では3,266億円の赤字となっている(図18)。

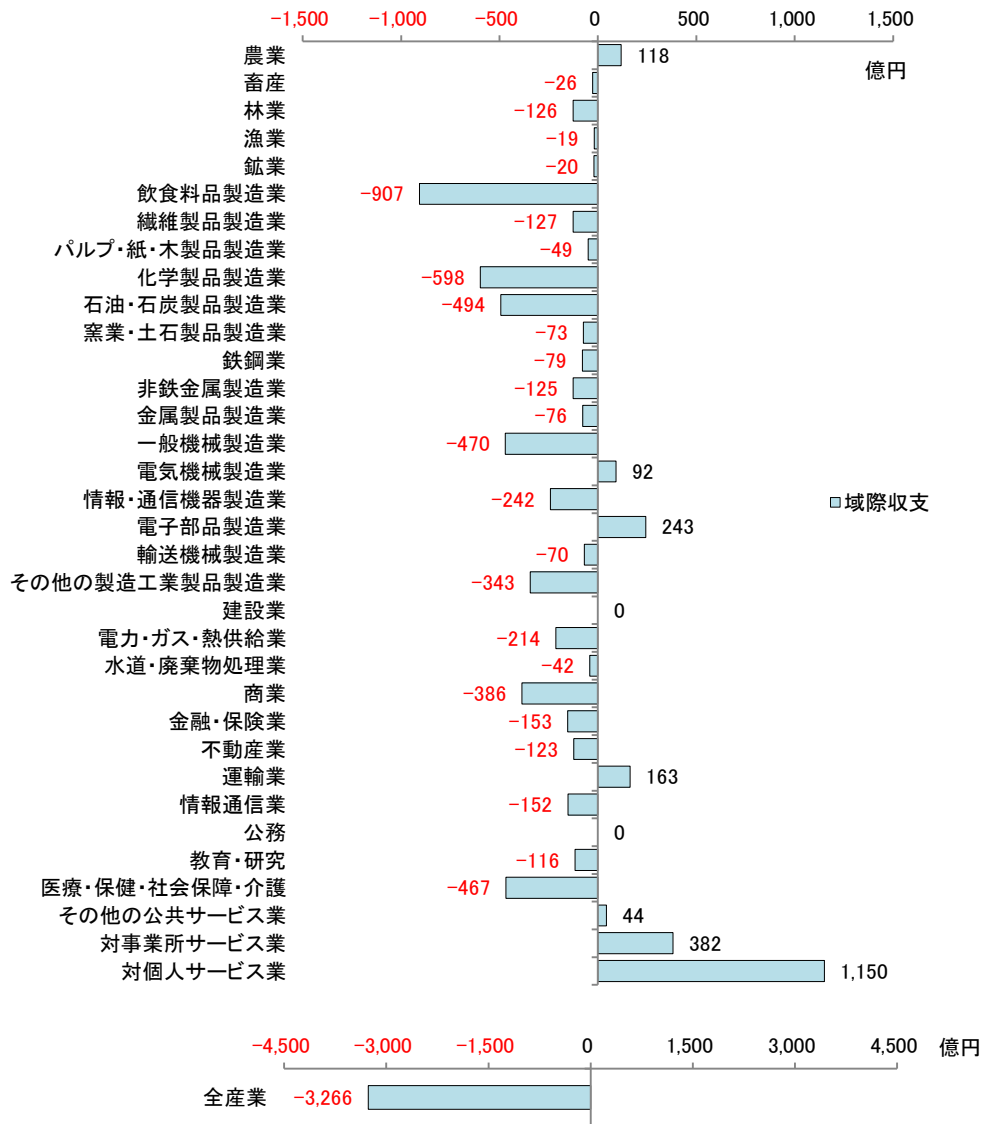
また、各産業の生産額は、「医療・保健・社会保障・介護」「対個人サービス業」が大きくなっており、総生産額に対する割合が、全国と比較して高いのは、「農業」「医療・保健・社会保障・介護」「対個人サービス業」となっている(図19)。

図17 圏域の産業別移輸入額と移輸出額(平成23年(2011年))



資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

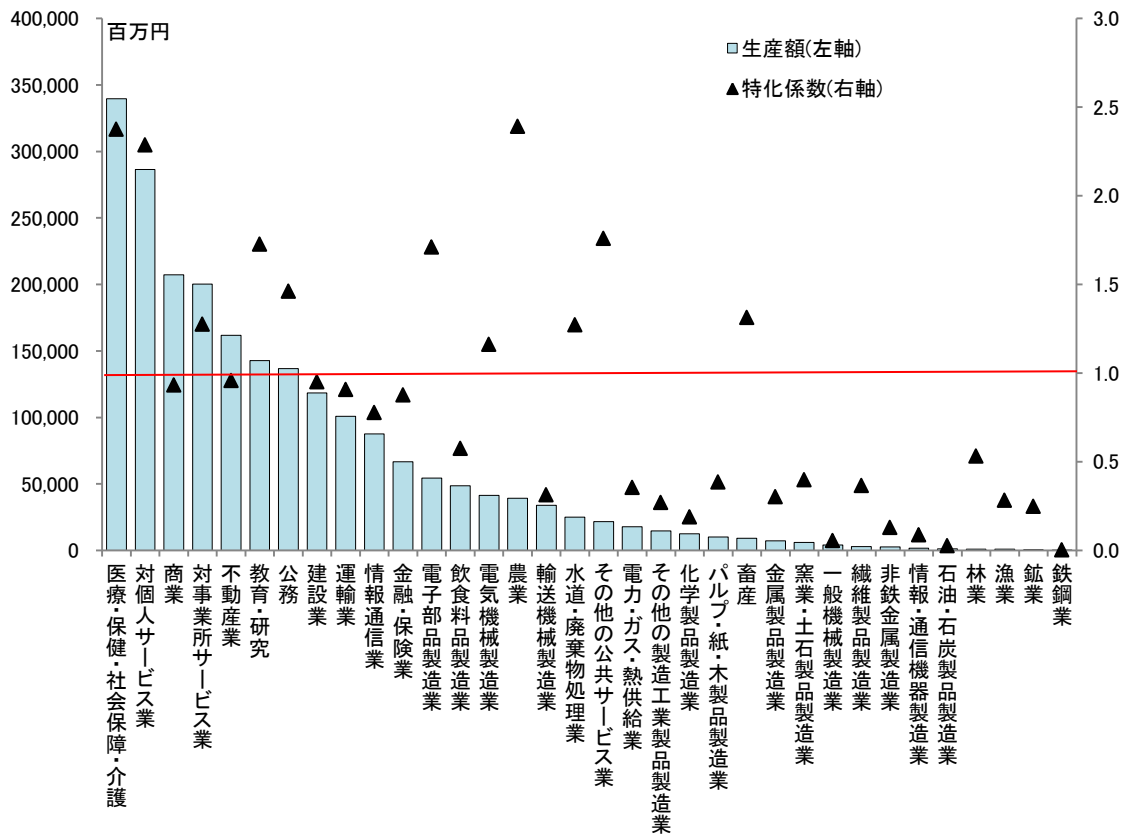
図 1 8 圏域の産業別域際収支（移輸出額－移輸入額）（平成 23 年（2011 年））



※ 全産業には「事務用品」「その他」を含むため、各産業の合計と全産業の値は一致しない。

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業関連表」

図 1 9 圏域の産業別生産額と全国水準との比較（平成 23 年（2011 年））



※ 特化係数は、各産業ごとに全国平均の生産額と比較したものの。

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

(3) 域際収支から見た産業の類型

域内の各産業について、移輸出率（移輸出額／域内生産額）と移輸入率（移輸入額／域内需要額）の大小により、『域際交流型』『移輸出型』『域内自給型』『移輸入型』の4つの型に分類している。（図21）。

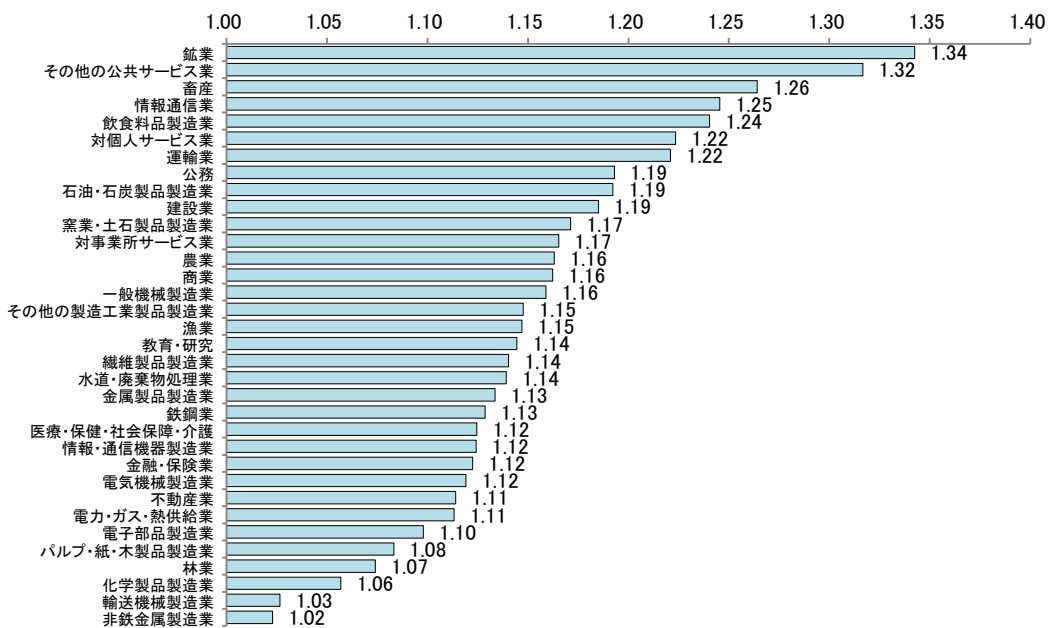
- 域際交流型 …………… 移輸出率、移輸入率ともに50%以上
- 移輸出型 …………… 移輸出率50%以上、移輸入率50%未満
- 域内自給型 …………… 移輸出率、移輸入率ともに50%未満
- 移輸入型 …………… 移輸出率50%未満、移輸入率50%以上

『域際交流型』は、移輸出率と移輸入率がいずれも高く、多くの製造業が該当しているが、域内における産業との取引が少なく、他の産業への波及を示す産業別の生産波及効果も小さくなっている（図20）。この『域際交流型』に属する産業では、材料などの取引において、域内から調達優先されることが望ましいが、取引先から仕入れた製品を半加工し、域外の親会社等に再び出荷する業態では、域内からの調達は容易ではないといえる。

また、『移輸入型』に分類される「飲食料品製造業」は、移輸入率は高いが、移輸出率は低いことから、域内の需要に対応するところが大きくなっており、他の製造業と比べて、他の産業への波及を示す産業別の生産波及効果も高くなっている（図20）。この『移輸入型』に属する産業では、域外の需要を取り込み、材料等の調達を域外から域内にシフトすることで、外貨を獲得する『移輸出型』に移行していくことが求められる。

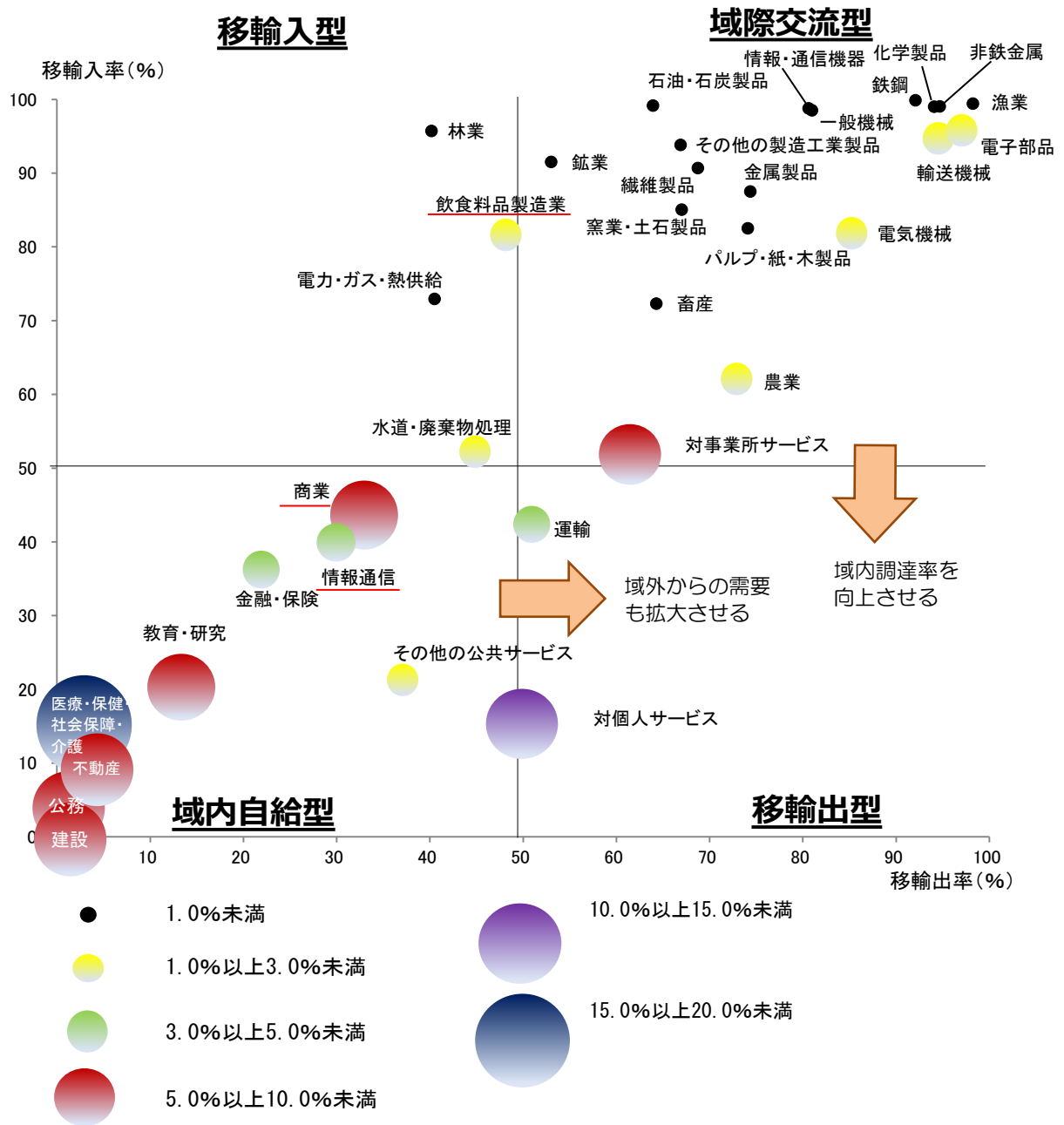
「情報通信業」「商業」「教育・研究」等は、『域内自給型』に分類されているが、「商業」は、圏域に集積しているため、域外の需要を取り込むことで、外貨を稼ぐ産業へと成長する可能性がある。「情報通信業」は、産業別の生産波及効果も高くなっていることから、ソフトウェア等の開発などにより、多様な産業の生産性の向上に寄与していくことが期待される。

図20 圏域の産業別生産波及効果（平成23年（2011年））



資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

図 2 1 圏域の域際収支から見た産業の位置 (平成 23 年 (2011 年))



※ 総生産額に占める各産業の生産額の割合

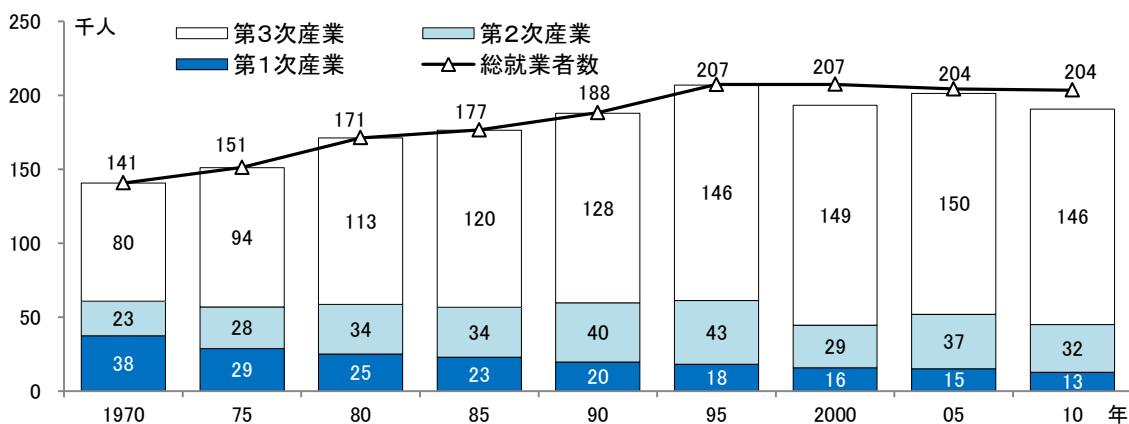
資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

2 圏域の就業構造

(1) 就業者数の推移

圏域の就業者数は、平成12年(2000年)をピークに減少しており、平成22年(2010年)は約20万4千人となっている。特に、平成7年(1995年)と平成22年を比較すると、第1次産業と第2次産業における就業者数が大きく減少している。(図22)。なお、平成17年(2005年)と平成22年(2010年)の産業別就業者数を比較すると、「医療、福祉」における就業者が急増しており、「卸売業・小売業」「製造業」「農林漁業」「建設業」の減少幅が大きくなっている(図23)。

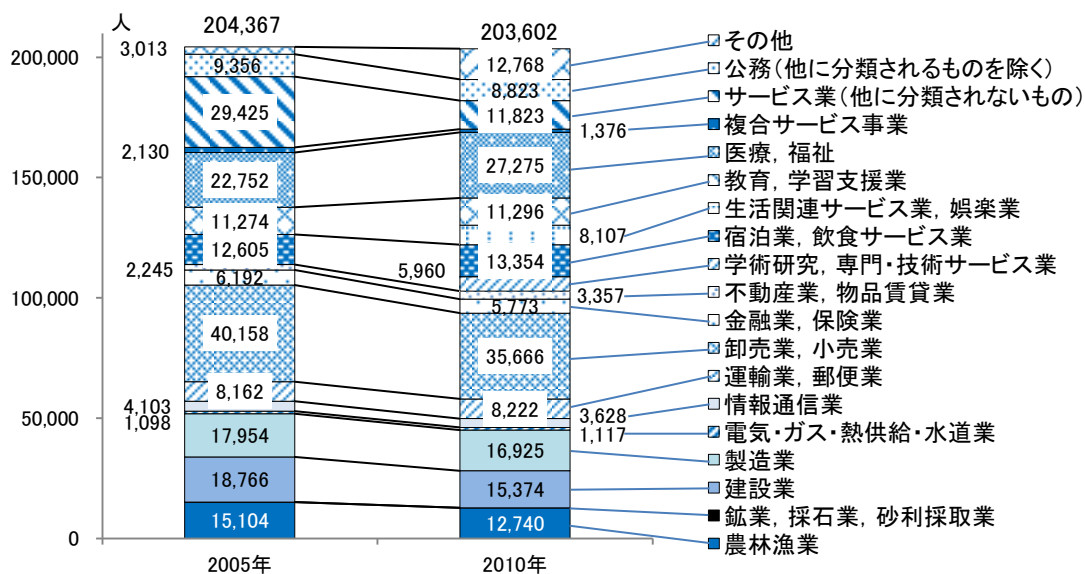
図22 圏域の就業者数の推移



※ 総就業者数には「産業分類不能」の就業者数を含むため、各産業の合計と一致しない。

資料) 総務省「国勢調査」

図23 圏域の産業別就業者数(平成17年(2005年)、22年(2010年)の比較)



※ 「サービス業(他に分類されないもの)」には、「廃棄物処理業」「自動車整備業」「職業紹介・労働者派遣業」「その他の事業サービス業」などが含まれる。また、「複合サービス業」については、「郵便局」「協同組合(他に分類されないもの)」が含まれる。

※ 「生活関連サービス業、娯楽業」「学術研究、専門・技術サービス業」、また、「不動産、物品賃貸業」の一部については、2005年は「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる。

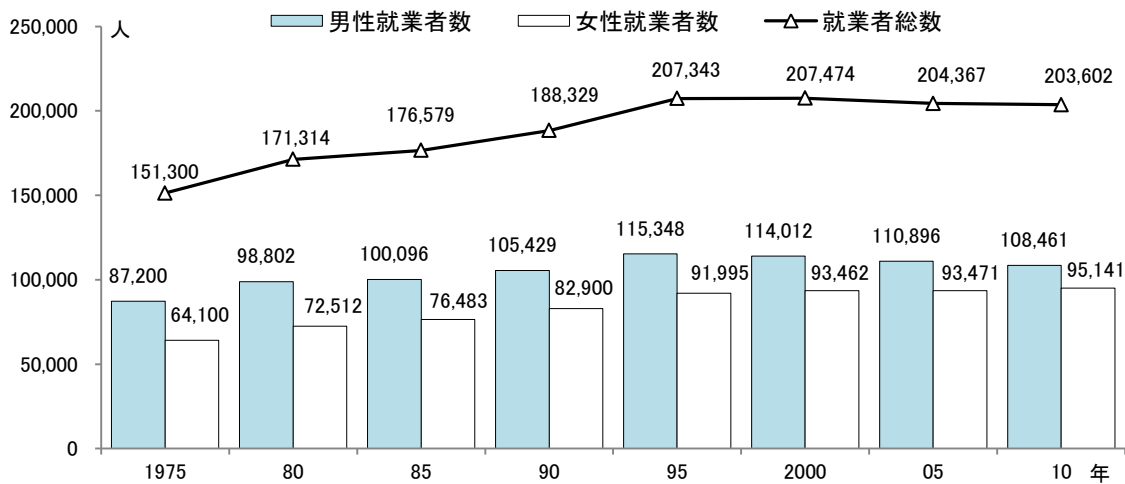
資料) 総務省「国勢調査」

(2) 男女別就業者数の推移

圏域の就業者数は、平成12年(2000年)をピークに減少しているが、女性の就業者数は増加しており、男性の就業者数が大きく減少する中で、女性の社会進出が進んでいるといえる(図24)。

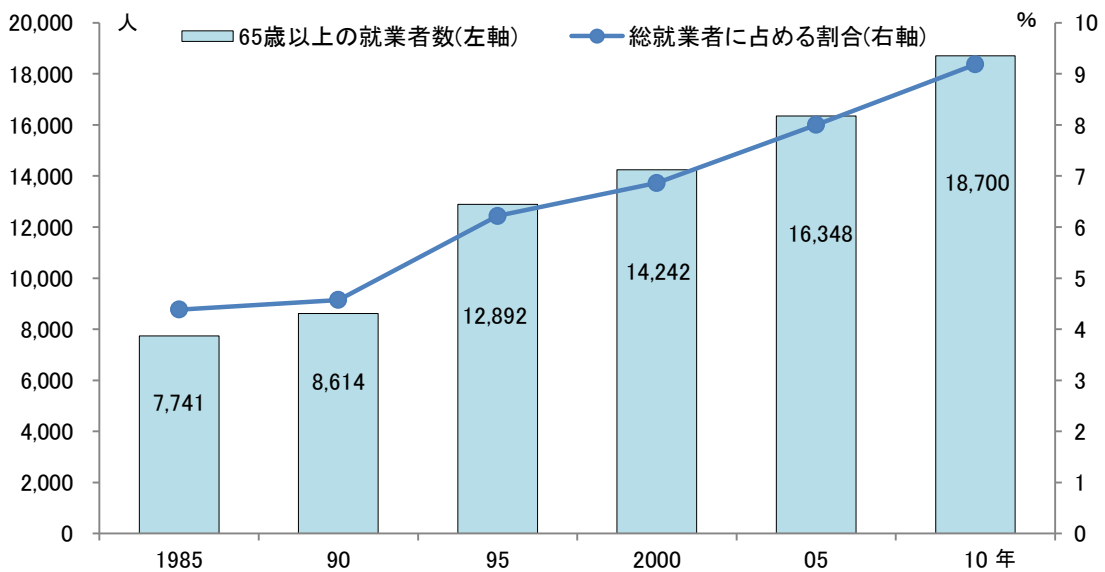
また、就業者数に占める高齢者数は、就業者数が減少している中で増加しており、その割合も高くなっていることから、重要な労働力になっているといえる(図25)。

図24 圏域の男女別就業者数の推移



資料) 総務省「国勢調査」

図25 圏域における65歳以上の高齢者の就業者数及び総就業者に占める割合の推移



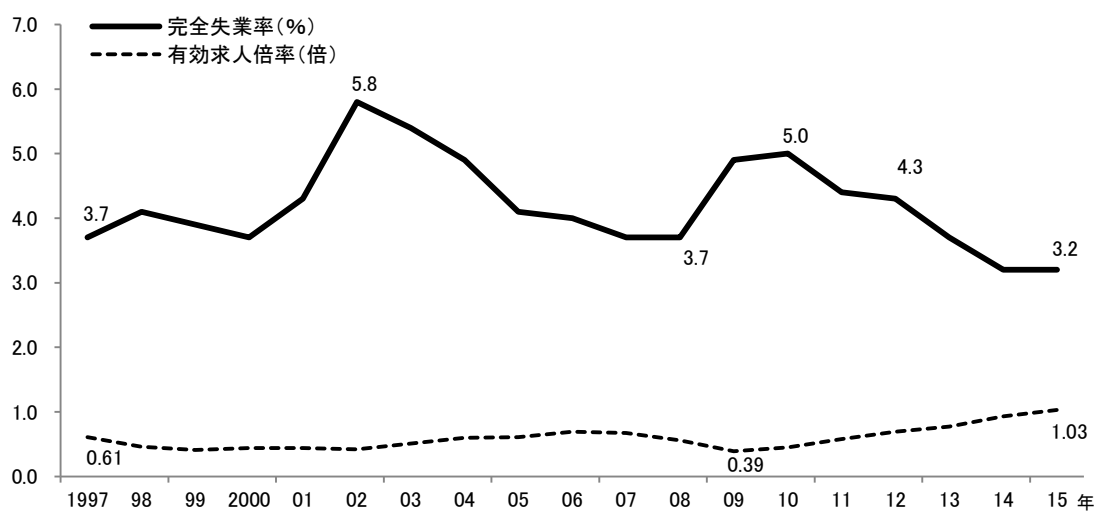
資料) 総務省「国勢調査」

3 圏域の雇用情勢

(1) 完全失業率と有効求人倍率

県内の完全失業率は、平成 13 年（2001 年）がピーク（5.8%）であり、リーマンショックを契機として再び 5% となった。国内と同様に、平成 22 年（2010 年）以降は、完全失業率が改善しているため、景気回復に伴う雇用状況の改善がうかがえるが、少子高齢化が進展する中、労働人口は減少する一方で、高齢世代による需要が拡大するなど、産業によっては雇用ニーズも高まっていることから、近年の有効求人倍率の上昇は、人口構造の変化に起因しているものと考えられる（図 2 6）。

図 2 6 県内の完全失業率と有効求人倍率の推移



資料) 厚生労働省「労働力調査」

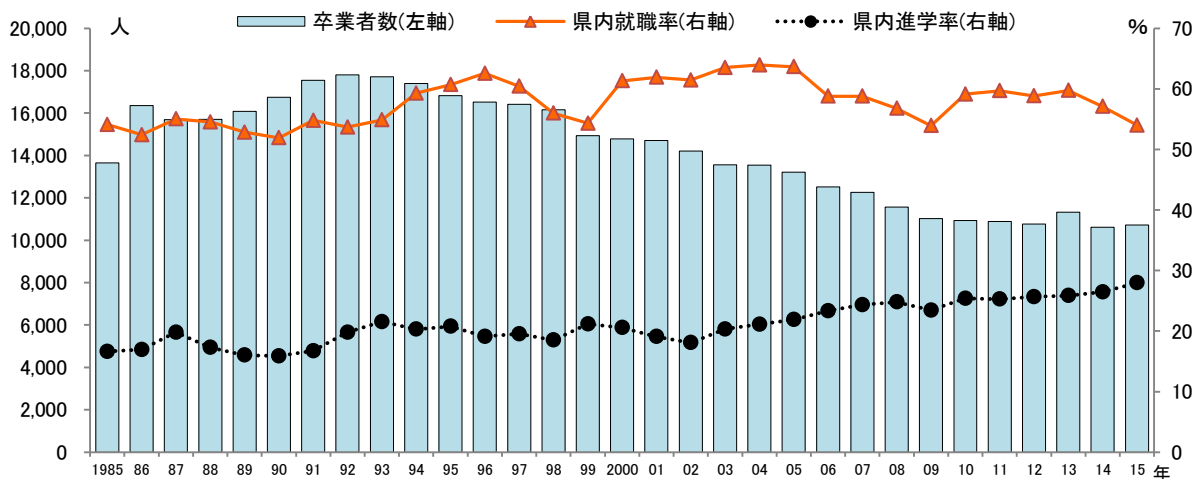
(2) 県内の新規学卒者の就職状況及び離職率

① 県内の新規高卒者及び新規大卒者の県内就職率

県内の新規高卒者は、減少が続いており、平成26年3月(2014年)は10,617人であるが、平成4年3月(1992年)の17,803人と比較すると、7,186人少なくなっている。なお、県内の大学等への進学率は増加しているが、県内の就職率は減少傾向にある(図27)。

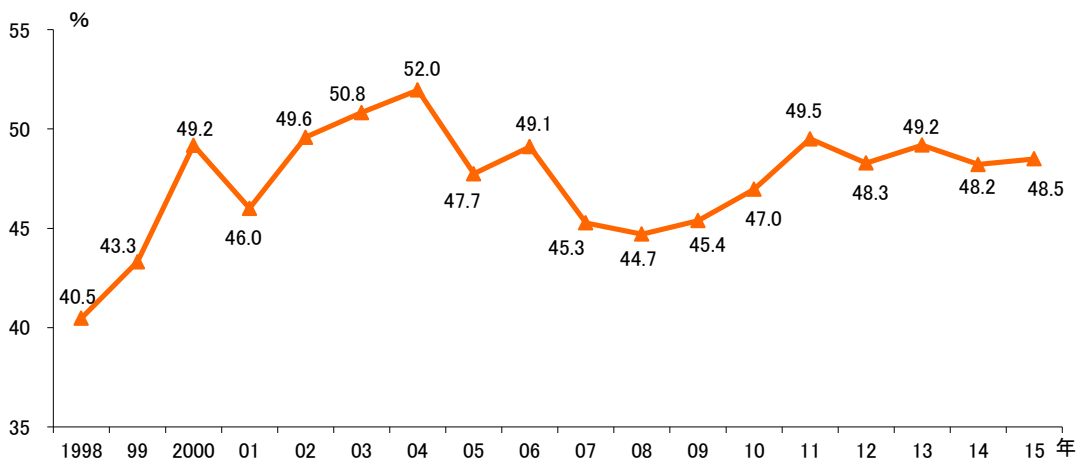
また、平成27年3月(2015年)における県内の新規高卒者の県内就職率は54.0%で、全国平均の81.6%を27.6ポイント下回っており、全国最下位となっている。なお、県内大学等の新卒者の県内就職内定率は、平成10年(1998年)以降の大半の年で50%を下回っている(図28)。

図27 県内の新規高卒者の県内就職率及び県内進学率の推移



資料) 宮崎県「学校基本調査」、宮崎労働局

図28 県内大学等の新卒者の就職内定者のうち県内就職内定率の推移【大学・短大・高専】



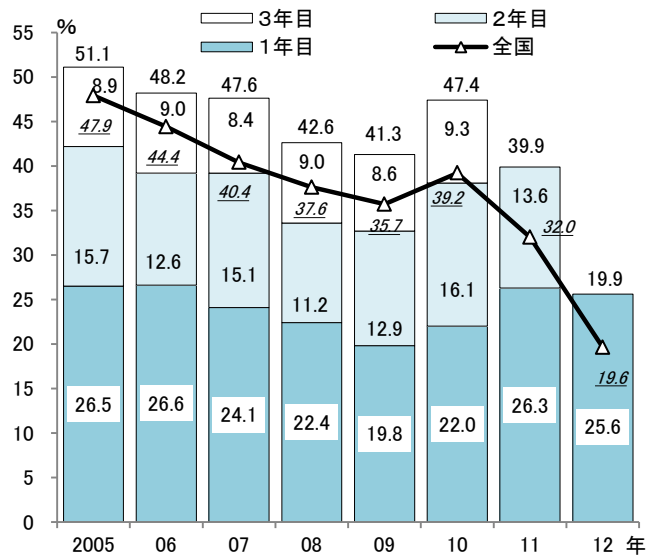
資料) 宮崎労働局

② 県内における新規高卒者及び大卒者の3年以内の離職率

県内における新規高卒者及び新規大卒者の3年以内の離職率の推移は、全国と比較して、いずれの年も高くなっている（図29、図30）。

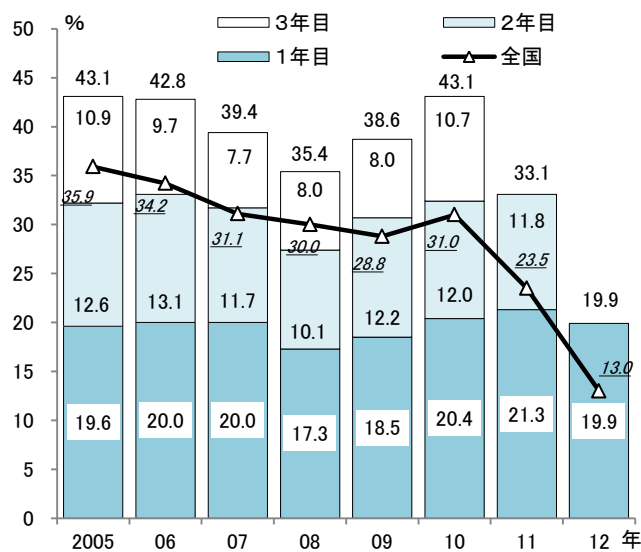
また、平成23年（2011年）3月の新規学卒者の3年以内の離職率は、新規高卒者及び新規大卒者のいずれも、「その他」を除いて、「宿泊業・飲食サービス業」が最も高くなっている（図31、図32）。

図29 全国及び県内の新規高卒者の3年以内の離職率の推移



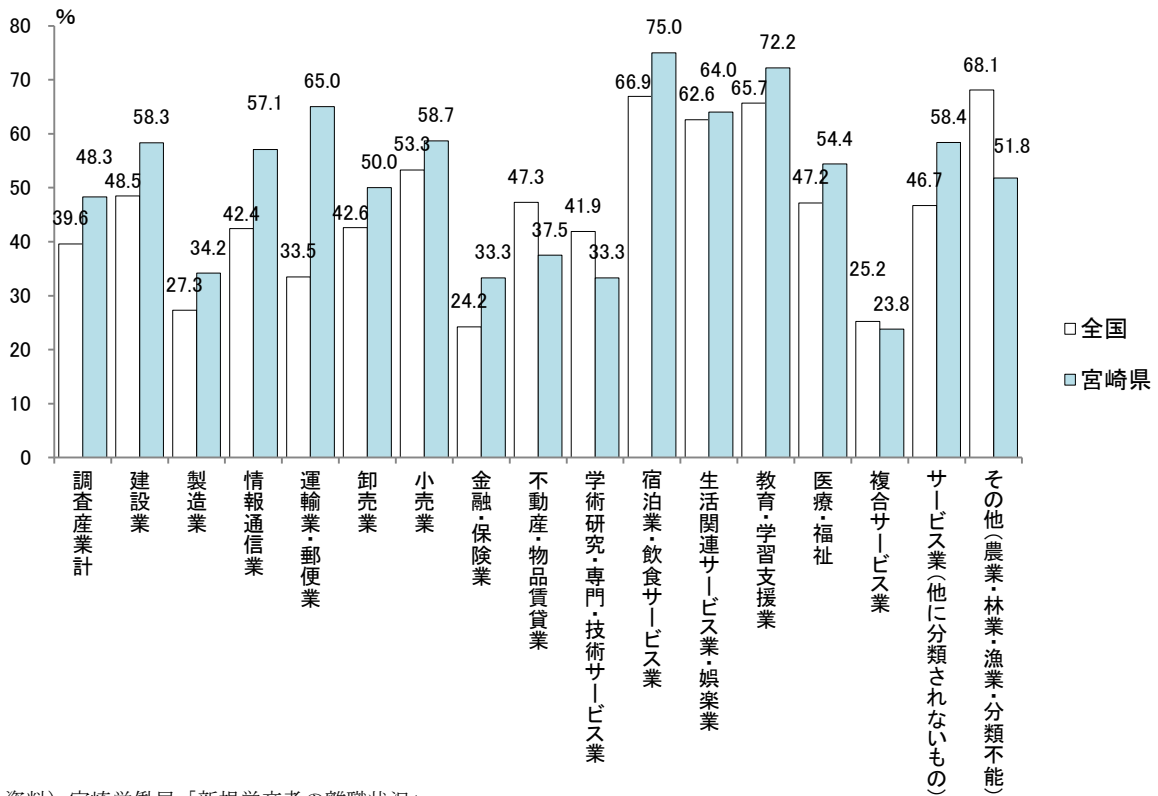
資料) 宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

図30 全国及び県内の新規大卒者の3年以内の離職率の推移



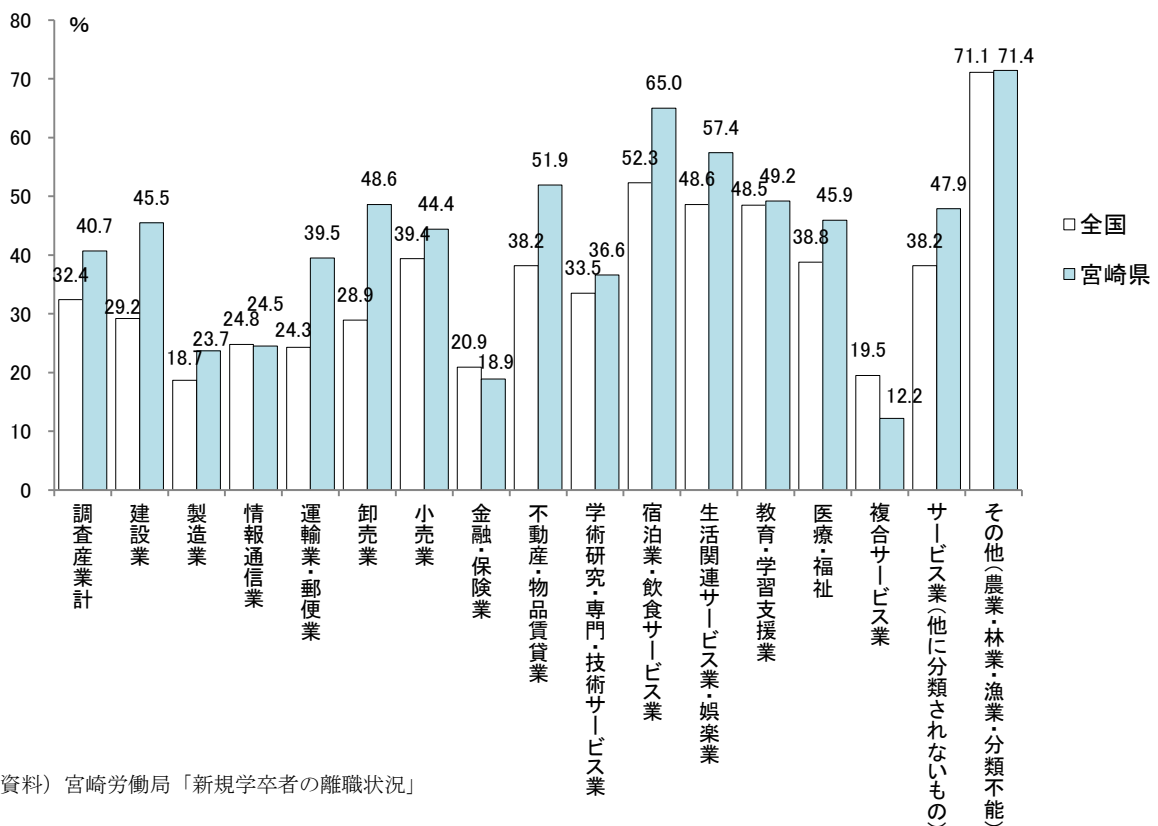
資料) 宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

図 3 1 平成 23 年（2011 年）3 月新規高卒者における 3 年以内の産業別離職率



資料) 宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

図 3 2 平成 23 年（2011 年）3 月新規大卒者の 3 年以内の産業別離職率



資料) 宮崎労働局「新規学卒者の離職状況」

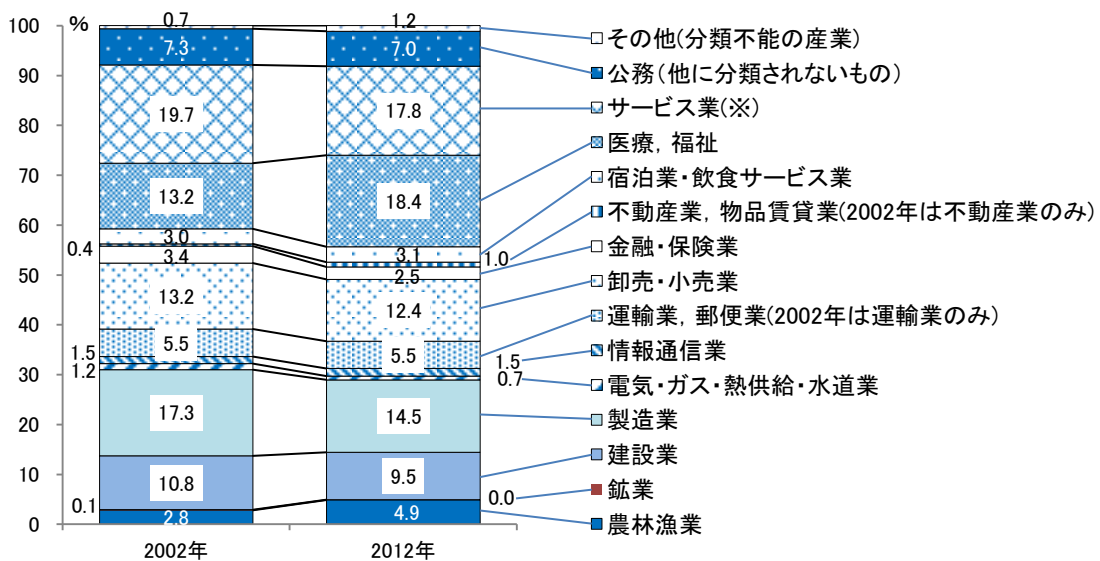
(3) 雇用形態及び所得

① 県内の正規・非正規雇用者の割合

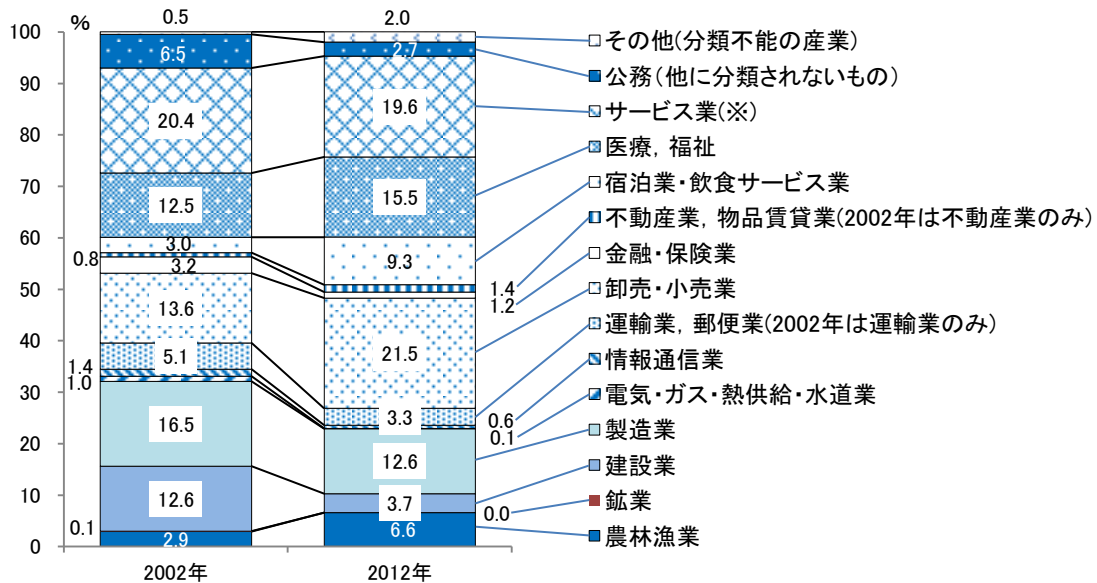
県内の産業別の正規・非正規雇用者の割合は、平成14年(2002年)と平成24年(2012年)を比較すると、正規雇用者と非正規雇用者のいずれも、「医療・福祉」の占める割合が大きくなっている。また、非正規雇用者の構成比では、「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の割合が上昇している(図33)。

図33 県内の平成14年(2002年)、平成24年(2012年)の産業別正規・非正規雇用者数の構成比

■ 正規雇用者数の構成比



■ 非正規雇用者数の構成比

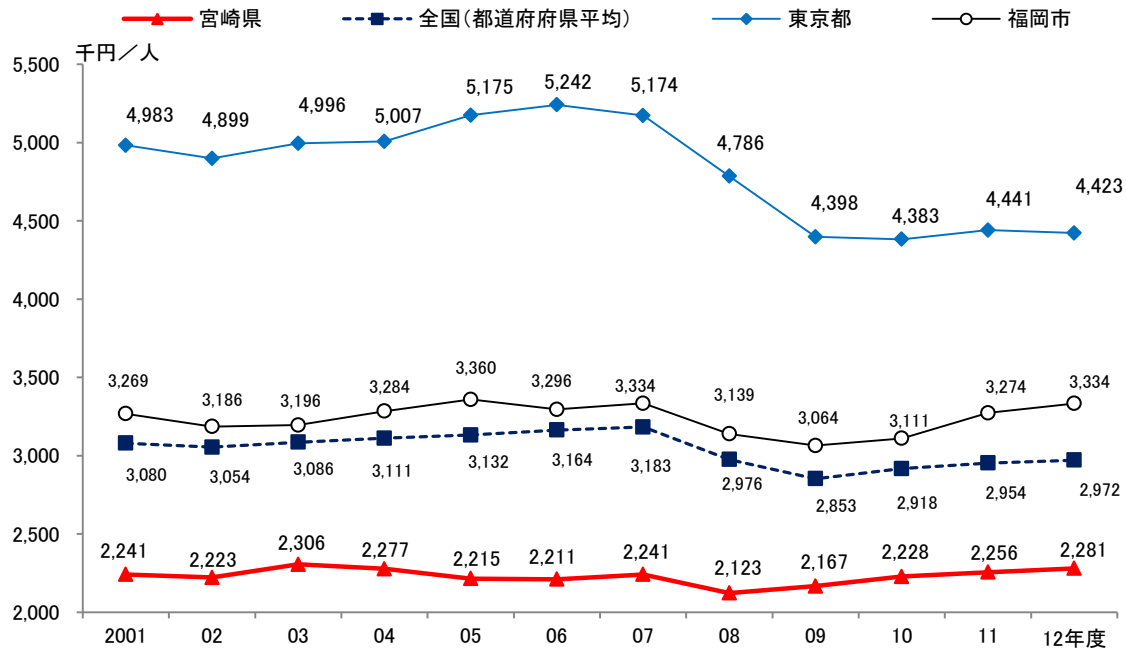


※ サービス業には「サービス業(他に分類されないもの)」「学術研究」「専門・技術サービス業」「生活関連サービス業」「娯楽業」「複合サービス業」が含まれる。
資料) 総務省「就業構造基本調査」

② 県民所得

全国（都道府県平均）の所得は、平成 20 年（2008 年）のリーマンショックから大きく減少しているが、本県の 1 人当たり県民所得は、ほぼ横ばいで推移している。しかしながら、本県の県民所得は、平成 24 年度（2012 年）が全国 44 位と低迷しており、東京都や福岡市の所得と比べて大きな差が生じている（図 3 4）。

図 3 4 1 人当たり県民所得額の推移



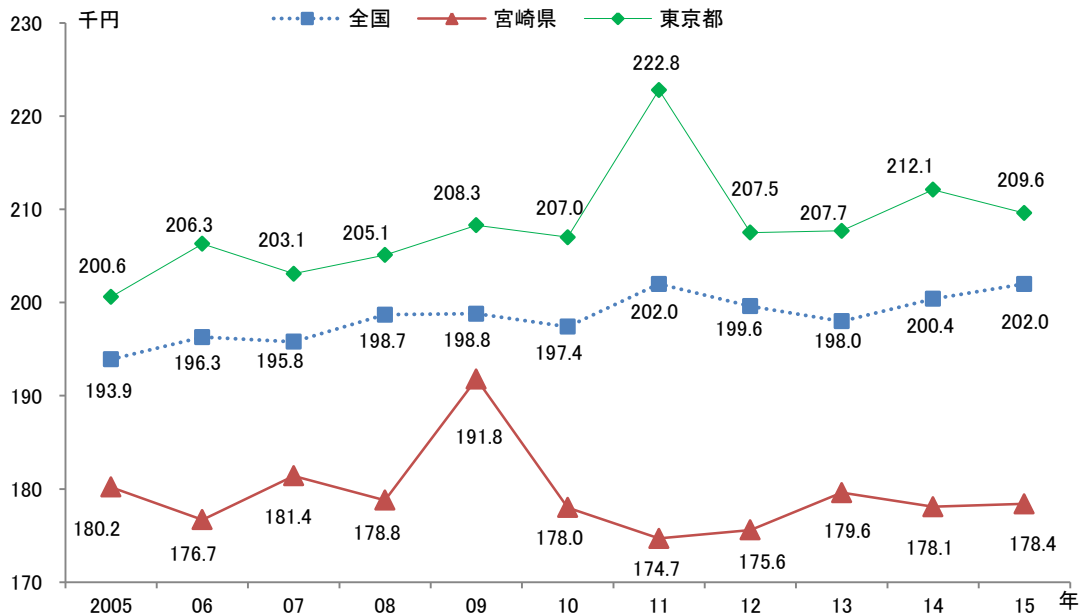
資料) 内閣府「県民経済計算」

③ 大卒者の初任給

平成 27 年（2015 年）の大学卒者の初任給は、全国が 202 千円、東京都が 209.6 千円、本県が 178.4 千円であり、本県は全国と比較して 23.6 千円、東京都と比べて 31.2 千円低くなっている。

また、平成 17 年（2005 年）と平成 27 年（2015 年）を比較すると、全国は 8.1 千円、東京都は 9 千円増加しているが、本県は 1.8 千円減少しており、初任給の差は拡大している（図 3 5）。

図 3 5 大卒者の初任給の推移



資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査（初任給）」

④ 就業者の雇用形態及び所得階層

圏域における就業者の雇用形態及び所得階層は、300万円未満の有業者の割合が6割を超え、全国と比較しても300万円未満の有業者の割合が高くなっている。

正規雇用者のうち最も多い所得階層は、全国では300万円以上600万円未満であるのに対し、圏域は300万円未満となっている。また、圏域の正規雇用者において、男性は300万円以上600万円未満、女性は300万円未満が最も多く、女性は全国と比べてその割合が高くなっている（表1）。

表1 就業者の雇用形態及び所得階層（平成24年（2012年））

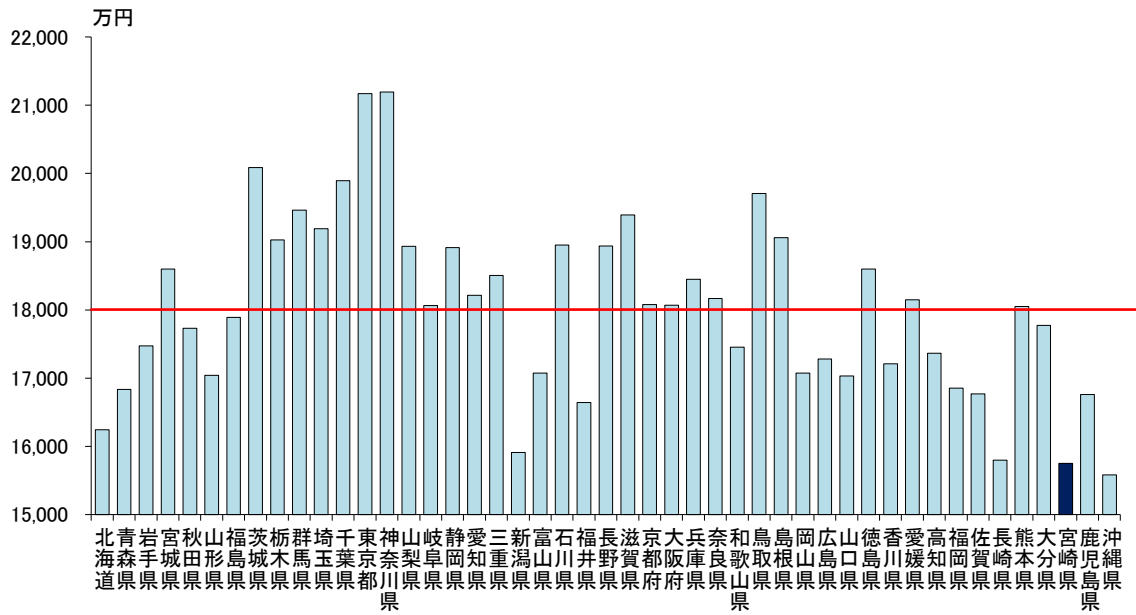
全国		単位：人、%				
区分	雇用形態／所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上
男女	計	64,420,700	34,691,500	18,563,400	4,940,900	3,982,600
	うち雇用者	57,008,800	30,437,200	17,415,600	4,749,000	3,724,900
	うち正規の職員・従業員	33,110,400	10,528,200	15,115,500	4,217,200	2,882,100
	うち非正規の職員・従業員	20,427,100	18,790,900	1,239,200	90,900	51,000
男	計	36,744,500	14,192,300	13,892,100	4,190,700	3,666,500
	うち雇用者	31,959,400	11,238,300	12,859,900	4,018,800	3,433,400
	うち正規の職員・従業員	22,809,000	5,187,900	11,112,600	3,568,500	2,681,000
	うち非正規の職員・従業員	6,482,700	5,377,600	891,800	68,200	39,700
女	計	27,676,200	20,499,200	4,671,500	750,200	315,900
	うち雇用者	25,049,400	19,199,000	4,555,500	730,100	291,500
	うち正規の職員・従業員	10,301,300	5,340,300	4,002,800	648,600	201,100
	うち非正規の職員・従業員	13,944,400	13,413,200	347,400	22,700	11,300
【構成比】						
男女	計	100.0	53.9	28.8	7.7	6.2
	うち雇用者	100.0	53.4	30.5	8.3	6.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	31.8	45.7	12.7	8.7
	うち非正規の職員・従業員	100.0	92.0	6.1	0.4	0.2
男	計	100.0	38.6	37.8	11.4	10.0
	うち雇用者	100.0	35.2	40.2	12.6	10.7
	うち正規の職員・従業員	100.0	22.7	48.7	15.6	11.8
	うち非正規の職員・従業員	100.0	83.0	13.8	1.1	0.6
女	計	100.0	74.1	16.9	2.7	1.1
	うち雇用者	100.0	76.6	18.2	2.9	1.2
	うち正規の職員・従業員	100.0	51.8	38.9	6.3	2.0
	うち非正規の職員・従業員	100.0	96.2	2.5	0.2	0.1
圏域						
		単位：人、%				
区分	雇用形態／所得	有業者総数	300万円未満	300万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上
男女	計	216,100	138,700	53,400	10,400	8,300
	うち雇用者	190,400	121,600	50,300	9,600	7,700
	うち正規の職員・従業員	105,000	46,100	44,300	8,700	5,300
	うち非正規の職員・従業員	74,400	71,100	2,400	200	0
男	計	114,900	58,300	39,500	8,300	7,500
	うち雇用者	96,900	45,400	36,400	7,600	6,800
	うち正規の職員・従業員	66,500	22,300	32,100	6,900	4,800
	うち非正規の職員・従業員	22,800	20,700	1,700	100	0
女	計	101,200	80,400	13,900	2,100	800
	うち雇用者	93,500	76,100	13,900	2,100	800
	うち正規の職員・従業員	38,500	24,000	12,300	1,800	500
	うち非正規の職員・従業員	51,600	50,300	700	100	0
【構成比】						
男女	計	100	64.2	24.7	4.8	3.8
	うち雇用者	100	63.9	26.4	5.0	4.0
	うち正規の職員・従業員	100	43.9	42.2	8.3	5.0
	うち非正規の職員・従業員	100	95.6	3.2	0.3	0.0
男	計	100	50.7	34.4	7.2	6.5
	うち雇用者	100	46.9	37.6	7.8	7.0
	うち正規の職員・従業員	100	33.5	48.3	10.4	7.2
	うち非正規の職員・従業員	100	90.8	7.5	0.4	0.0
女	計	100	79.4	13.7	2.1	0.8
	うち雇用者	100	81.4	14.9	2.2	0.9
	うち正規の職員・従業員	100	62.3	31.9	4.7	1.3
	うち非正規の職員・従業員	100	97.5	1.4	0.2	0.0

資料) 総務省「就業構造基本調査」

⑤ 生涯賃金

平成 26 年（2014 年）の賃金をもとに試算した宮崎県の 22 歳から 59 歳までの正規雇用者の生涯賃金は 1 億 5,752 万円となっており、全国では沖縄県に次いで低く、全国平均（1 億 8,008 万円）と比べると 2,256 万円、最も高い神奈川県（2 億 1,192 万円）と比べると 5,440 万円の差が生じている（図 3 6）。

図 3 6 22 歳から 59 歳までの正規雇用者における都道府県別生涯賃金（平成 26 年（2014 年））



資料) 転職サービスDODA

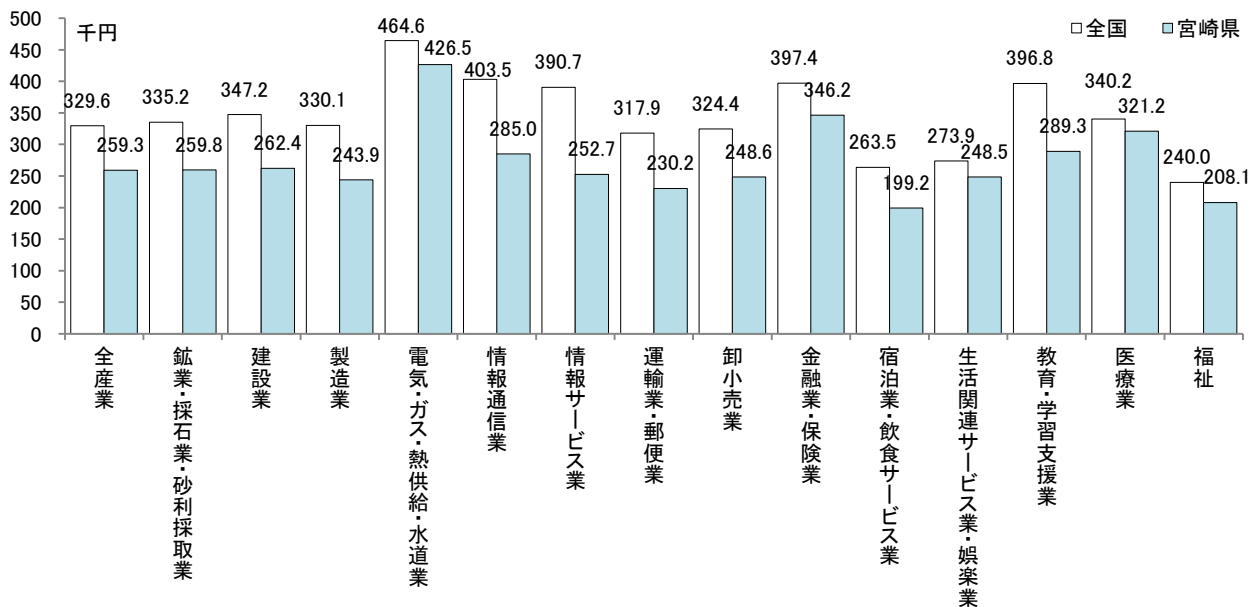
⑥ 産業別現金給与額、就業者の平均年齢及び平均勤続年数

平成 26 年（2014 年）の県内の産業別「きまって支給する現金給与額」は、全ての産業で全国を下回っている。本県、全国ともに最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」であり、最も低いのは全国が「福祉」で、本県は「宿泊業・飲食サービス業」、次いで「福祉」となっている。なお、本県では、「宿泊業・飲食サービス業」は観光を担う重要な産業であり、「福祉」は雇用の受け皿となっているが、いずれも所得水準は低くなっている（図 3 7）。

また、県内の産業別就業者の平均年齢は、ほとんどの産業で全国平均よりも高く、特に、「運輸業・郵便業」が高くなっている（図 3 8）。

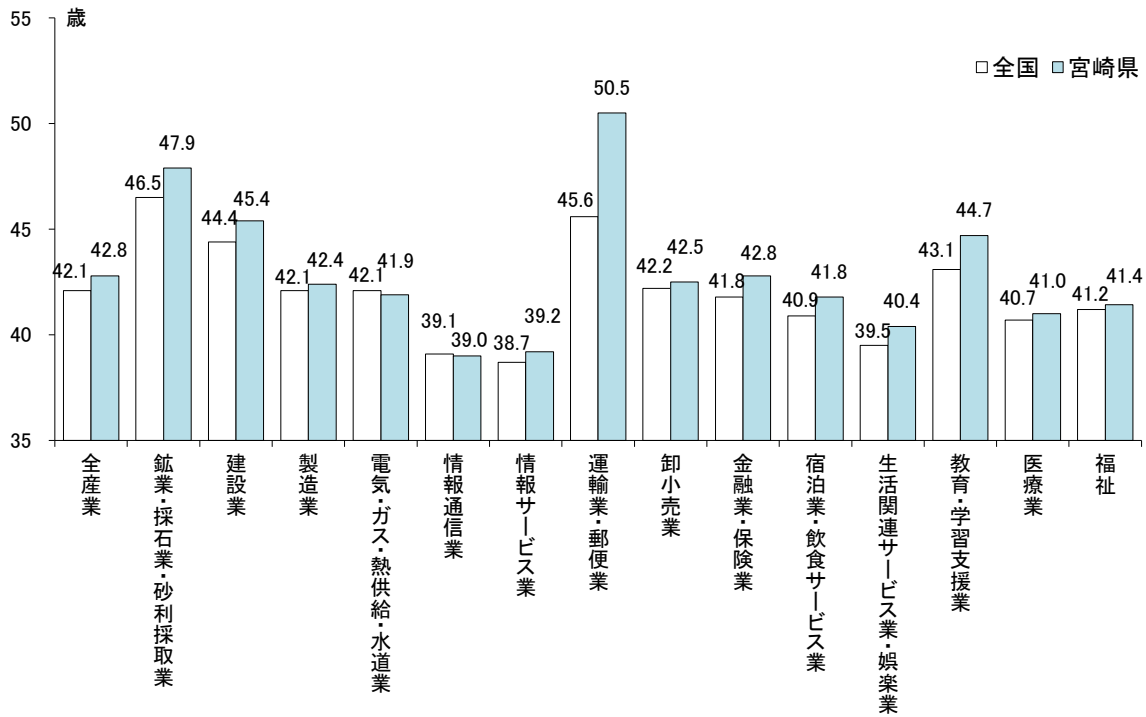
さらに、産業別就業者の平均勤続年数は、ほとんどの産業で全国平均よりも短く、特に、「福祉」「宿泊業・飲食サービス業」が短くなっている（図 3 9）。

図 3 7 産業別「きまって支給する現金給与額」（平成 26 年（2014 年））



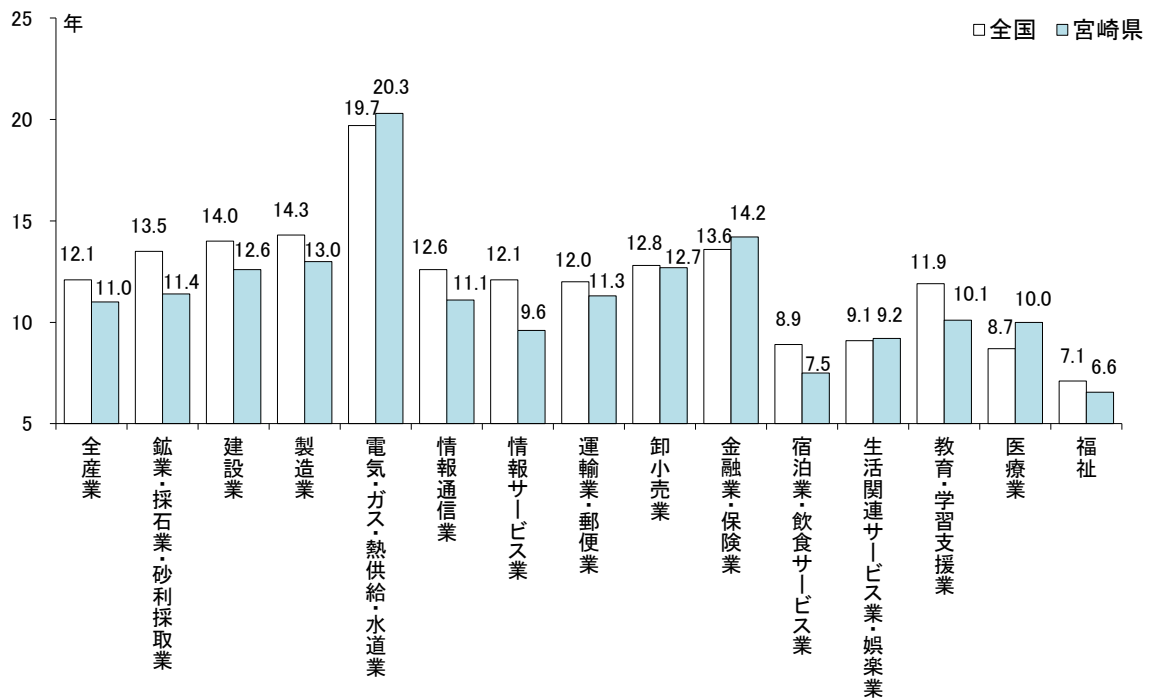
資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査」

図 3 8 産業別「就業者の平均年齢」(平成 26 年 (2014 年))



資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査」

図 3 9 産業別「就業者の平均勤続年数」(平成 26 年 (2014 年))



資料) 厚生労働省「賃金構造基本調査」

⑦ 圏域の産業別雇用者所得

総生産額が大きく、圏域の主要産業といえるのは、「医療・保健・社会保障・介護」をはじめ、宿泊や飲食サービスなどが含まれる「対個人サービス業」、「商業」「教育・研究」「建設業」「運輸業」「情報通信業」「製造業」「農業」などである（図19）。

総生産額から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いた粗付加価値は、雇用者所得や営業余剰、賃借料、減価償却費などで構成されているが、この粗付加価値が最も高いのは「医療・保健・社会保障・介護」で、「対個人サービス業」「商業」が続いており、総生産額と同様の順位となっている（表2）。

また、業種別の分類を細かくみると、粗付加価値に占める雇用者所得の割合が高い業種は「介護（91.2%）」であり、「教育」や「郵便・信書便」「医療」が続くなど、対人サービスの提供を主とする業種が上位となっている（表3）。

さらに、「介護」、児童福祉や障がい者福祉などが含まれる「社会保険・社会福祉」、「商業」「宿泊業」「建築」「道路輸送」「飲食サービス」「飲食料品製造業」「耕種農業」の一人当たりの雇用者所得は、全業種の中でも低くなっており、生産性を高めていくことが重要になるが、「介護」や「社会保険・社会福祉」のように労働集約型で、粗付加価値に占める雇用者所得の割合が高い業種は、賃金が上がりにくい構造になっているといえる（表4）。

表2 圏域の産業の粗付加価値（平成23年（2011年））

順位	産業	粗付加価値(万円)
1	医療・保健・社会保障・介護	22,614,361
2	対個人サービス業	15,951,020
3	商業	14,694,085
4	不動産業	13,734,452
5	対事業所サービス業	13,015,055
6	教育・研究	10,692,609
7	公務	8,843,390
8	建設業	6,012,670
9	情報通信業	5,462,521
10	金融・保険業	5,394,799
11	運輸業	5,346,685
12	輸送機械製造業	3,001,966
13	農業	2,207,254
14	電子部品製造業	2,100,352
15	飲食料品製造業	1,822,427
16	水道・廃棄物処理業	1,797,885
17	電気機械製造業	1,728,668
18	電力・ガス・熱供給業	1,408,675
19	その他の公共サービス業	870,521
20	その他の製造工業製品製造業	816,501
21	パルプ・紙・木製品製造業	726,217
22	化学製品製造業	694,798
23	窯業・土石製品製造業	312,322
24	金属製品製造業	305,249
25	畜産	237,826
26	一般機械製造業	185,433
27	非鉄金属製造業	178,009
28	繊維製品製造業	167,980
29	情報・通信機器製造業	83,245
30	林業	75,261
31	漁業	45,581
32	石油・石炭製品製造業	31,105
33	鉱業	19,281
34	鉄鋼業	2,927

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

表3 圏域の業種の粗付加価値に占める雇用者所得の割合（上位20業種）（平成23年（2011年））

順位	業種	雇用者所得/粗付加価値（％）
1	介護	91.2
2	教育	90.6
3	郵便・信書便	88.4
4	医療	87.8
5	放送	87.0
6	その他の非営利団体サービス	86.6
7	農業サービス	85.1
8	社会保険・社会福祉	83.2
9	インターネット附随サービス	81.7
10	研究	79.8
11	保健衛生	77.7
12	自動車部品・同附属品	77.6
13	衣服・その他の繊維既製品	77.2
14	はん用機械	77.0
15	その他の電子部品	76.0
16	情報サービス	74.7
17	家具・装備品	74.4
18	電子応用装置・電気計測器	72.5
19	産業用電気機器	71.2
20	建設・建築用金属製品	70.5

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

表4 主要業種における雇用者所得（平成23年（2011年））

業種	雇用者所得/粗付加価値（％）	順位	雇用者所得（万円/年・人）	順位
介護	91.2	1	326.7	57
教育	90.6	2	759.7	4
医療	87.8	4	481.6	24
社会保険・社会福祉	83.2	8	330.6	55
インターネット附随サービス	81.7	9	585.0	17
情報サービス	74.7	16	631.3	13
商業	69.7	21	321.3	58
飲食サービス	54.0	36	153.5	85
宿泊業	53.7	37	232.1	82
食料品製造業	49.3	42	280.8	76
建築	46.2	47	295.3	71
金融・保険	46.0	50	519.6	21
道路輸送（自家輸送を除く）	42.5	58	291.9	74
畜産	37.8	62	391.0	40
貨物利用運送	36.6	64	348.8	48
飲料製造業	15.1	80	310.2	63
その他の対個人サービス	14.5	81	195.7	84
通信	13.6	82	661.5	10
耕種農業	10.9	83	250.1	80

※ 個人の経営による人件費については、雇用者所得ではなく、営業余剰に計上されることから、個人が経営する割合の高い業種は雇用者所得が低くなる傾向がある。

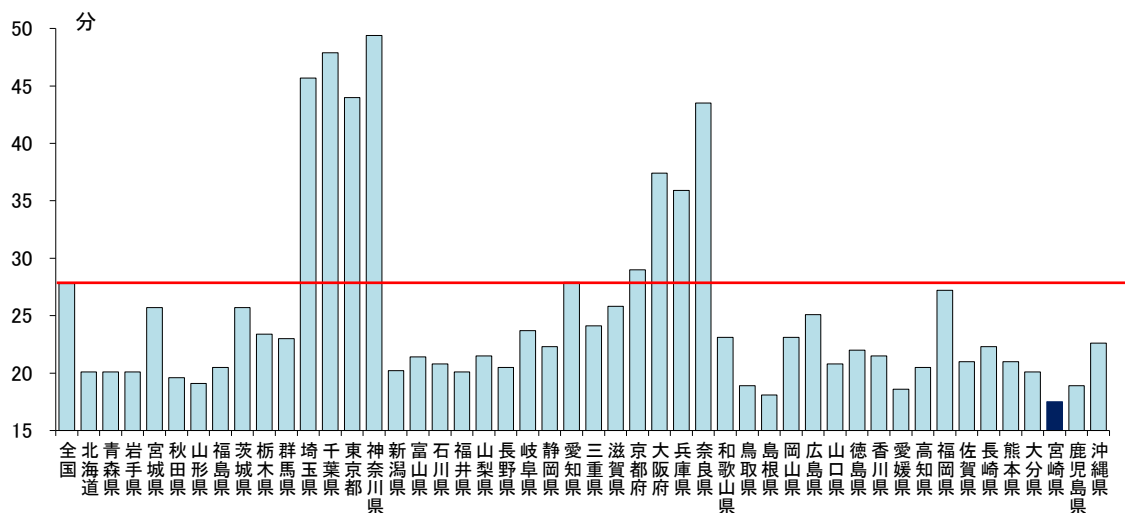
資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

(4) 雇用を取り巻く環境

① 通勤時間

家計主の通勤時間の中央値を都道府県別にみると、神奈川県が49.4分と最も長く、次いで千葉県の47.9分、埼玉県の45.7分、東京都の44.0分、奈良県の43.5分となっており、東京都とその隣接県で特に通勤時間が長くなっている。一方で、最も通勤時間が短いのは、本県の17.5分で、次いで島根県の18.1分、愛媛県の18.6分、鳥取県と鹿児島県がともに18.9分となっている。なお、最も通勤時間の長い神奈川県は、最も短い本県の約3倍となっている。また、通勤時間別の割合をみると、30分未満は本県が81.3%、30分から1時間未満は東京都が41.6%、1時間以上は神奈川県が36.0%と、それぞれの区分で最も高くなっている（図40）。

図40 都道府県別家計主の通勤時間の中央値（平成20年（2008年））



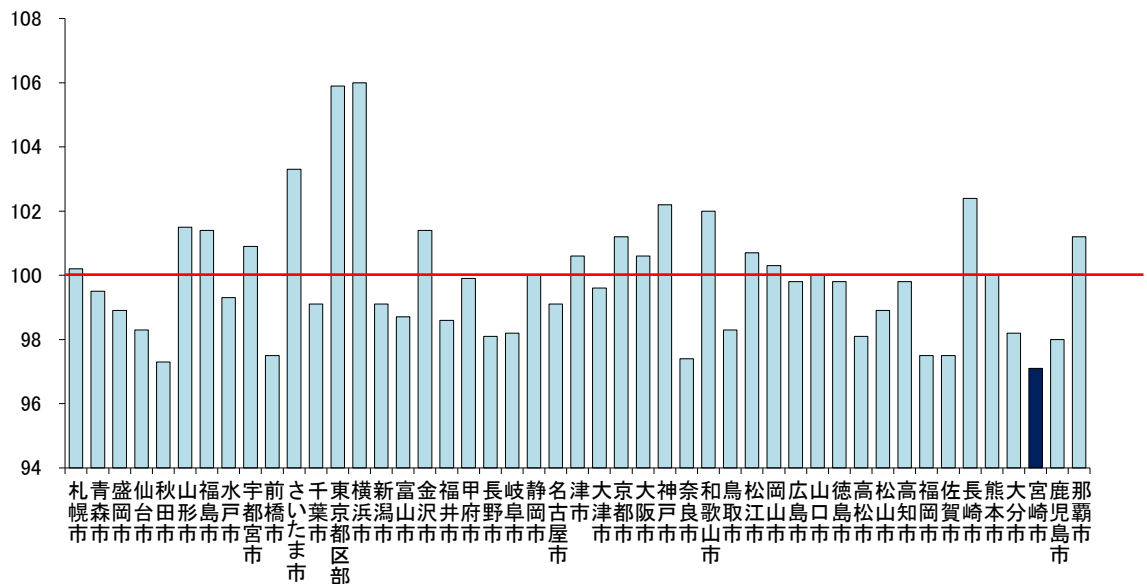
資料) 総務省「住宅・土地統計調査」平成20年（2008年）

② 都道府県庁所在市別の物価水準

平成 25 年（2013 年）の平均消費者物価地域差指数（51 市 平均=100）の総合指数を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは横浜市の 106.0 で、次いで東京都区部の 105.9、さいたま市の 103.3、長崎市の 102.4、神戸市の 102.2 などとなっている。一方で、最も低いのは宮崎市の 97.1 で、次いで秋田市の 97.3、奈良市の 97.4、前橋市、福岡市と佐賀市がいずれも 97.5 などとなっている。なお、横浜市は宮崎市に比べ 9.2 ポイント高くなっている（図 4 1）。

※ 51 市は、都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）と政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市と北九州市）で、市の区域は、平成 21 年 8 月 3 日現在の区域による。

図 4 1 都道府県庁所在市別平均消費者物価地域差指数（平成25年（2013年））



資料) 総務省「消費者物価指数」

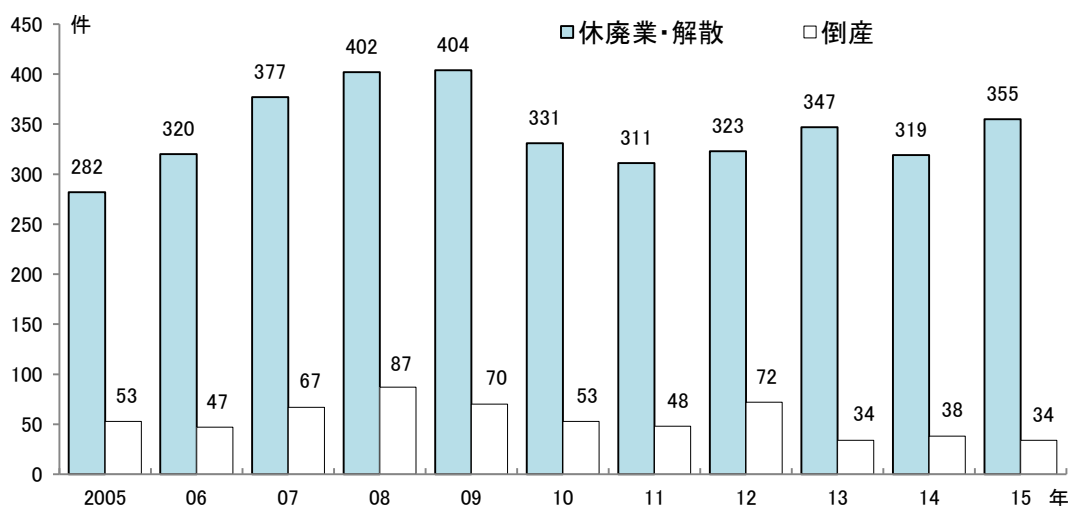
4 県内企業の休廃業・解散の動向

県内の平成27年（2015年）の「休廃業・解散」件数は355件であり、「倒産」件数の38件を大きく上回っている（図4-2）。

「休廃業・解散」した企業の代表者を年齢別にみると、60代以上の割合が年々上昇しているが、平成26年（2014年）は、60代が最も多く38.8%、次いで70代の23.1%となっており、60歳以上が全体の7割を占めている（図4-3）。

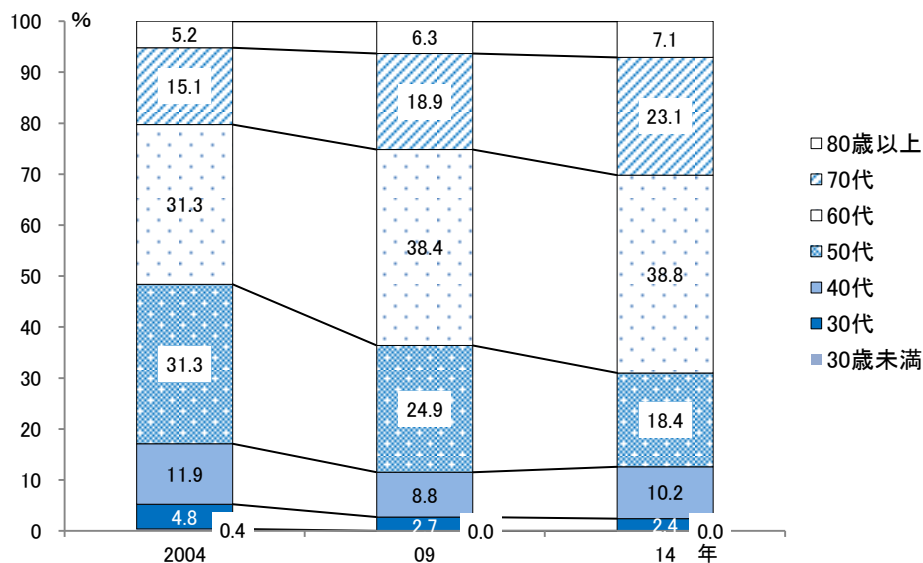
また、「休廃業・解散」した企業のうち、後継者のいない企業は約6割となっているため、（図4-4）、事業の継続性、あるいは雇用を確保する観点から、経営体や雇用の集約を考慮した事業承継を進めていくことも重要になる。

図4-2 県内の「休廃業・解散」または「倒産」した企業件数の推移



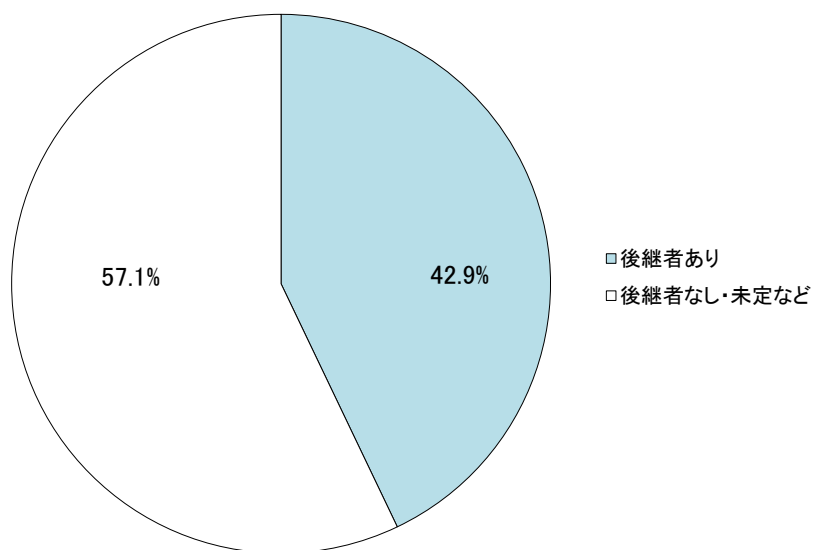
資料) 株式会社帝国データバンク「宮崎県「休廃業・解散」動向調査（2015年）」

図4-3 県内の「休廃業・解散」した企業における代表者の年齢別割合の推移



資料) 株式会社帝国データバンク「宮崎県「休廃業・解散」動向調査（2014年）」

図 4 4 宮崎県内の「休廃業・解散」した企業における後継者の有無（平成 26 年（2014 年））



資料) 株式会社帝国データバンク「宮崎県「休廃業・解散」動向調査」

5 圏域の産業別動向

(1) 農業

① 農業産出額

宮崎県の農業産出額は、長期にわたって全国上位にあり、平成26年(2014年)も全国5位にある(表5)など、農業は基幹産業であり、農業産出額に占める割合は、畜産と野菜が高くなっている。

圏域における農業産出額は、野菜が最も大きく、県内の約4割を占めており、次いで、畜産が大きくなっている。なお、国富町及び綾町においては、宮崎市と比較して畜産の占める割合が大きくなっている(表6)。また、圏域における耕種農業は、温暖な気候を生かした温室栽培による野菜や果樹、花きなどの生鮮出荷が盛んであり、施設野菜が主要作物販売額の大半を占めている(図45)。

また、最も農業産出額の大きい宮崎市を旧市町域別でみると、旧宮崎市域が全体の4割以上となっており、佐土原町域、田野町域、高岡町域、清武町域が同程度の割合を占めている。なお、旧宮崎市は耕種農業、高岡町は畜産、田野町及び清武町は加工農産物の割合が高くなっている(表7)。

宮崎市及び周辺地域では、農産物をはじめとする豊かな資源を有効に活用し、官民一体となった農商工連携や6次産業化の取組により、地域経済の活性化を図るために、関係13団体からなる「一般社団法人みやPEC推進機構」を設立し、農産物等の消費拡大や新たな商品開発、事業者間のマッチング等の推進を図っている。さらに、綾町では、全国に先駆けて有機農業に取り組んでおり、町が有機JASの登録認定機関になるとともに、「綾町農業支援センター」を開設して農産品等の販路の拡大を図るなど、積極的な取組が展開されている。

表5 宮崎県の農業産出額と全国における順位(平成25年(2013年))

年	2007	08	09	10	11	12	13	14
農業産出額(億円)	3,078	3,246	3,073	2,960	2,874	3,036	3,213	3,326
全国順位	6位	5位	5位	7位	7位	7位	6位	5位

資料) 農林水産省「農業産出額及び農業生産所得統計」

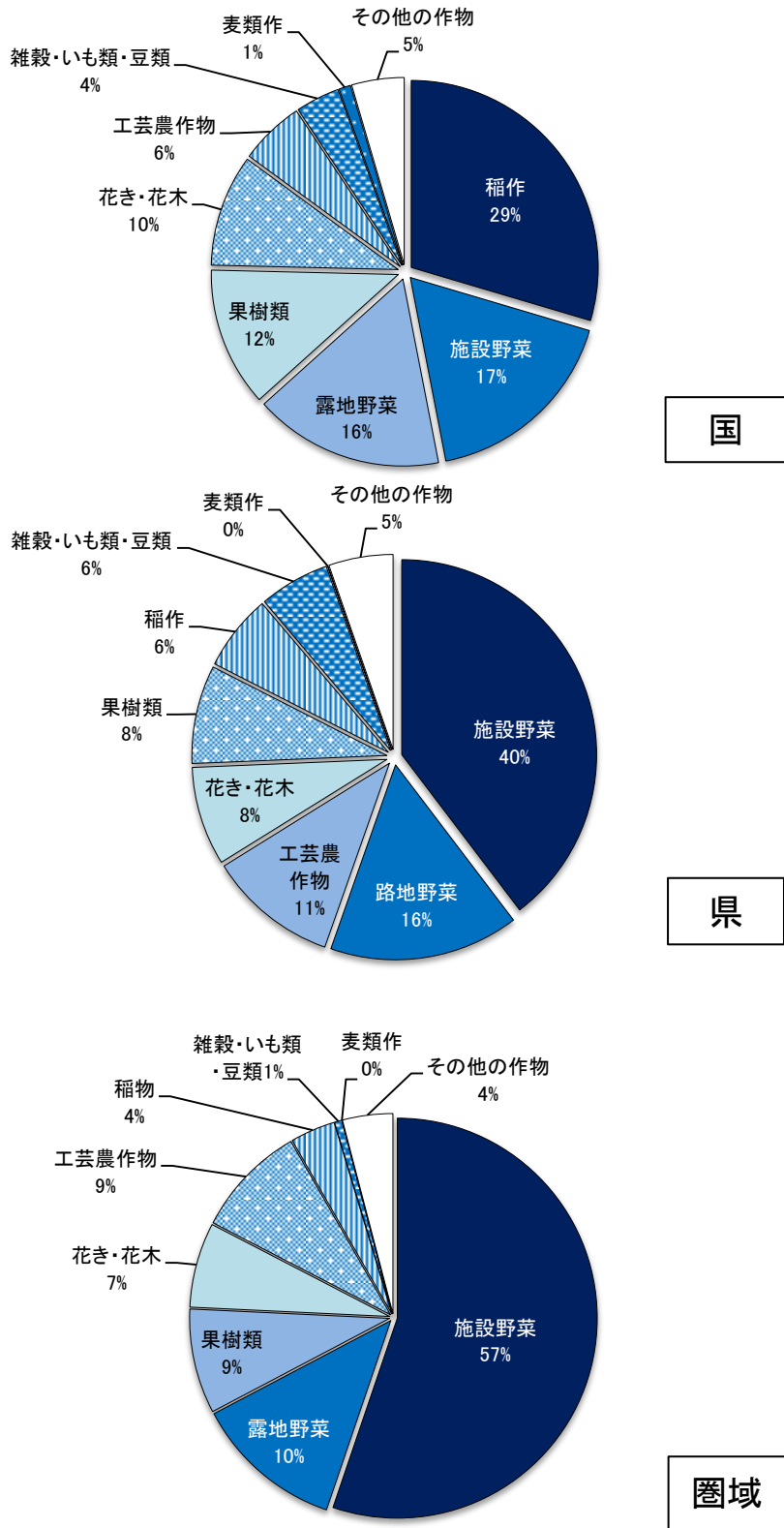
表6 宮崎県及び圏域の農業産出額(平成25年(2013年))

	農業産出額	畜産					耕種						
		畜産計	(乳用牛)	(肉用牛)	(豚)	(鶏)	耕種計	(米)	(野菜)	(果実)	(花き)	(いも類)	(工芸作物)
宮崎県(億円)	3,213.0	1,850.0	96.0	527.0	468.0	757.0	1,333.0	204.0	751.0	145.0	74.0	84.0	52.0
(%)	100	57.6	21.6	118.6	105.3	170.4	300.0	45.9	169.0	4.5	5.5	6.5	7.5
圏域(億円)	583.2	115.8	2.3	53.1	19.7	40.4	449.8	39.4	302.2	37.6	30.0	10.7	22.9
(%)	100	19.9	0.5	12.0	4.4	9.1	101.2	8.9	68.0	6.4	5.1	1.8	3.9
宮崎市(億円)	444.3	67.0	2.3	32.6	2.9	29.1	363.4	30.9	243.6	31.4	27.6	7.2	17.1
(%)	100	15.1	0.5	7.3	0.7	6.5	81.8	7.0	54.8	7.1	6.2	1.6	3.8
国富町(億円)	86.4	28.4	-	12.4	6.9	9.1	54.6	6.9	34.9	1.9	1.5	2.8	5.7
(%)	100	32.9	-	14.4	8.0	10.5	63.2	8.0	40.4	2.2	1.7	3.2	6.6
綾町(億円)	52.5	20.4	-	8.1	9.9	2.2	31.8	1.6	23.7	4.3	0.9	0.7	0.1
(%)	100	38.9	-	15.4	18.9	4.2	60.6	3.0	45.1	8.2	1.7	1.3	0.2

※ 「耕種計」には、「種苗・苗木類・その他」が含まれ、「畜産計」には「その他畜産物」が入っているため、品目の合計額が一致しない場合がある。

資料) 宮崎県「市町村別農業産出額」

図 4 5 耕種農業産出額における主要作物販売額の割合



資料) 農林水産省「農林業センサス」

表7 宮崎市農畜産物産出額（平成26年度（2014年度））

	耕種農業		畜産		加工農産物		合計	
	産出額(千円)	割合(%)	産出額(千円)	割合(%)	産出額(千円)	割合(%)	産出額(千円)	割合(%)
旧宮崎市域	15,092,950	54.9	2,160,957	24.6	98,676	6.4	17,352,582	45.9
佐土原町域	3,873,468	14.1	994,254	11.3	31,624	2.1	4,899,346	13.0
田野町域	3,643,538	13.2	1,174,625	13.4	711,736	46.2	5,529,899	14.6
高岡町域	2,263,505	8.2	2,763,444	31.5	128,171	8.3	5,155,119	13.6
清武町域	2,639,189	9.6	1,677,378	19.1	569,840	37.0	4,886,407	12.9

資料) 宮崎市「農林水産振興の概要」

② 農業従事者の状況

圏域における農業者の年代・男女別従事者数をみると、農業従事者数は、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の間で17.1%減少しており、ほぼ全ての年代で従業者数が減少している。農業従事者の最も多い年代は、男性が70代以上、女性が60代である（表8）ため、現状のまま推移した場合、農業生産基盤の維持が困難になることが予想される。

表8 圏域の農業の年代・男女別従事者数

単位:人、%

	2005年	10年	実績差異	増減率	05年構成比	10年構成比	構成比の差異
男女計	14,396	11,931	▲ 2,465	▲ 17.1	100.0	100.0	0.0
20代以下	673	663	▲ 10	▲ 1.5	4.7	5.6	0.9
30代	1,143	1,103	▲ 40	▲ 3.5	7.9	9.2	1.3
40代	2,120	1,649	▲ 471	▲ 22.2	14.7	13.8	▲ 0.9
50代	2,979	2,539	▲ 440	▲ 14.8	20.7	21.3	0.6
60代	3,829	2,851	▲ 978	▲ 25.5	26.6	23.9	▲ 2.7
70代以上	3,652	3,126	▲ 526	▲ 14.4	25.4	26.2	0.8
男	7,636	6,417	▲ 1,219	▲ 16.0	100.0	100.0	0.0
20代以下	481	446	▲ 35	▲ 7.3	6.3	7.0	0.7
30代	582	613	31	5.3	7.6	9.6	1.9
40代	1,052	814	▲ 238	▲ 22.6	13.8	12.7	▲ 1.1
50代	1,461	1,285	▲ 176	▲ 12.0	19.1	20.0	0.9
60代	1,904	1,466	▲ 438	▲ 23.0	24.9	22.8	▲ 2.1
70代以上	2,156	1,793	▲ 363	▲ 16.8	28.2	27.9	▲ 0.3
女	6,760	5,514	▲ 1,246	▲ 18.4	100.0	100.0	0.0
20代以下	192	217	25	13.0	2.8	3.9	1.1
30代	561	490	▲ 71	▲ 12.7	8.3	8.9	0.6
40代	1,068	835	▲ 233	▲ 21.8	15.8	15.1	▲ 0.7
50代	1,518	1,254	▲ 264	▲ 17.4	22.5	22.7	0.3
60代	1,925	1,385	▲ 540	▲ 28.1	28.5	25.1	▲ 3.4
70代以上	1,496	1,333	▲ 163	▲ 10.9	22.1	24.2	2.0

資料) 総務省「国勢調査」

③ 経営耕作地

経営耕作地面積は、平成 17 年（2005 年）と平成 22 年（2010 年）を比較すると、圏域では、国富町が増加しているが、宮崎市及び綾町では減少しており、その減少率は、国や県と比べて、大きくなっている（表 9）。

また、圏域における経営体数は、国と比較して、減少率は小さいものの、宮崎市の減少率は県を上回っている（表 10）ため、今後、農業従事者が減る中で、現在の水準を維持・向上させていくことが重要になる。

表 9 経営耕作地面積

単位：a

	国	県	宮崎市	国富町	綾町
2005年	369,302,599	5,123,422	675,038	190,231	52,866
2010年	362,853,084	5,005,669	641,853	194,359	48,577
増減	▲ 6,449,515	▲ 117,753	▲ 33,185	4,128	▲ 4,289
増減率(%)	▲ 1.75	▲ 2.30	▲ 4.92	2.17	▲ 8.11

資料) 農林水産省「農林業センサス」

表 10 経営体数の推移

単位：経営体

	国	宮崎県	宮崎市	国富町	綾町
2005年	2,009,380	35,989	5,118	1,254	432
2010年	1,678,523	31,683	4,333	1,139	392
増減数	▲ 330,857	▲ 4,306	▲ 785	▲ 115	▲ 40
増減率(%)	▲ 16.5	▲ 12.0	▲ 15.3	▲ 9.2	▲ 9.3

資料) 農林水産省「農林業センサス」

④ 農業所得

平成 25 年（2013 年）における農業産出額の上位 10 道県をみると、宮崎県の生産農業所得は、全国で 13 位となっており、農業生産額の上位 10 道県の中で最も低い。

農業産出額に占める生産農業所得の割合については、24.2%と全国最下位であり、効果的に所得に結びついていない状況がみられる（表 1 1）。

また、宮崎市中央卸売市場で取引される青果物の流通の推移をみると、仲卸業者の販売先の割合は、県内が 6 割から 7 割程度で推移しているが、県外への販売額は増加傾向となっている（表 1 2）。

圏域では、野菜や果樹などの生鮮出荷が盛んであるため、消費地をより近づけていく必要があり、食料品製造出荷額は農業産出額の上位 10 道県の中で低い状況にある（図 4 6）ことから、今後は、野菜を生鮮の状態加工、出荷するなど、その強みを生かした取組が重要になる。

表 1 1 農業産出額上位 10 道県の農業産出額と生産農業所得（平成 25 年（2013 年））

都道府県	農業産出額		生産農業所得		農業産出額に占める 生産農業所得の割合	
	金額(億円)	順位	所得(億円)	順位	割合(%)	順位
北海道	10,705	1	3,763	1	35.2	24
青森	2,835	8	936	11	33.0	33
茨城	4,356	2	1,571	2	36.1	18
栃木	2,690	9	939	9	34.9	26
千葉	4,141	3	1,398	3	33.8	30
新潟	2,671	10	986	7	36.9	15
愛知	3,084	7	939	9	30.4	39
熊本	3,250	5	1,167	4	35.9	20
宮崎	3,213	6	776	13	24.2	47
鹿児島	4,109	4	1,088	5	26.5	46

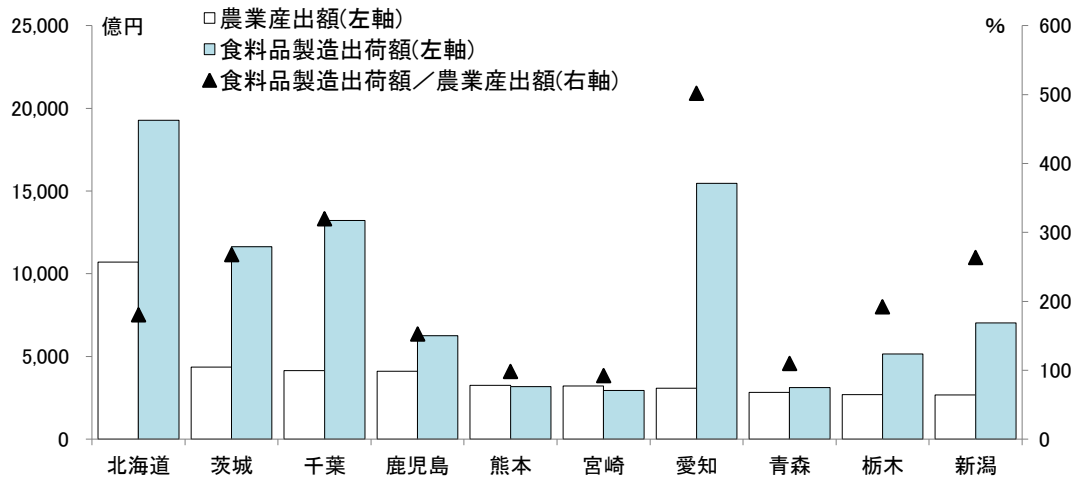
資料) 農林水産省「農業産出額及び農業生産所得統計」

表 1 2 宮崎市中央卸売市場の青果部における仲卸業者の販売先別販売額の推移

年	2004		06		08		10		12		14	
	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)	販売額 (百万円)	割合 (%)
宮崎市内	10,975	47.5	10,551	44.6	10,470	45.2	10,493	46.1	10,019	46.5	10,091	44.1
県内(宮崎市外)	6,259	27.1	6,250	26.4	5,382	23.2	6,034	26.5	4,669	21.7	5,119	22.3
県外	5,877	25.4	6,839	28.9	7,336	31.6	6,239	27.4	6,839	31.8	7,703	33.6
合計	23,111	100	23,640	100	23,188	100	22,766	100	21,527	100	22,913	100

資料) 宮崎市市場課

図 4 6 農業産出額上位 10 道県における食料品製造出荷額（平成 25 年（2013 年））



資料) 農林水産省「農業産出額及び農業生産所得統計」、経済産業省「工業統計」

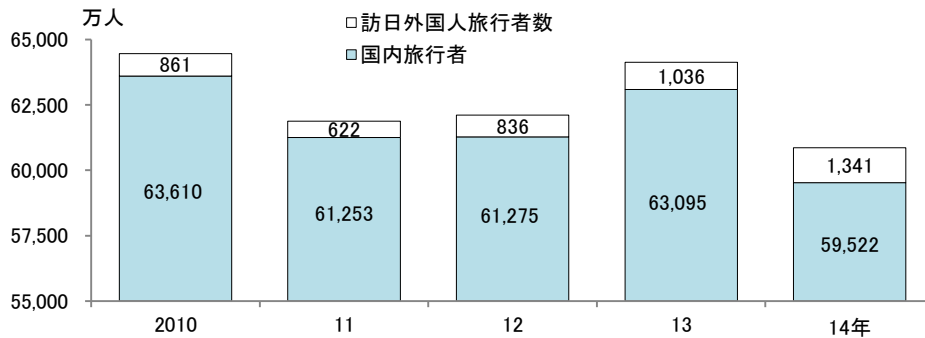
(2) 観光

① 国内の観光入込客及び宿泊者の状況

国内における旅行者数は、変動が大きくなっているが、訪日外国人旅行者は、平成25年(2013年)に初めて1,000万人を超え、平成26年(2014年)も増加するなど、大きな伸びを示している(図47)。

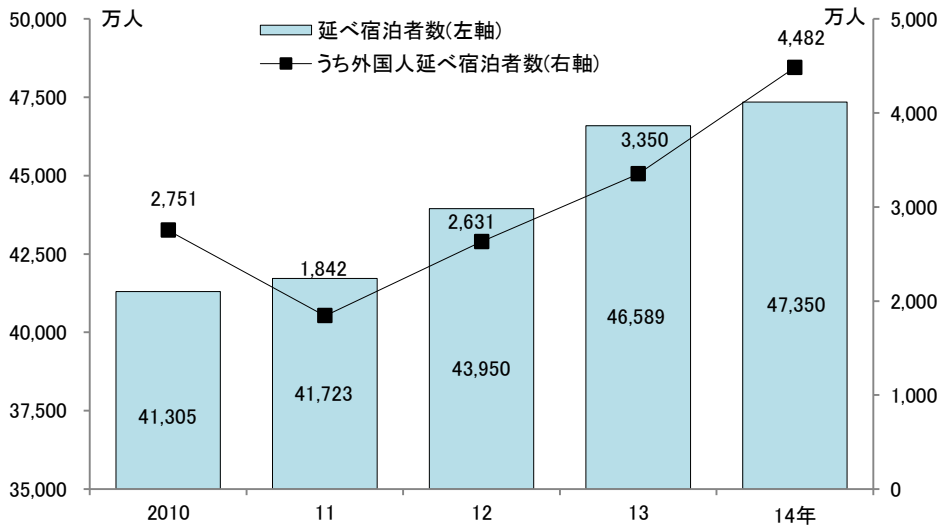
また、国内における旅行者の宿泊者数は、近年、訪日外国人旅行者の宿泊に牽引されるかたちで増加している(図48)。

図47 国内旅行者数及び訪日外国人旅行者数の推移



資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)

図48 国内の宿泊者数及び外国人宿泊者数の推移



資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

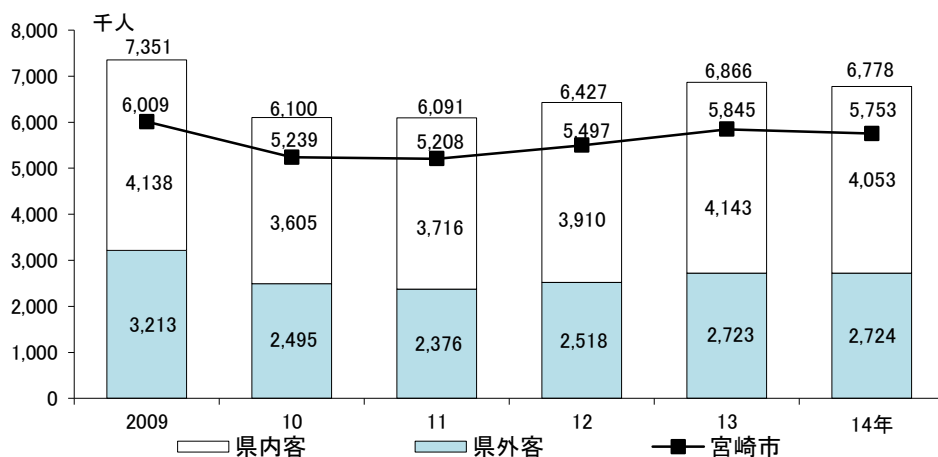
② 圏域及び宮崎市の観光入込客と宿泊者の状況

圏域の観光入込客数の推移をみると、平成 22 年（2010 年）は口蹄疫の発生、平成 23 年（2011 年）は高病原性鳥インフルエンザの発生や新燃岳の噴火等の被災により、大きく減少している。

宮崎市でも、圏域と同様に、近年の観光入込客数は回復傾向にあった（図 4 9）が、平成 26 年（2014 年）は、前年比 1.6%の減少に転じている。また、宮崎市における宿泊者数には外国人宿泊者が寄与しているが、減少が続いている（図 5 0）。

宮崎市の主要な観光施設における月別の観光入込客数をみると、月によって大きな変動があるが、1月、2月、8月が多くなっている（表 1 3、図 5 1）。また、宮崎市の月別宿泊者数も、月によって大きな変動があるが、1月は少なくなっており（図 5 2）、観光入込客数と異なる傾向となっている。

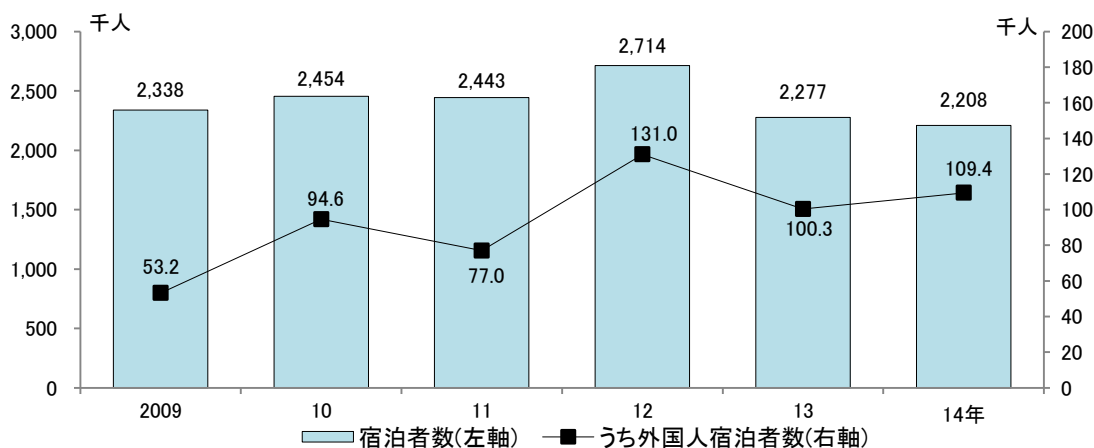
図 4 9 圏域及び宮崎市における観光入込客数の推移



※ 四捨五入により各合計と総入込客数は一致しない。

資料) 宮崎県「観光統計調査」、宮崎市「観光統計」

図 5 0 宮崎市における宿泊者数の推移



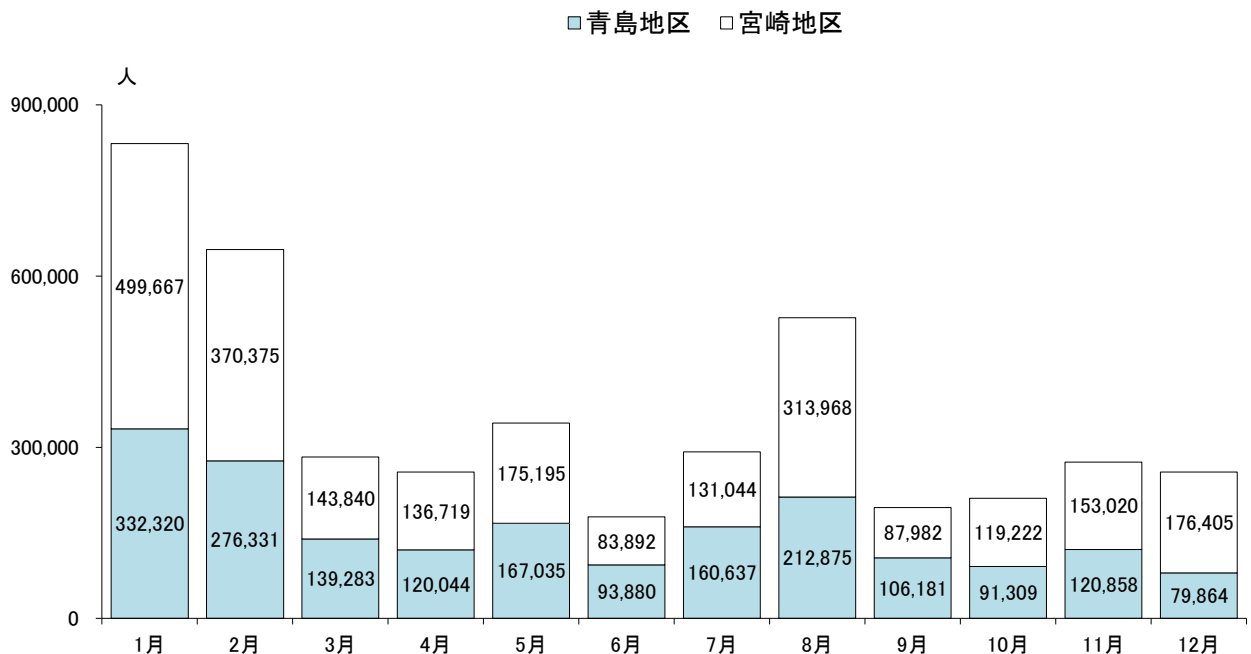
資料) 宮崎市「観光統計」

表 1 3 宮崎市の主要な観光施設における月別観光入込客数（平成 26 年（2014 年））

		単位:人												
施設名		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
青島地区	青島神社	274,741	47,122	65,062	53,006	68,446	45,623	43,091	64,658	49,846	42,492	63,221	43,270	860,578
	青島海水浴場						2,125	42,771	25,995					70,891
	青島亜熱帯植物園	1,667	568	985	1,217	3,772	1,032	478	791	516	2,950	804	665	15,445
	白浜海水浴場						960	25,105	34,830					60,895
	宮崎白浜オートキャンプ場	151	203	451	384	1,071	406	1,168	2,088	958	349	494	649	8,372
	こどものくに	5,021	2,641	10,439	14,798	28,977	2,122	3,795	16,517	2,206	4,020	7,484	2,349	100,369
	道の駅フェニックス	50,740	41,297	62,346	50,639	64,769	41,612	44,229	67,996	52,655	41,498	48,855	32,931	599,567
	青島地区合計	332,320	91,831	139,283	120,044	167,035	93,880	160,637	212,875	106,181	91,309	120,858	79,864	1,716,117
	宮崎地区	宮崎神宮	348,610	13,800	15,030	13,720	14,340	11,630	12,080	13,000	12,835	15,240	24,640	11,790
宮崎県立美術館		6,996	4,754	6,923	5,510	9,973	3,382	28,122	62,601	4,858	14,811	9,836	5,695	163,461
宮崎県総合博物館		3,217	5,172	7,014	9,572	9,357	5,073	10,924	25,330	2,885	7,027	11,321	3,890	100,782
平和台公園		9,524	11,866	16,468	8,791	13,029	6,251	6,188	4,675	5,214	8,026	10,179	7,486	107,697
宮崎県庁		852	845	1,304	939	1,770	884	927	1,420	905	1,803	2,049	726	14,424
佐土原歴史資料館		1,531	5,602	1,451	1,146	4,278	3,724	1,606	970	962	1,059	2,225	1,534	26,088
フローラテ宮崎		52,017	3,900	22,441	25,907	26,498	5,087	2,882	71,841	5,238	11,761	18,969	88,657	335,198
宮崎市フェニックス自然動物園		30,391	17,513	27,480	19,366	45,304	9,442	31,455	86,077	11,944	19,098	28,138	12,917	339,125
石崎の杜鯨鯨館		17,348	10,305	9,624	13,191	8,821	7,887	8,229	10,790	8,977	8,047	9,296	11,120	123,635
道の駅高岡		26,733	28,615	34,233	35,142	37,302	27,592	25,695	33,265	30,832	29,215	32,517	29,927	371,068
宮崎市きよたけ歴史館		550	3,434	648	456	690	444	734	658	504	747	788	316	9,969
道の駅田野		1,898	2,169	1,224	2,979	3,833	2,496	2,202	3,341	2,828	2,388	3,062	2,347	30,767
宮崎地区合計		499,667	107,975	143,840	136,719	175,195	83,892	131,044	313,968	87,982	119,222	153,020	176,405	2,128,929

資料) 宮崎市「観光統計」

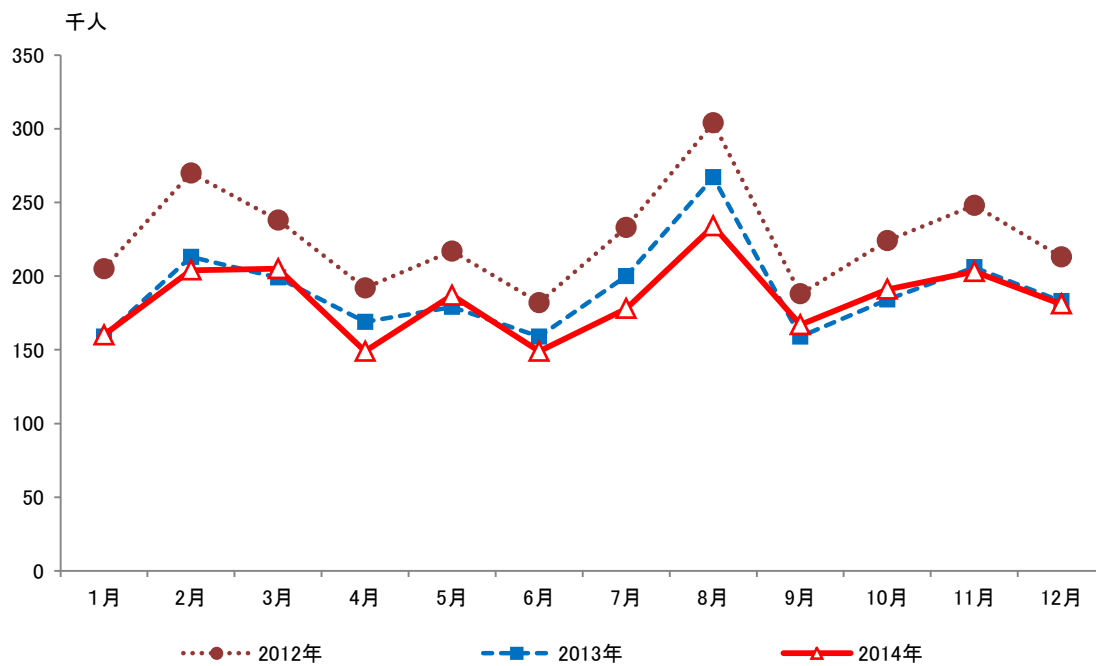
図 5 1 宮崎市の主な観光施設における月別観光入込客数（平成 26 年（2014 年））



※ 2月には、プロ野球「読売巨人軍」（青島地区）と「福岡ソフトバンク」（宮崎地区）のキャンプ来場者数を含んでい
るため、表 1 3 の合計と一致しない。

資料) 宮崎市「観光統計」、宮崎市スポーツランド推進室

図 5 2 宮崎市における月別宿泊者数



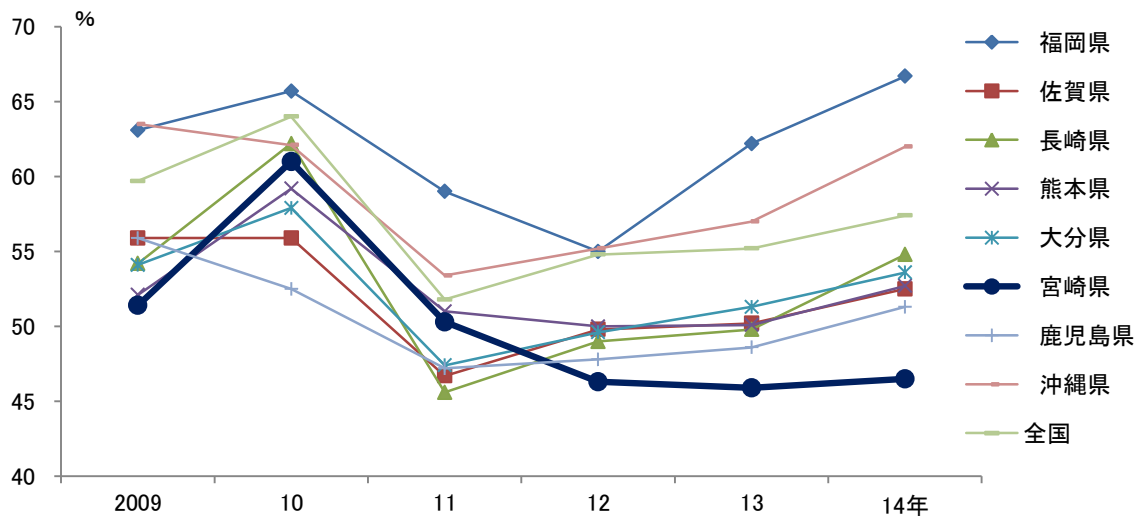
資料) 宮崎市「観光統計」

③ 宿泊施設の形態等による宿泊者の状況

九州各県における宿泊施設客室稼働率をみると、近年は、国内旅行者の宿泊数に連動するかたちで上昇傾向にあるが、本県は、九州各県の中で最も低く、ほぼ横ばいで推移している（図53）。

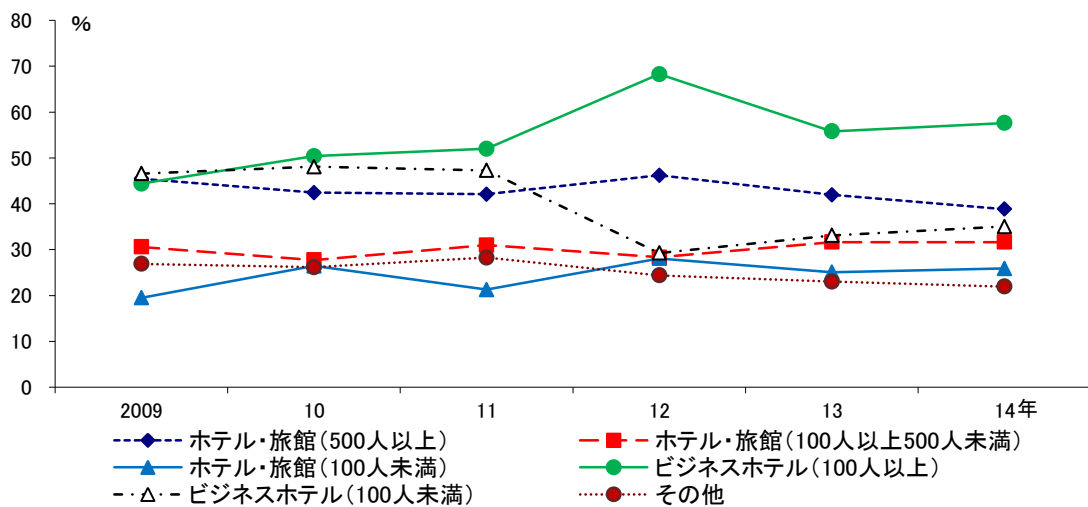
また、宮崎市の宿泊施設の収容人数に対する宿泊者の割合を宿泊施設の形態や規模別にみると、100人以上のビジネスホテルが最も大きく、上昇傾向にあるが、収容力があり、団体客の受入れが可能な500人以上のホテル・旅館は減少傾向にあるなど、宿泊施設の形態や規模によって稼働には大きな違いがある（図54）。なお、平成16年（2004年）と平成26年（2014年）の宿泊施設数と宿泊施設の収容人数を比較すると、100人以上のビジネスホテルを除いて、その数や収容人数は減少している（図55、図56）。

図53 九州各県における宿泊施設客室稼働率



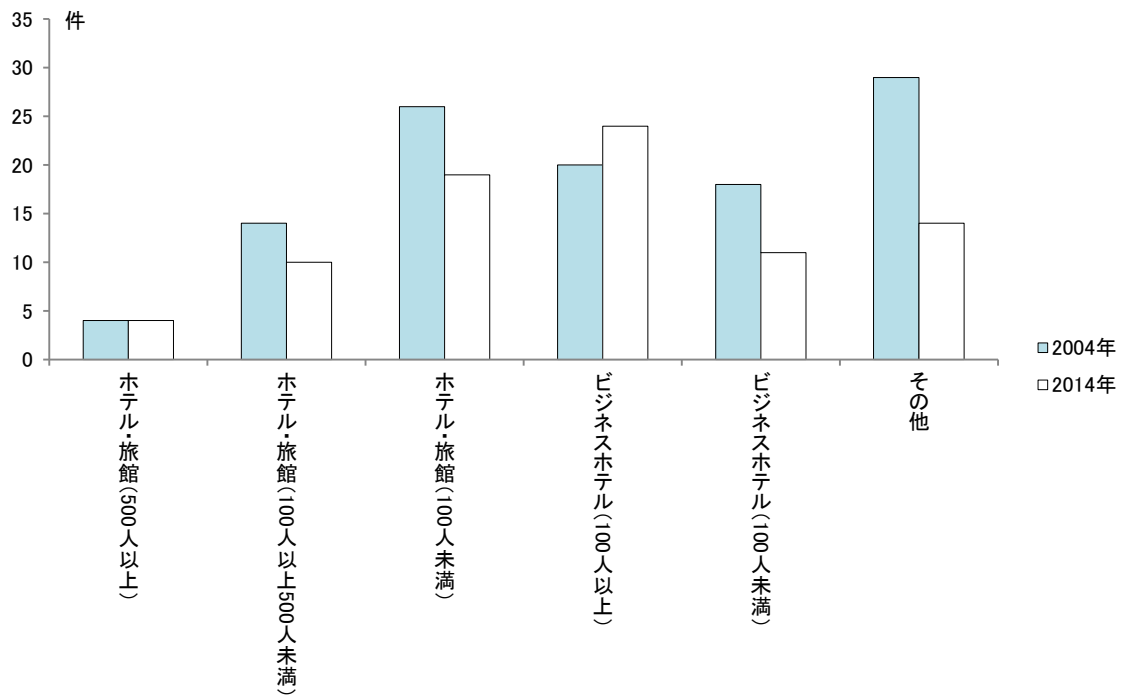
資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

図54 宮崎市における宿泊施設収容人数に対する宿泊者の割合



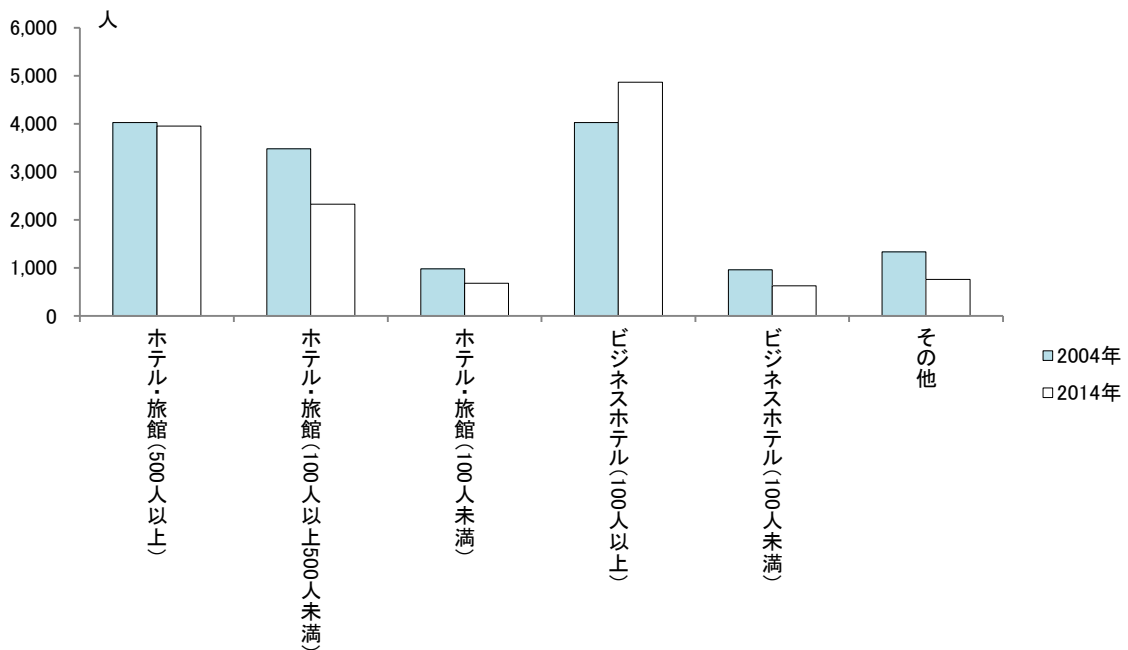
資料) 宮崎市観光課

図 5 5 宮崎市における宿泊施設の数



資料) 宮崎市観光課

図 5 6 宮崎市における宿泊施設の収容人数



資料) 宮崎市観光課

④ 宿泊業・飲食サービス業の状況

県内における平成23年（2011年）3月の新規学卒者の産業別離職率をみると、「宿泊業・飲食サービス業」の離職率は、全ての産業の中で最も高く（図31、図32）、産業別における就業者の平均勤続年数も、「福祉」に次いで短くなっており（図39）、人材の育成や定着が課題となっている。

また、近年では、県内の「宿泊業・飲食サービス業」における非正規雇用者の割合は大きく増加しており（図33）、県内における産業別の現金給与額をみると、「宿泊業・飲食サービス業」が最も低く、全国と比較しても、月額で5万円以上の差があるなど、「宿泊業・飲食サービス業」に携わる就業者が定着しにくい状況となっている（図37）。

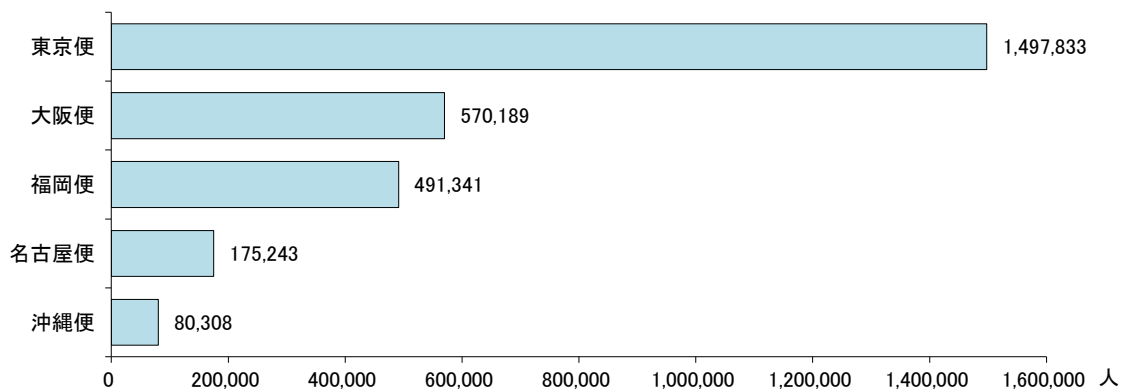
⑤ 宮崎空港発着便の利用状況

平成 26 年（2014 年）における宮崎空港の国内線の利用者数は、東京便が最も多く、次いで大阪便、福岡便となっており（図 5 7）、月別の搭乗率をみると、ほとんどの便で 8 月から 11 月が高くなっている（図 5 8）。

平成 26 年（2014 年）における宮崎空港の国際線の利用者数は、ソウル便が多くなっているが（図 5 9）、平成 27 年 3 月に香港線が就航したことで、今後、外国人観光客の入込客数が増加していくと考えられる。月別の搭乗率をみると、ソウル便、台北便のいずれも、11 月から 3 月までの期間が、他の時期と比較して高くなっている（図 6 0）。

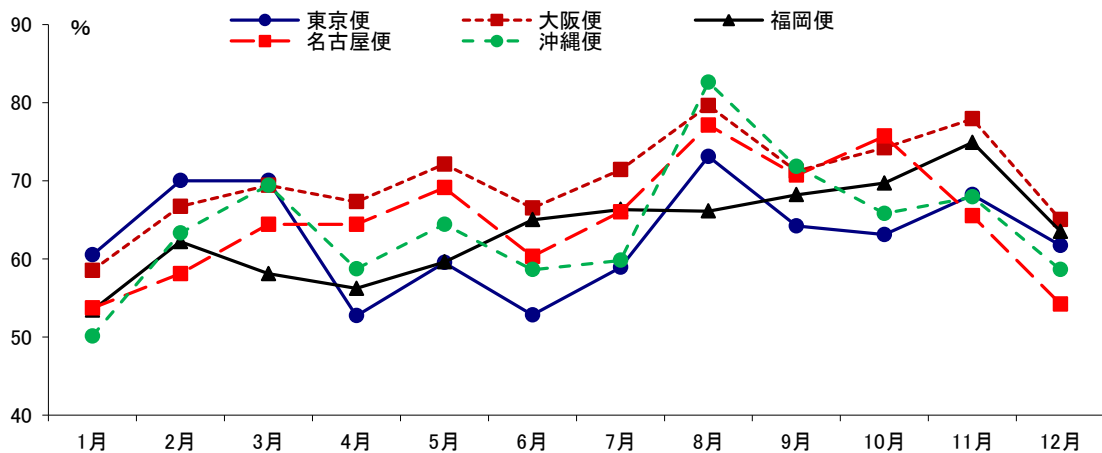
また、両便の外国人利用者数は、急増している（図 6 1）ため、今後、外国人旅行者を受け入れる環境整備が重要になる。

図 5 7 平成 26 年（2014 年）における宮崎空港の国内線発着便の利用者数



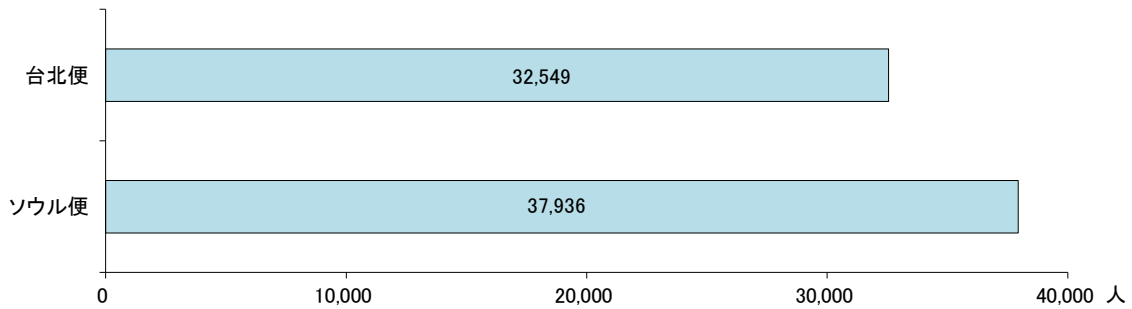
資料) 宮崎県総合交通課

図 5 8 平成 26 年（2014 年）における宮崎空港の国内線発着便の搭乗率の推移



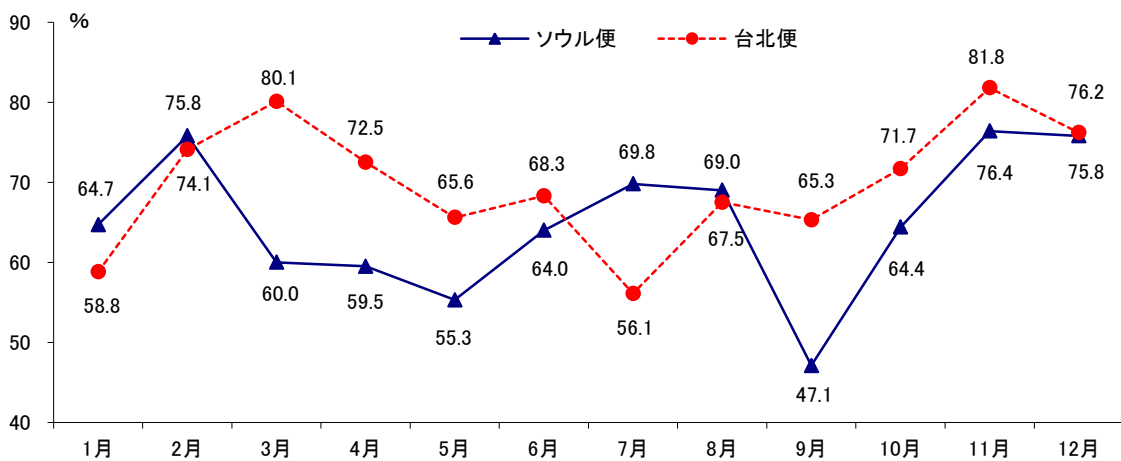
資料) 宮崎県総合交通課

図 5 9 平成 26 年（2014 年）における宮崎空港の国際線発着便の利用者数



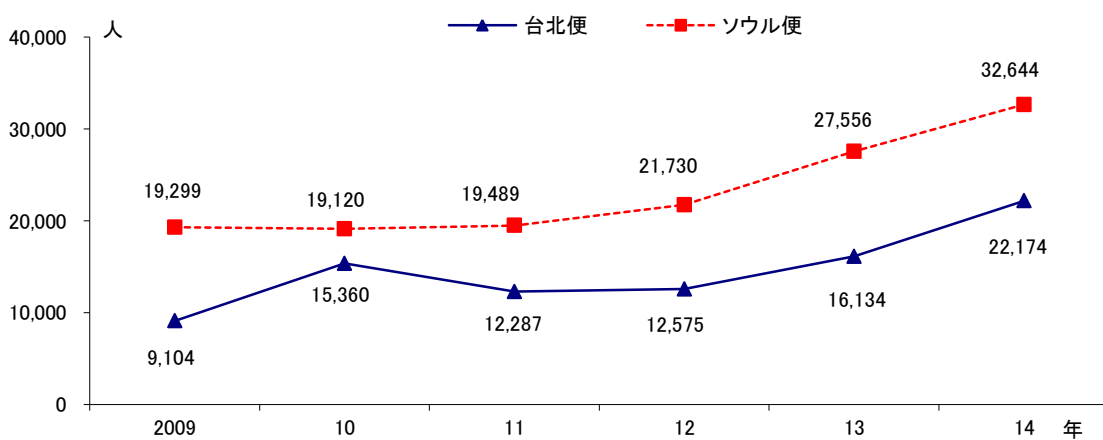
資料) 宮崎県総合交通課

図 6 0 平成 26 年（2014 年）における宮崎空港の国際線発着便の搭乗率の推移



資料) 宮崎県総合交通課

図 6 1 宮崎空港の国際線発着便を利用した外国人旅行者数の推移

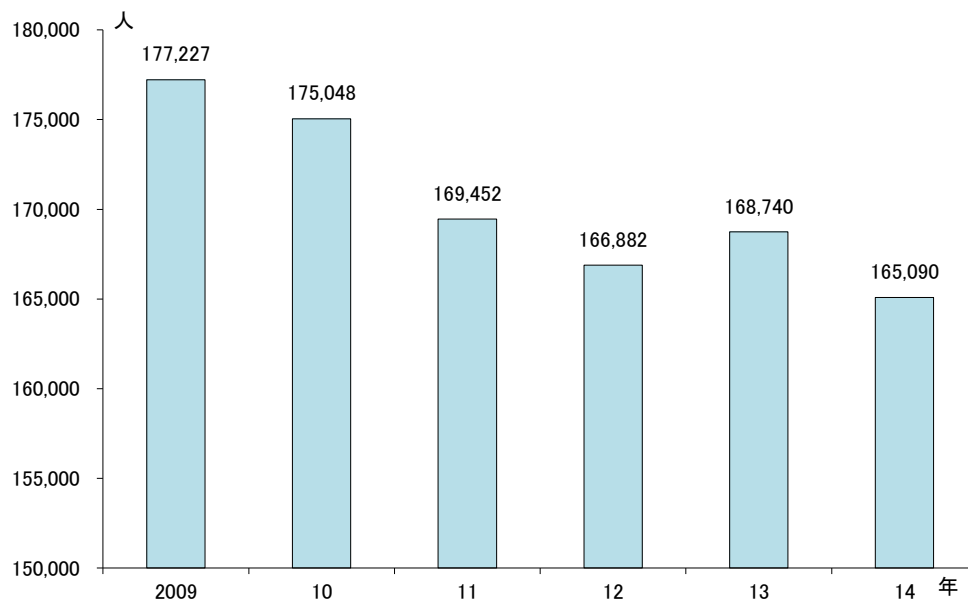


資料) 宮崎県総合交通課

⑥ カーフェリーの利用状況

県内唯一の県外航路を持つ宮崎港発着のカーフェリーの利用者数は、減少傾向にある（図62）が、平成26年（2014年）10月に航路が大阪航路（宮崎港－大阪南港）から神戸航路（宮崎港－神戸港）に変更され、高速道路の乗入れが容易になり、京都市などの主要都市への利便性が高まったこともあって、平成26年（2014年）10月から、平成27年（2015年）9月までの旅客は、約19%増加している。

図62 宮崎港発着のカーフェリーの利用客数の推移



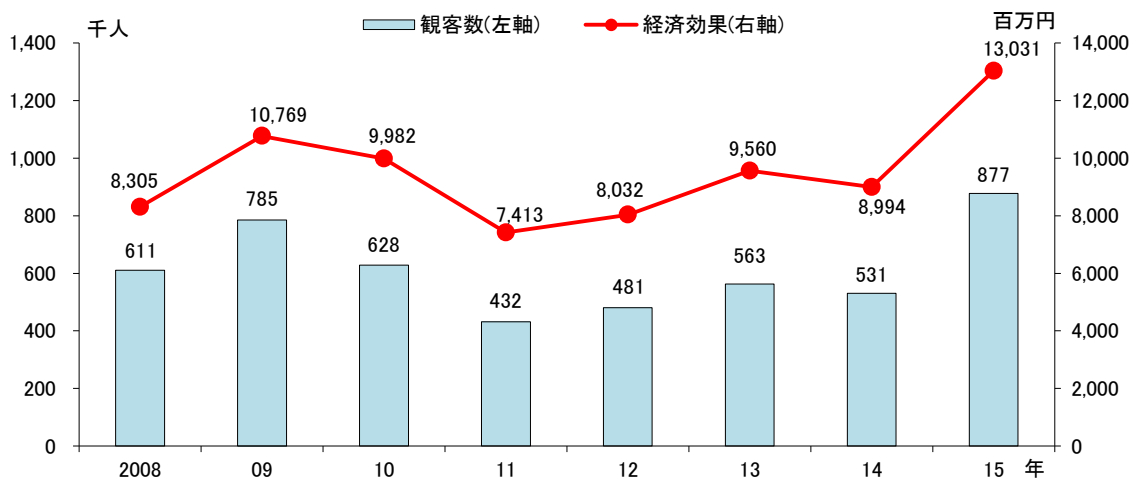
資料) 宮崎県総合交通課

⑦ 観光入込客の状況

i スポーツキャンプや大会

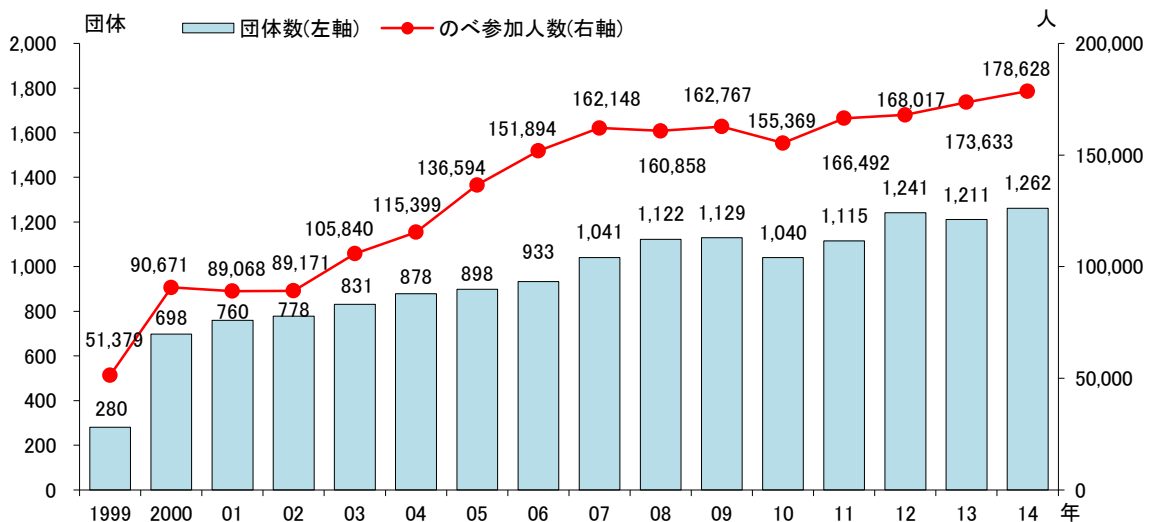
県内では、プロ野球やJリーグなどの多くのプロスポーツキャンプが開催されている。特に、宮崎市では、全国で唯一、プロ野球3球団がキャンプを行っているが、平成27年(2015年)の春季キャンプからは、オリックスバファローズが参加しており、観客数は大きく増加し、大きな経済効果を生んでいる(図6-3)。また、県内ではプロスポーツキャンプの受け皿となる施設等を生かして、スポーツキャンプや合宿の利用も多く、平成26年度(2014年度)は、参加団体数と参加人数のいずれも過去最高を記録している(図6-4)。今後も、スポーツ施設を適切に維持しながら、キャンプ地や大会の開催地としての魅力を高めることが重要になる。

図6-3 県内の春季キャンプ(1~3月)の観客数及び経済効果の推移



資料) 宮崎県観光推進課

図6-4 県内のキャンプ参加団体数及びのべ参加人数の推移

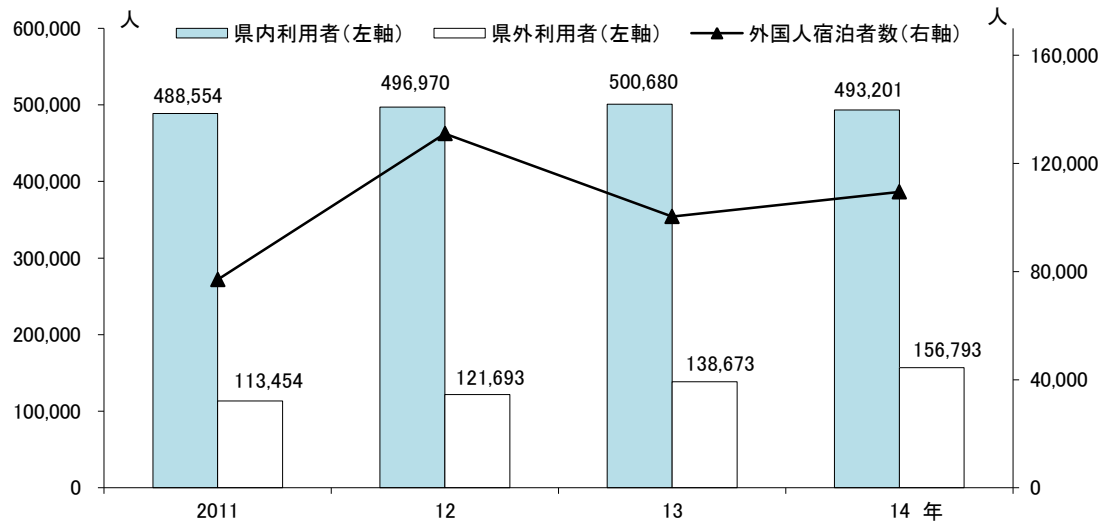


資料) 宮崎県観光推進課

ii ゴルフ

宮崎市内のゴルフ場の利用者数の推移をみると、県内の利用者は横ばいで推移しているが、県外の利用者は増加傾向にあり、近年、外国人宿泊者数が増加傾向にある（図65）ことから、外国人のゴルフ場の利用者が増加していると考えられる。

図65 宮崎市内のゴルフ場利用者数及び宮崎市における外国人宿泊者数



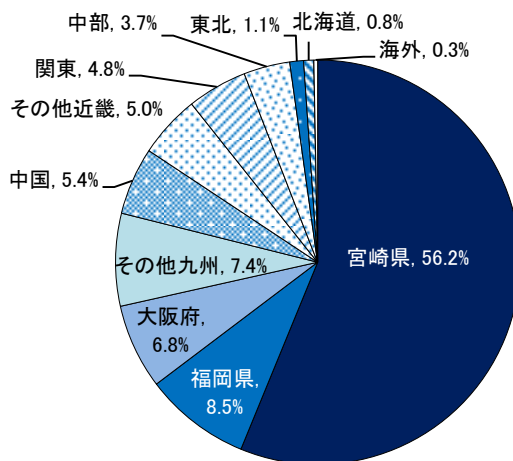
資料) 宮崎市観光課

iii サーフィン

県が実施したサーフィンに関する経済効果等調査によると、木崎浜におけるサーファーの居住地は、4割以上が県外となっており（図66）、その9割以上が宿泊を伴っている（表14）。サーフィンをする主な月は、7月から9月が多くなっているが、特に、木崎浜においては、年間を通じてサーフィンをする割合が高くなっている（図67）。

また、木崎浜における県外のサーファーの1人当たりの消費額の推計は約6万円であり（表15）、宮崎市における県外の観光客の1人当たりの消費額（約2.4万円）を大きく上回っていることから（表16）、一定の経済効果を生んでいると考えられる。

図66 宮崎市木崎浜におけるサーファーの居住地



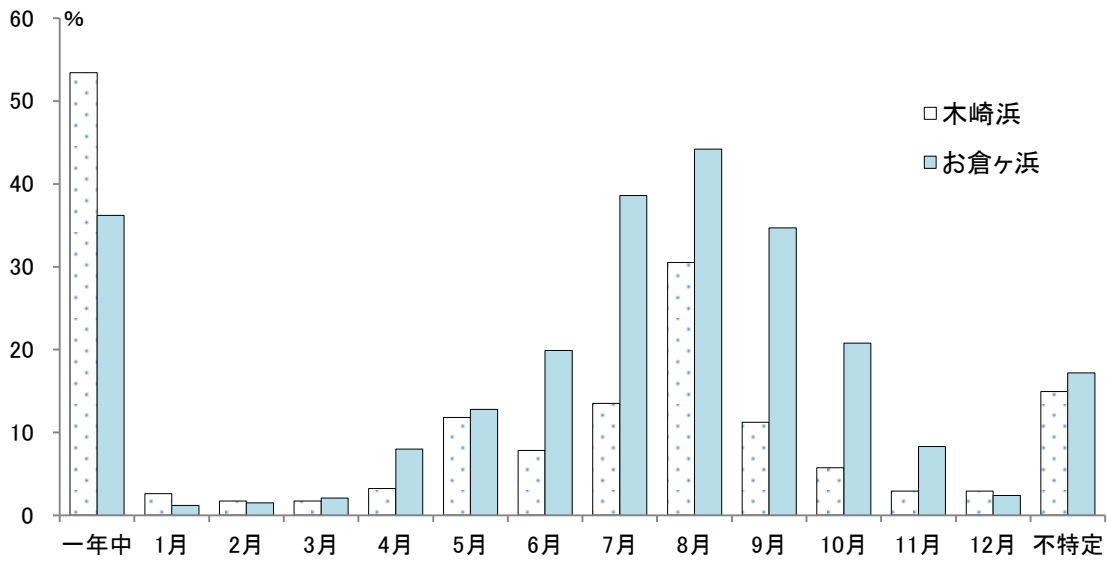
資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

表14 宮崎市木崎浜及び日向市お倉ヶ浜におけるサーファーの宿泊状況

	木崎浜			お倉ヶ浜		
	全体	県内	県外	全体	県内	県外
日帰り	26.6%	92.5%	6.8%	67.8%	95.7%	60.4%
1泊	17.3%	2.5%	21.8%	23.9%	2.9%	29.4%
2泊	16.8%	-	21.8%	5.4%	1.4%	6.4%
3泊以上	39.3%	5.0%	49.6%	3.0%	-	3.8%

資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

図 6 7 宮崎市木崎浜及び日向市お倉ヶ浜においてサーフィンをする主な月



資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

表 1 5 宮崎市木崎浜及び日向市お倉ヶ浜におけるサーファーの消費額

	木崎浜		お倉ヶ浜	
	県外客	県内客	県外客	県内客
全体消費額(年間推計)	12億6,758万円	6,644万円	4億9,672万円	1,659万円
1人あたりの消費額(推計)	60,383円	2,647円	17,827円	2,227円

資料) 宮崎県「サーフィンに関する経済効果等調査」(平成27年8月にアンケート調査実施)

表 1 6 宮崎市の観光客の観光消費額 (平成 26 年 (2014 年))

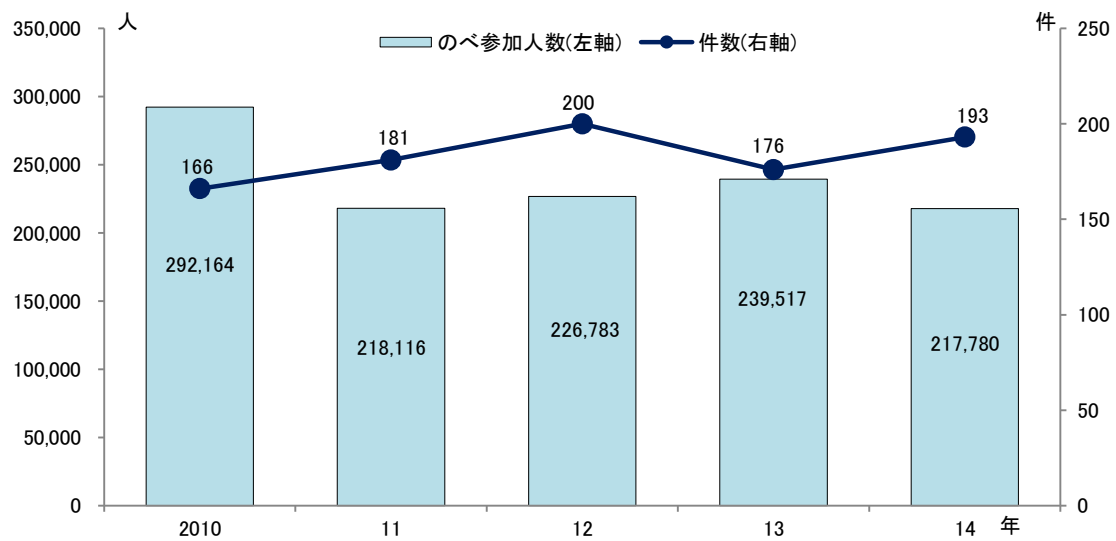
	県外客	県内客
全体消費額	48,768百万円	23,456百万円
1人あたりの消費額	23,556円	12,314円

資料) 宮崎市「観光統計」

iv MICE

県内におけるMICEの開催件数及び参加人数をみると、開催件数は、ほぼ横ばいであるが、参加人数は減少傾向にある（図68）。その要因として、規模の小さな会議が多くなっていることが考えられるため、大規模会議の誘致を図るとともに、アフターコンベンションの魅力を高めるなど、MICEメニューを充実させることが重要となる。

図68 宮崎県におけるMICEの開催件数及び参加人数



資料) 宮崎県観光コンベンション協会

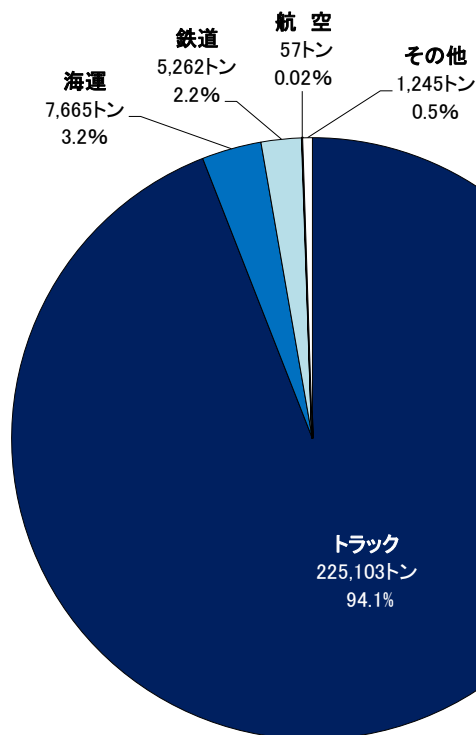
(3) 運輸業

県内における産業別の現金給与額をみると、「運輸業・郵便業」は、全国と比較して、月額で約9万円の差がある（図37）。また、県内における平成23年（2011年）3月の新規学卒者の産業別離職率をみると、「運輸業・郵便業」の離職率は、全国と比べてかなり高くなっている（図31、32）。

圏域における主要な物流の主要な輸送機関は、近年、フェリーの貨物取扱量が増加している（図70）ものの、大半はトラックとなっている（図69）。なお、県内における産業別の就業者の平均年齢をみると、「運輸業・郵便業」が最も高く、全国と比較しても5歳程度高くなっている（図38）。

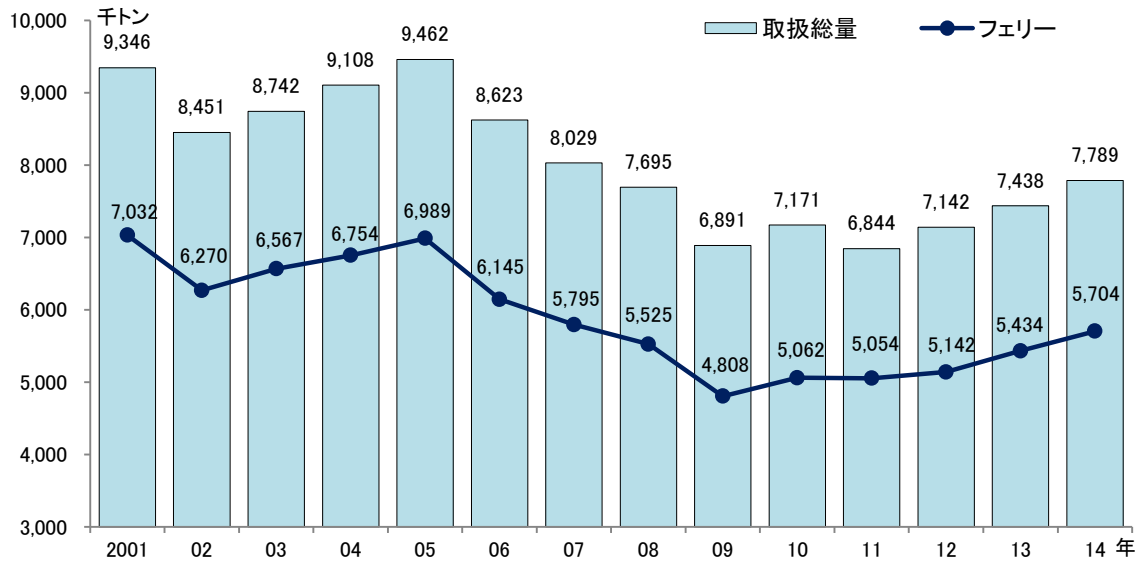
また、宮崎県における貨物自動車運転手の有効求人倍率を見ても、近年、大きく上昇している（図71）が、トラック運送事業者の多くが中小企業であること、業務の性格から就業環境が長時間労働になっていること、また就業者に高齢者の占める割合が高く、若年就業者の割合が低いことから（表17）、中長期的な貨物自動車運転手の人材不足が懸念される。

図69 宮崎県における輸送機関別流動量（平成22年（2010年））



資料) 国土交通省「物流センサス」

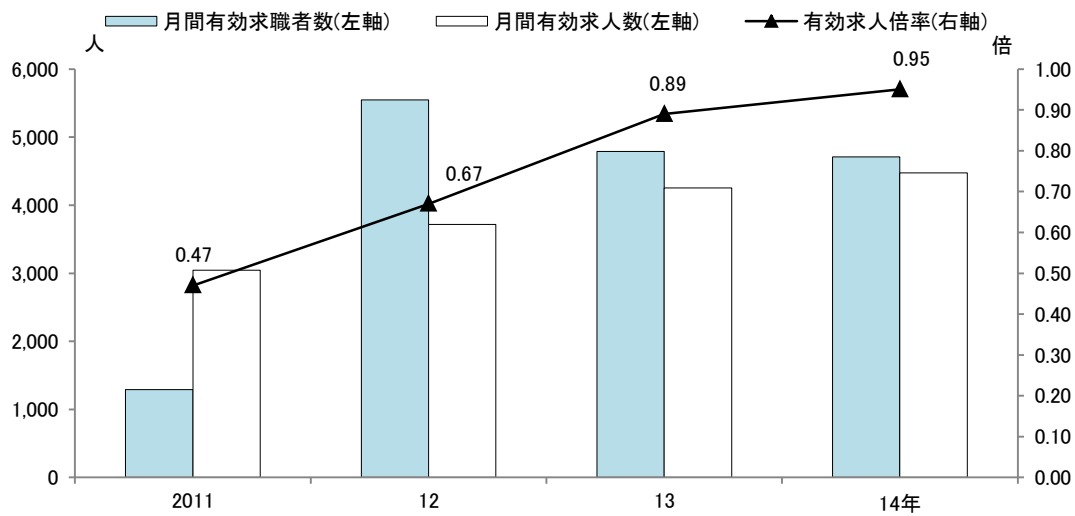
図70 宮崎港における貨物取扱量の推移



資料) 宮崎県港湾課

図71 宮崎県の運輸に係る有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率

■ 貨物自動車運転手



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

表 1 7 圏域における運輸業の年代・男女別従業者数（居住地ベース）

	従業者数(人)	構成比(%)	全産業の構成比(%)
男女計	8,222	100.0	100.0
20代以下	937	11.4	16.1
30代	1,812	22.0	21.9
40代	1,701	20.7	20.9
50代	2,188	26.6	22.2
60代	1,441	17.5	14.2
70代以上	143	1.7	4.6
男	6,848	100.0	100.0
20代以下	690	10.1	14.4
30代	1,493	21.8	22.4
40代	1,377	20.1	20.4
50代	1,836	26.8	22.4
60代	1,323	19.3	15.3
70代以上	129	1.9	5.1
女	1,374	100.0	100.0
20代以下	247	18.0	18.1
30代	319	23.2	21.4
40代	324	23.6	21.4
50代	352	25.6	22.0
60代	118	8.6	13.0
70代以上	14	1.0	4.1

資料) 国勢調査

(4) 医療・福祉

圏域における平成 22 年（2010 年）の産業別の就業者数をみると、「医療・福祉」は、「卸売・小売業」に次いで、就業者数が多い産業となっている（図 2 3）が、高齢化の進展により、さらに雇用ニーズが高まることが予想される。

しかしながら、「保健師・看護師等」「医療技術者」「介護関連」「保育士」の有効求人倍率をみると、近年は、高い水準にあるか、または上昇傾向にある（図 7 2）ため、人材の確保が課題となっている。

圏域における「医療・福祉」に携わる年代・男女別就業者数をみると、ほぼ全ての年代において、就業者数が増加し、特に 60 代以上の増加が顕著になっている（表 1 8）ため、高齢者の就業の場としても期待できる。

しかしながら、県内における平成 23 年（2011 年）3 月の新規学卒者の産業別離職率をみると、「医療・福祉」の離職率は、全国平均を大きく上回っており（図 3 1、3 2）、県内の産業別における就業者の平均勤続年数も、「福祉」が全ての産業の中で、最も短くなっている（図 3 9）。

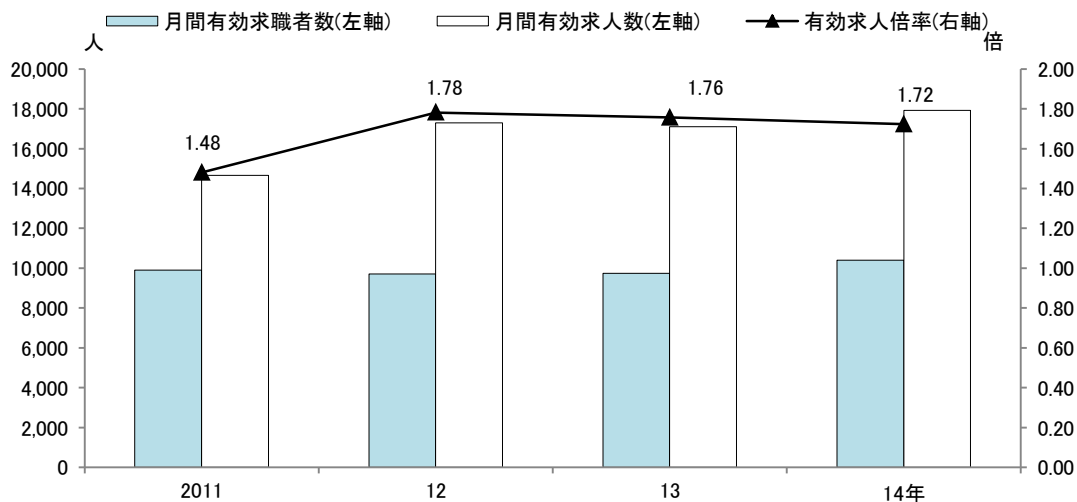
また、県内における産業別の現金給与額をみると、「宿泊業・飲食サービス業」に次いで「福祉」が低くなっており、全国と比較しても、月額で 3 万円以上の差がある（図 3 7）など、「福祉」に携わる就業者の定着を図るには、雇用条件の改善が課題となっている。

一方で、圏域における主要診療科目の医師数の推移をみると、外科では平成 12 年（2000 年）から平成 22 年（2010 年）の間で 20% 以上減少しているが、県内では、産婦人科医、外科医、小児科医の減少が顕著となっている（表 1 9）。

また、県内では、医師の高齢化が進み、平均年齢は、2010 年時点で 50.9 歳（全国平均 48.6 歳）であり、60 歳以上の割合が 23.5%（全国平均 21.3%）となっていることから、医療体制を確保していくことが重要になる（表 2 0）。

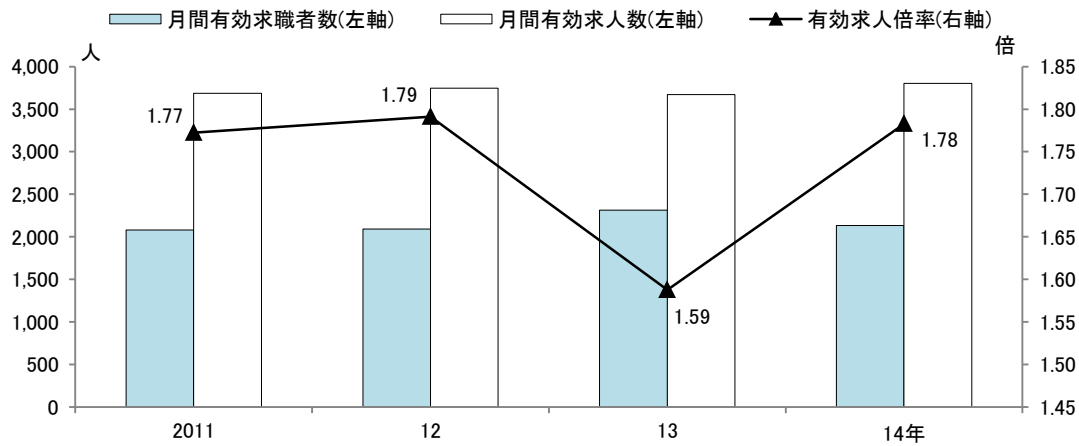
図 7 2 宮崎県の医療・福祉に係る有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率

■ 保健師・看護師等



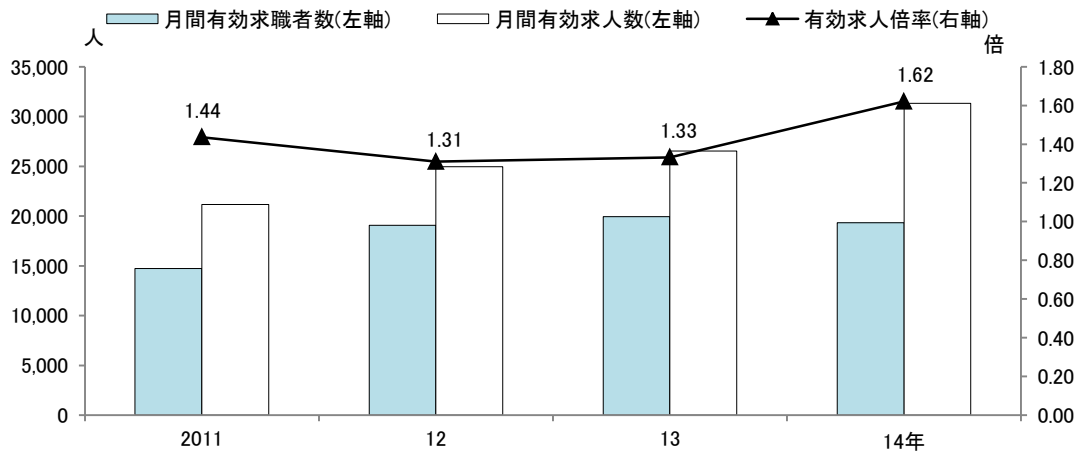
資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

■ 医療技術者



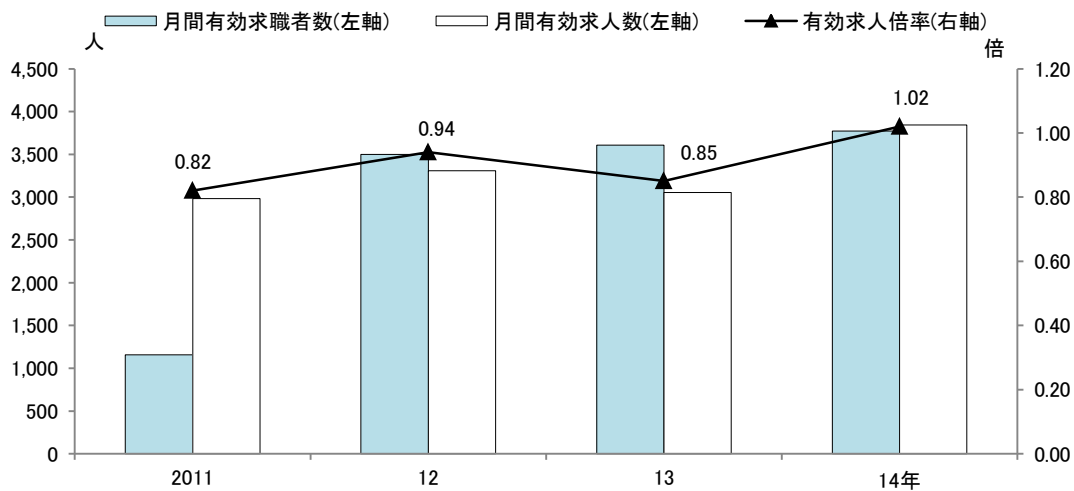
資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

■ 介護関連



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

■ 保育士



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

表 1 8 圏域における医療・福祉分野の年代・男女別従業者数（居住地ベース）

単位：人、%

	2005年	10年	実績差異	増減率	05年構成比	10年構成比	構成比の差異
男女計	22,752	27,275	4,523	19.9	100.0	100.0	0.0
20代以下	5,535	5,500	▲ 35	▲ 0.6	24.3	20.2	▲ 4.2
30代	5,254	6,858	1,604	30.5	23.1	25.1	2.1
40代	5,624	6,248	624	11.1	24.7	22.9	▲ 1.8
50代	4,604	5,581	977	21.2	20.2	20.5	0.2
60代	1,388	2,597	1,209	87.1	6.1	9.5	3.4
70代以上	347	491	144	41.5	1.5	1.8	0.3
男	5,345	6,574	1,229	23.0	100.0	100.0	0.0
20代以下	1,038	1,202	164	15.8	19.4	18.3	▲ 1.1
30代	1,235	1,662	427	34.6	23.1	25.3	2.2
40代	1,247	1,349	102	8.2	23.3	20.5	▲ 2.8
50代	1,035	1,262	227	21.9	19.4	19.2	▲ 0.2
60代	578	835	257	44.5	10.8	12.7	1.9
70代以上	212	264	52	24.5	4.0	4.0	0.0
女	17,407	20,701	3,294	18.9	100.0	100.0	0.0
20代以下	4,497	4,298	▲ 199	▲ 4.4	25.8	20.8	▲ 5.1
30代	4,019	5,196	1,177	29.3	23.1	25.1	2.0
40代	4,377	4,899	522	11.9	25.1	23.7	▲ 1.5
50代	3,569	4,319	750	21.0	20.5	20.9	0.4
60代	810	1,762	952	117.5	4.7	8.5	3.9
70代以上	135	227	92	68.1	0.8	1.1	0.3

資料) 総務省「国勢調査」

表 1 9 主要診療科目における医師数

単位：人、%

		医師数	内科	外科	整形外科	小児科	精神科	産婦人科 ・産科 ・婦人科
宮崎県	2000年	2,304	1,003	409	248	255	169	156
	2010年	2,567	919	345	260	204	201	126
宮崎市	2000年	1,123	429	179	114	95	59	73
	2010年	1,364	415	151	122	84	77	73
圏域	2000年	1,143	443	185	117	101	60	73
	2010年	1,391	429	155	125	90	77	73
【差異、増減率】								
宮崎県	2000年・10年 差異	263	▲ 84	▲ 64	12	▲ 51	32	▲ 30
宮崎市		241	▲ 14	▲ 28	8	▲ 11	18	0
圏域		248	▲ 14	▲ 30	8	▲ 11	17	0
宮崎県	2000年・10年 増減率	11.4	▲ 8.4	▲ 15.6	4.8	▲ 20.0	18.9	▲ 19.2
宮崎市		21.5	▲ 3.3	▲ 15.6	7.0	▲ 11.6	30.5	0.0
圏域		21.7	▲ 3.2	▲ 16.2	6.8	▲ 10.9	28.3	0.0

資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

表 20 県内の年齢階級別医師数の推移

区分 年次	医師数(人)							平均年齢 (歳)
	総数	30歳 未満	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	
2000年	2,440	216	690	680	337	211	306	47.5
02年	2,492	175	670	748	379	209	311	48.2
04年	2,538	178	626	790	436	202	306	48.5
06年	2,557	148	606	753	517	226	307	49.4
08年	2,602	143	547	737	601	264	310	50.1
10年	2,653	135	503	736	635	313	311	50.9

資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

(5) 情報通信業・情報サービス業

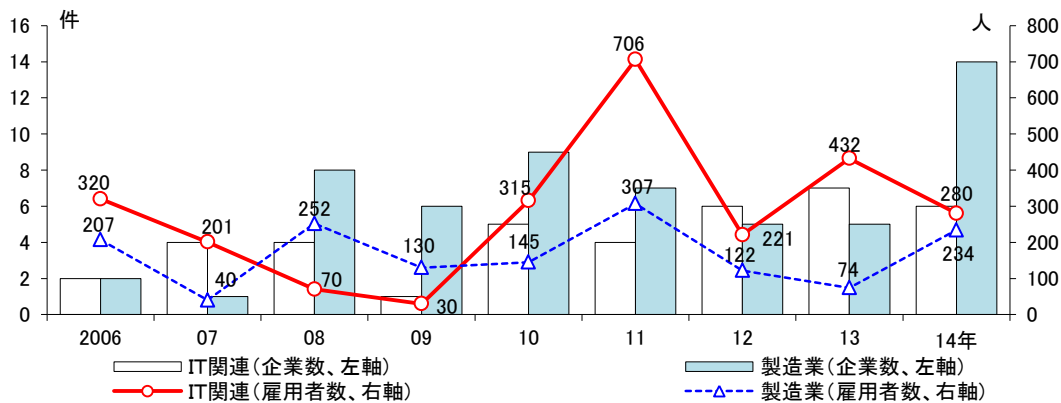
宮崎市では、製造業やICT関連企業の誘致を推進しているが、近年は、製造業に比べ、ICT関連企業による雇用が増加している（図73）。特に、宮崎市の中心地に立地するICT関連企業数及び雇用者数をみると、企業数はコールセンター以外の業種が多いが、雇用者数はコールセンターが多く、全体の約7割を占めている（表21）。

また、ICT関連企業は、宮崎市の中心部に集中している（図74）ため、雇用の創出や商業の振興など、中心市街地の活性化を図るとともに、圏域内外における様々な産業と連携して、生産性や機能性の向上につなげていくことが重要になる。

産業間の取引を通じて、他の産業の生産額に影響を及ぼす効果を表した生産波及効果をみると、「鉱業」「畜産」「情報通信業」が高くなっている（図20）。中でも、ICT産業が含まれる「情報通信業」は、システム開発や通信販売、広告などコンテンツが豊富であり、圏域内外の取引を拡大していける可能性があることから、地域経済の活性化に寄与することが期待される。

また、県内における産業別の現金給与額をみると、「情報通信業」と「情報サービス業」は、全国と比較して、月額で約12万円と約14万円の差があり、全ての産業の中で最も差が大きくなっている（図37）ため、ICT関連産業の立地が進む中で、若い世代の地元へ定着を図るには、就職時のマッチングや企業における人材の育成、雇用条件の改善が課題となっている。

図73 企業立地件数と雇用者数の推移（宮崎市）



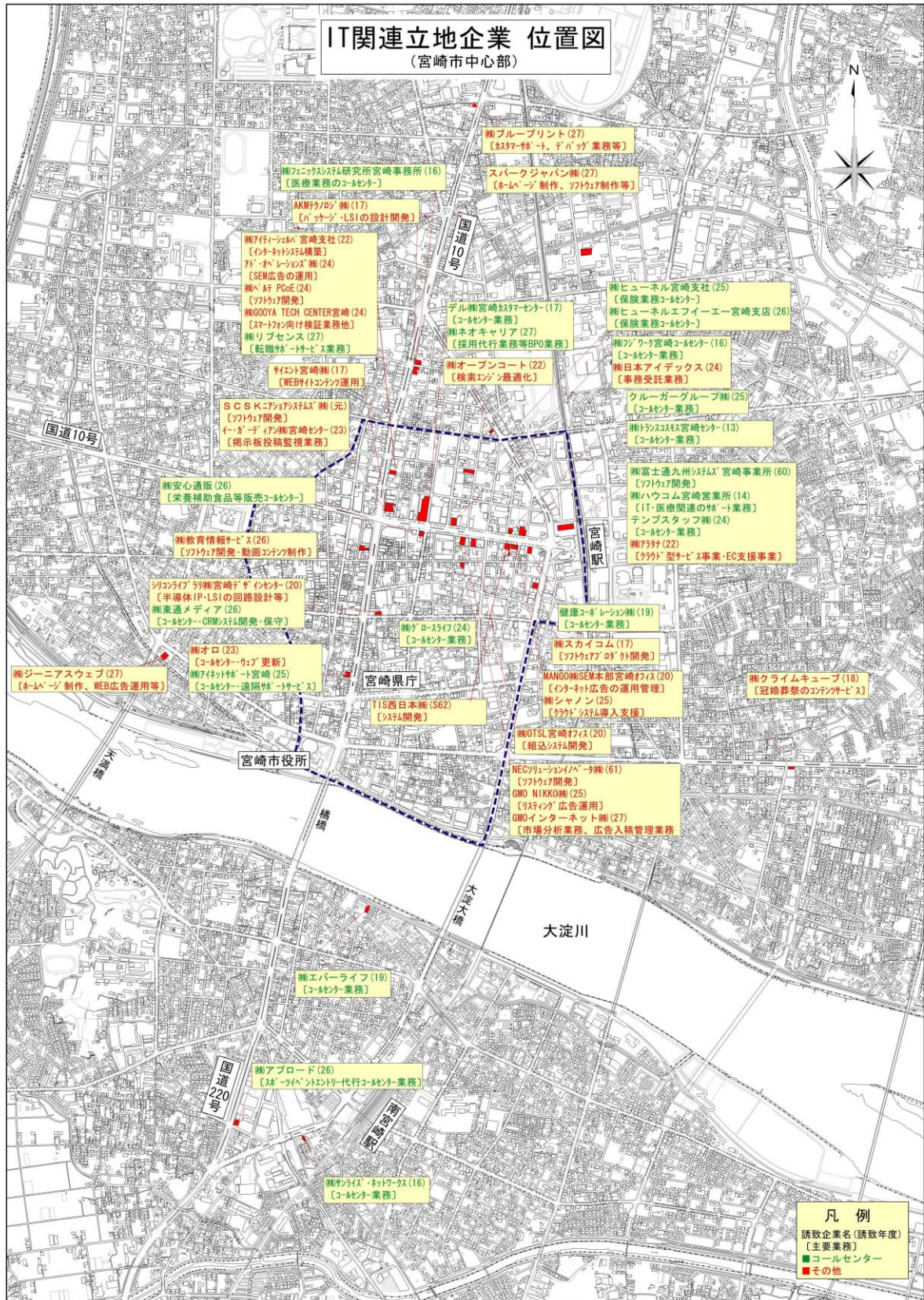
資料) 宮崎市工業政策課

表21 宮崎市中心地に立地するICT関連企業数及び雇用者数

主な業務内容	区分	2014年		2015年	
		数	割合(%)	数	割合(%)
コールセンター	企業数	18	46.2	18	40.9
	雇用者数	1,957	73.0	1,947	69.0
コールセンター以外	企業数	21	53.8	26	59.1
	雇用者数	724	27.0	876	31.0
合計	企業数	39	-	44	-
	雇用者数	2,681	-	2,823	-

資料) 宮崎市工業政策課

図7-4 宮崎市中心地（地図上のエリア）における立地状況（平成28年（2016年）1月）



資料) 宮崎市工業政策課

(6) 教育・研究

県都である本市には、大学や短期大学、専門学校、学習支援機関等が集積しており、圏域の産業連関表では、教育・研究の生産額は上位にあり、総生産額に占める割合も、全国と比較して高くなっている（図19）。

また、就業者数が減少する中で、「教育・学習支援業」の就業者数は、平成17年（2005年）と平成22年（2010年）を比較すると、わずかではあるが増加しているため、ニーズの高さがうかがえる（図23）。

しかしながら、県内における産業別の現金給与額をみると、「教育・学習支援業」は、全国と比較して、月額で10万円以上低く（図37）、県内の産業別の就業者の平均勤続年数も、全産業の中では短くなっており（図39）、人材の定着が課題となっている。

また、県内の新規高卒者は減少が続いており、平成26年3月（2014年）は10,617人であるが、平成4年3月（1992年）と比較すると、7,186人少なくなっている。進学者のうち、県内の大学や短期大学に進学する割合は増加傾向にある（図27）が、今後、少子化により、学生数はさらに減少することが予想されるため、県内進学率を高めることで、県内に若い世代の定着を図ることが重要になる。

(7) 建設業

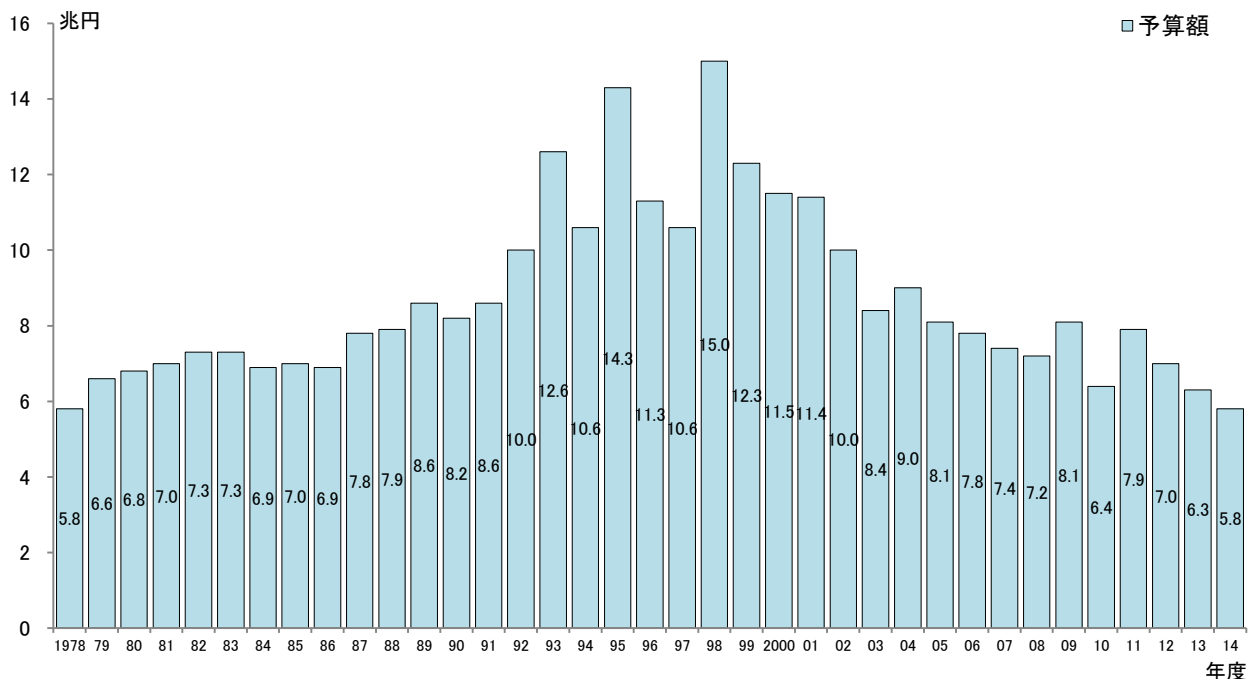
公共事業が縮小する中（図75）、建設業における生産額は、一貫して減少していた（図3）が、東日本大震災からの復興や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備等の需要により、近年は、上昇に転じている。

圏域の建設業の年代・男女別従事者数をみると、建設業従事者数は、平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の間で18.1%減少しているが、20代以下の減少が最も顕著であり、従事者の最も多い年代は、男性、女性いずれも50代となっている（表22）。

圏域においても、公共事業が減少する中、建設業の生産額は減少していたが、近年は、前述の需要にも引き寄せられるかたちで、生産額が増加してきている（図15）が、従事者数が大きく減少しており、特に、建築土木技術者や建築躯体工事の職業については、有効求人倍率が大きく上昇し、人手不足が顕著となっている（図76）。

また、県内における産業別の現金給与額をみると、「建設業」は、全国と比較して、約8万5千円の差があり（図37）、雇用条件のいい地域に移動していることも考えられるため、建設技術を有する人材の育成や雇用条件の改善を図り、若い世代を定着させていくことが重要になる。

図75 国の公共事業の推移



資料) 国土交通省

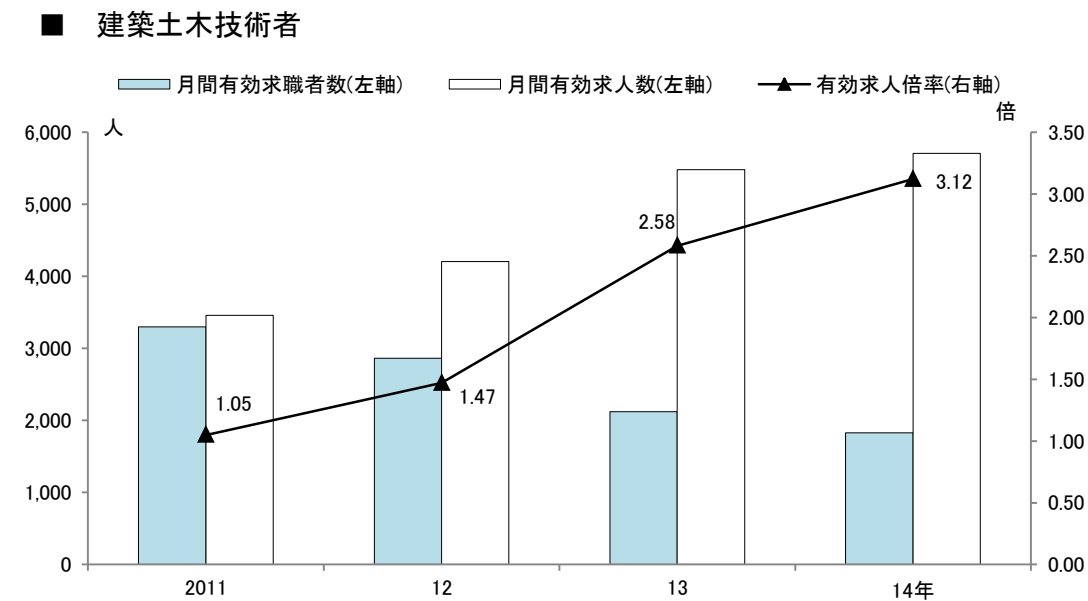
表 2 2 圏域の建設業の年代・男女別従業者数

単位:人、%

	2005年	10年	実績差異	増減率	05年構成比	10年構成比	構成比の差異
男女計	18,766	15,374	▲ 3,392	▲ 18.1	100.0	100.0	0.0
20代以下	2,952	1,657	▲ 1,295	▲ 43.9	15.7	10.8	▲ 5.0
30代	3,588	3,534	▲ 54	▲ 1.5	19.1	23.0	3.9
40代	3,777	2,653	▲ 1,124	▲ 29.8	20.1	17.3	▲ 2.9
50代	5,935	4,396	▲ 1,539	▲ 25.9	31.6	28.6	▲ 3.0
60代	2,130	2,772	642	30.1	11.4	18.0	6.7
70代以上	384	362	▲ 22	▲ 5.7	2.0	2.4	0.3
男	15,855	12,969	▲ 2,886	▲ 18.2	100.0	100.0	0.0
20代以下	2,598	1,433	▲ 1,165	▲ 44.8	16.4	11.1	▲ 5.3
30代	2,998	2,996	▲ 2	▲ 0.1	18.9	23.1	4.2
40代	3,148	2,197	▲ 951	▲ 30.2	19.9	16.9	▲ 2.9
50代	5,012	3,771	▲ 1,241	▲ 24.8	31.6	29.1	▲ 2.5
60代	1,785	2,297	512	28.7	11.3	17.7	6.5
70代以上	314	275	▲ 39	▲ 12.4	2.0	2.1	0.1
女	2,911	2,405	▲ 506	▲ 17.4	100.0	100.0	0.0
20代以下	354	224	▲ 130	▲ 36.7	12.2	9.3	▲ 2.8
30代	590	538	▲ 52	▲ 8.8	20.3	22.4	2.1
40代	629	456	▲ 173	▲ 27.5	21.6	19.0	▲ 2.6
50代	923	625	▲ 298	▲ 32.3	31.7	26.0	▲ 5.7
60代	345	475	130	37.7	11.9	19.7	7.8
70代以上	70	87	17	24.3	2.4	3.6	1.2

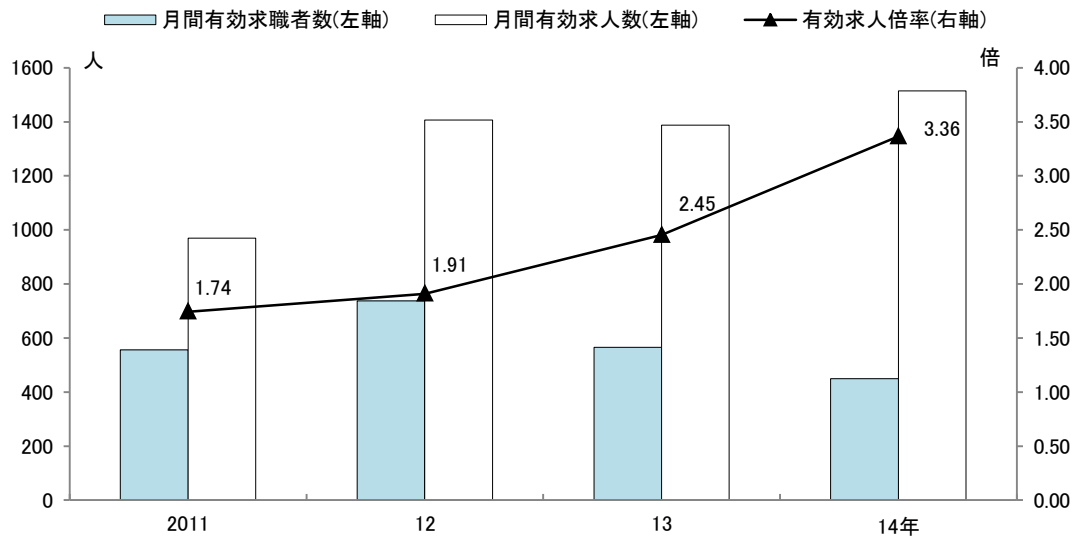
資料) 総務省「国勢調査」

図 7 6 宮崎県の建設業関連業種に係る有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

■ 建設躯体工事の職業



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(8) 商業

「商業」は、「卸売・小売業」であるが、圏域における「卸売・小売業」の産業別生産額の構成比の推移をみると、約15%と高い割合を占めている(図16)。

平成17年(2005年)と平成22年(2010年)における圏域の産業別就業者数を比較すると、「卸売・小売業」で約4,500人減少している(図23)が、産業別正規・非正規雇用者数の構成比をみると、正規雇用者の割合は5.1%低下し、非正規雇用者の割合は8.6%も上昇している(図33)。

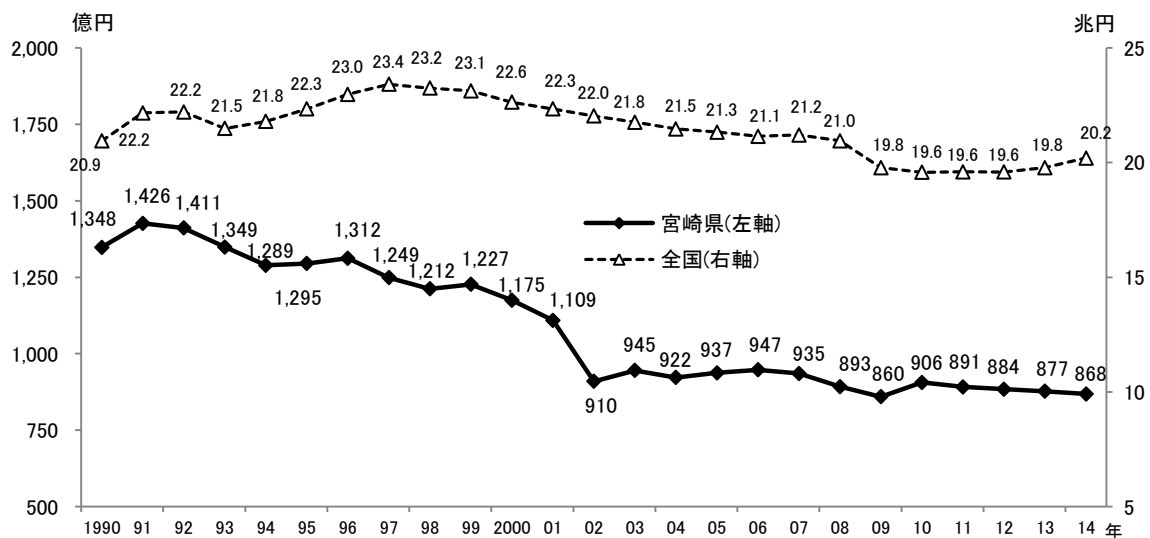
全国の大型小売店販売額の推移をみると、全国では、平成25年(2013年)以降、持ち直しの動きがあるが、本県は、一貫して減少しており、消費動向は上向いていない(図77)。

県内の「小売業」における年間商品販売額も、長期にわたって減少しているが、平成3年(1991年)と比較すると、売場面積は拡大しているため、売場面積当たりの商品販売額である販売面積単価は、大きく減少している。なお、近年は、「小売業」における従業者数は大きく減少し、従業者一人当たりの売場面積が拡大しているが、「小売業」は、対人サービスを主とした産業であるため、従業者の負担も大きくなっていることがうかがえる(図78)。

圏域においては、県外資本等による商業施設の進出が目立っているが、オートメーション化が進んでいるため、雇用規模は小さくなり、非正規による雇用が増加していると考えられる。

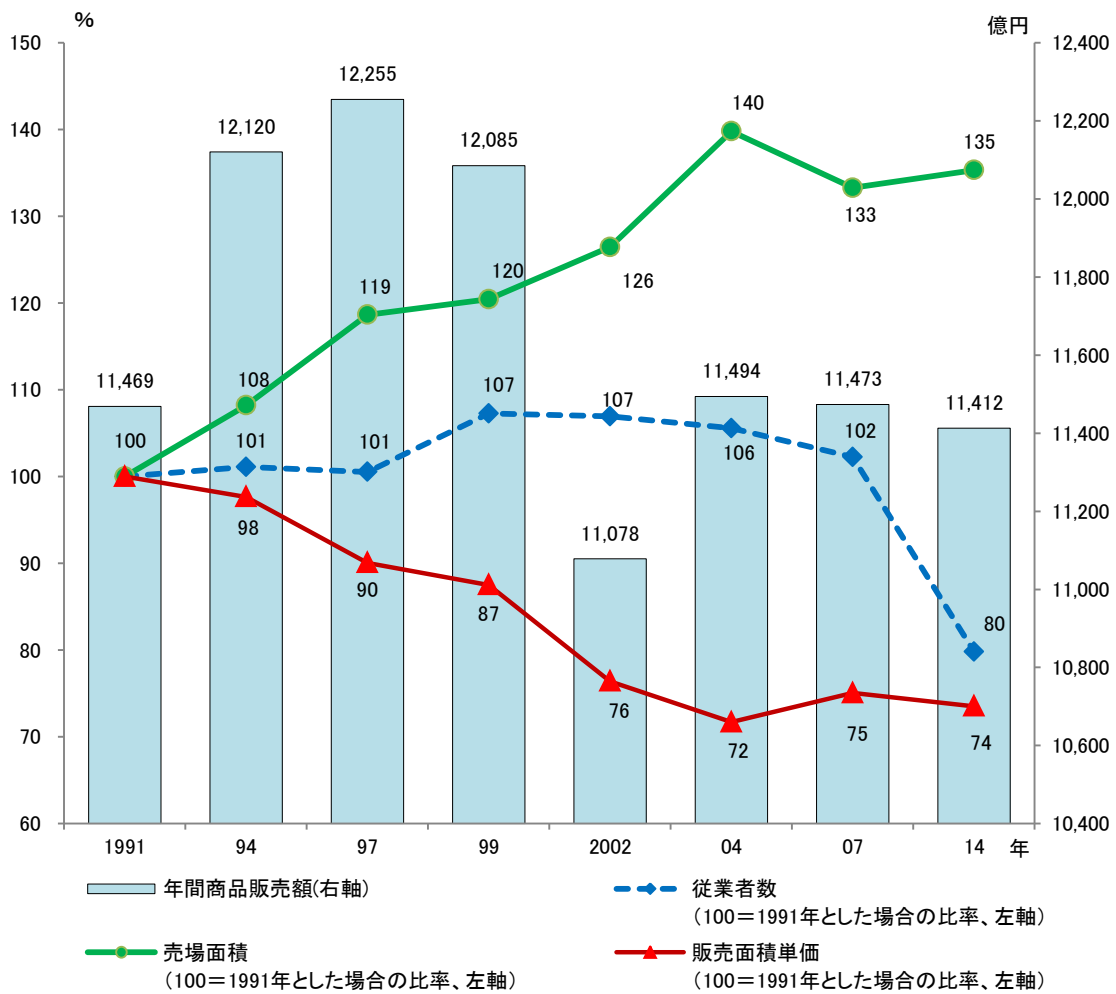
また、県外資本等の商業施設の進出により、地元の商業施設は過当競争にさらされ、厳しい経営を強いられているが、同時に地元産品を地元で流通させにくい環境が生まれていることから、新たな市場の開拓や物流体制の確保など、様々な課題への対応が必要になる。

図77 宮崎県と全国の大型小売店販売額の推移



資料) 経済産業省「商業動態統計」

図 7 8 県内の小売業における年間商品販売額、平成 3 年（1991 年）比による売り場面積及び従業者数の推移



資料) 経済産業省「商業統計調査」

(9) 製造業

平成 25 年（2013 年）の産業別生産額の構成比の推移をみると、製造業の割合は、国内が 18.4%であるのに対し、圏域は 7.6%と低くなっている（図 4、図 16）。

また、圏域で製造業出荷額の多い「電子部品製造業出荷額」と「食料品製造業出荷額」の推移をみると、電子部品製造業はかなり変動があるが、食料品製造業は比較的安定している（図 79）。

圏域の産業別域際収支をみると、製造業は、「電気機械製造業」と「電子部品製造業」を除いて、全てマイナスであり、特に、「飲食料品製造業」のマイナス幅が大きくなっている（図 18）。

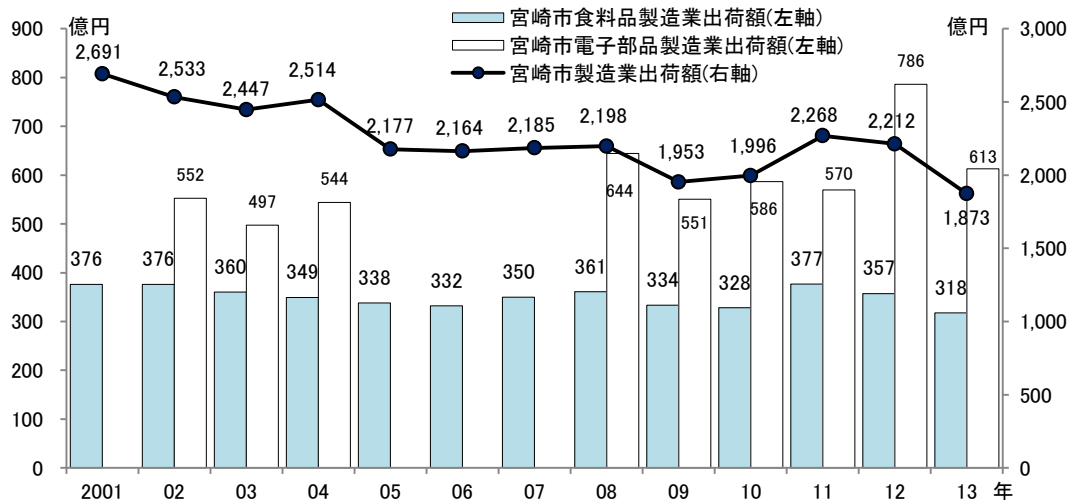
圏域の域際収支からみた産業の位置は、大半の製造業において、域外との取引の割合が大きくなっており、農業が基幹産業でありながら、「飲食料品製造業」では、域外からの調達が多くなっていることから、域内からの調達を推進し、域内循環を高めていくことが重要になる（図 21）。

また、産業別に他産業への波及を示す生産波及効果をみると、「飲食料品製造業」は、製造業の中で最も高くなっている（図 80）ため、畜産や農業、商業、運輸など幅広い産業への波及が期待できる産業となっている。

平成 17 年（2005 年）と平成 22 年（2010 年）における圏域の産業別就業者数を比べると、「製造業」は約 1,000 人減少しているが、減少率は高くなっている（図 23）。また、産業別正規・非正規雇用者数の構成比をみると、他の産業と同様に正規雇用者の割合は低下しており、主要な産業の非正規雇用者の割合が上昇する中で、非正規雇用者の割合は 4.5%低下していることから、設備投資による機械化の進展も考えられる（図 33）。

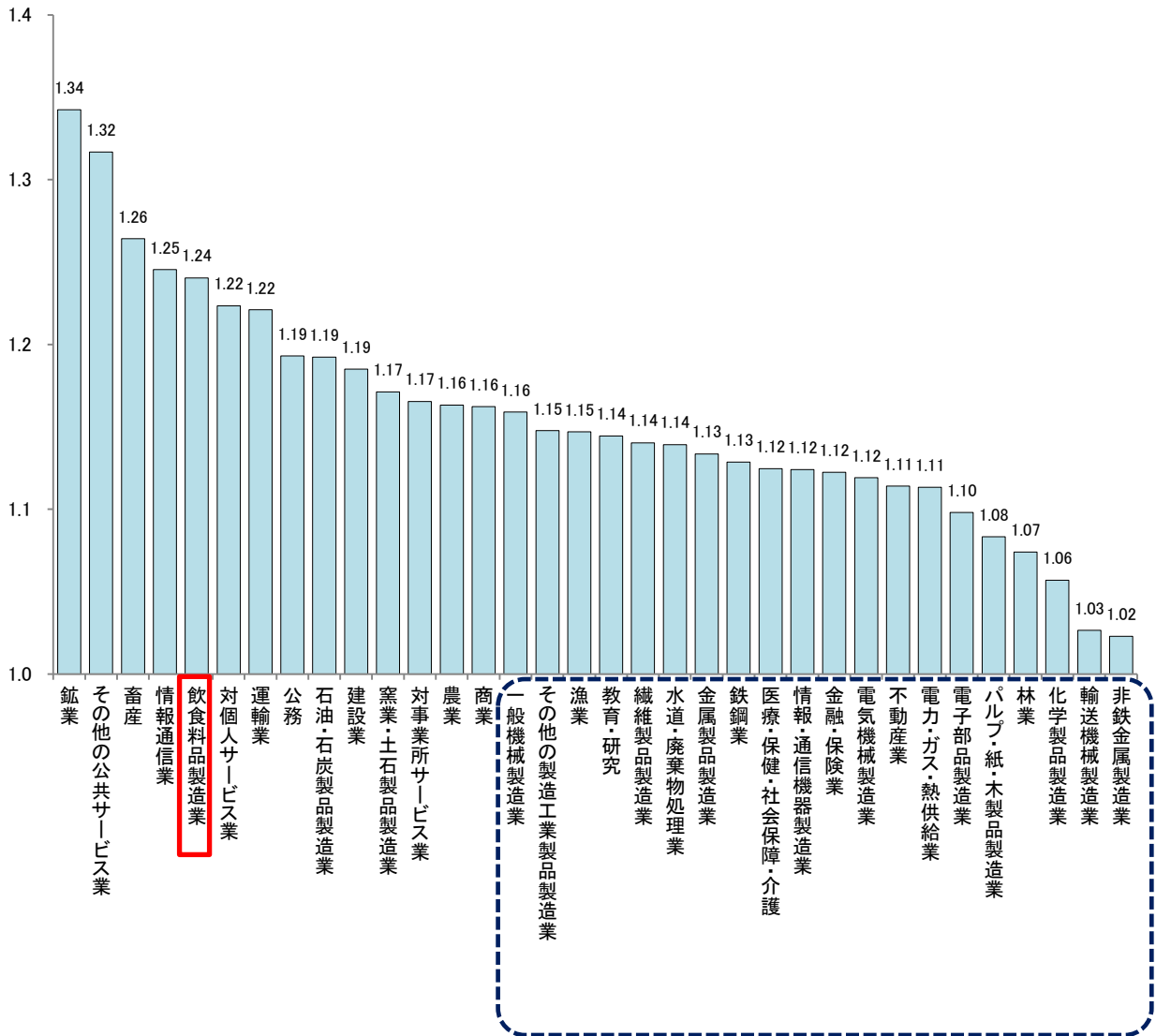
また、県内における産業別の現金給与額をみると、「製造業」は、全産業の平均を下回っており、全国と比較しても、約 9 万円の差があるため、雇用環境の改善を図り、産業の生産性や安定性を高めていくことが重要になる（図 37）。

図 79 宮崎市の製造業出荷額と食料品製造業出荷額、電子部品製造業出荷額の推移



資料) 宮崎県「工業統計」

図 8 0 圏域の産業別生産波及効果（平成 23 年（2011 年））



※ 産業別波及効果は、ある産業に 1 単位の最終需要が発生した場合の各産業に与える影響を係数で表したものの。

※ 小数点第 3 位を四捨五入したもの。

資料) 宮崎市「宮崎市・国富町・綾町の圏域における産業連関表」

6 まとめ

産業別に圏域の実態をみると、農業は、宮崎市、国富町及び綾町で一定の産出額があるが、宮崎市においても、旧市町域で一定の産出額があるなど、それぞれの地域で産業の基幹を成していることが分かる。

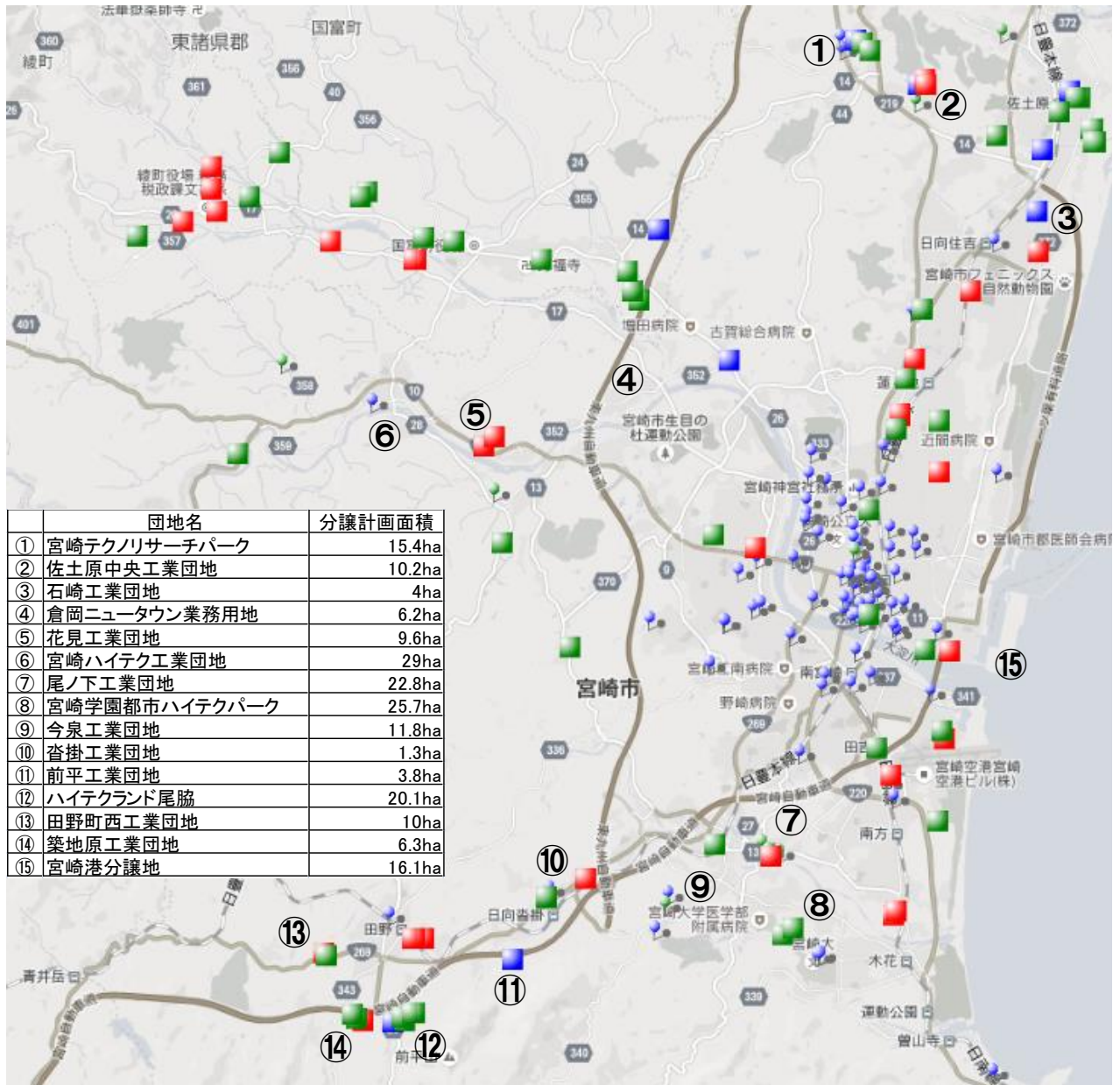
製造業は、工業団地を中心に、郊外に立地している（図 8 1）が、生産波及効果の低さに見られるとおり、サプライチェーンが構成されていないことから、戦略的な企業誘致が求められるところである。

また、宮崎市の中心市街地には ICT 産業が集積している（図 8 1）が、コールセンターの立地が多く、今後、人工知能の普及により、雇用の縮小も考えられるため、コールセンター以外の ICT 産業の集積を促していく必要がある。特に、近年は、知名度の高い ICT 関連企業の立地が続き、これらに引き寄せられるかたちで、企業の集積が図られようとしていることから、オフィスビルや人材の確保など、民間と連携したスピード感のある対応が求められる。

圏域では、平成 12 年（2000 年）をピークに就業者数が減少し、医療や福祉、建設業などを中心に需要をカバーできない状態となっているが、これらは人口構造の変化に大きく起因していることから、いかに女性や高齢者の社会参加を促していくかが重要になっている。

産業の活力の維持、発展を図るには、雇用所得や雇用環境など労働の質を高め、若い世代の定着を図っていく必要があるため、魅力ある雇用を創出するとともに、労働の生産性を上げ、個々の企業の稼ぐ力の向上につなげていく取組が重要になる。

図 8 1 製造業と ICT 産業の立地状況 (平成 23 年 (2011 年))



● … ICT 産業

● … 電子部品・デバイス製造業

■ … 食品製造業

■ … 輸送機械製造業

■ … その他の製造業

※ 製造業については従業員 30 人以上の事業所を対象としている。

資料) 宮崎市工業政策課

